

平成29年第3回

石川県議会定例会議案

目 次

議案番号	件 名	頁
議案第 1 号	平成29年度石川県一般会計補正予算(第 1 号)……………	1
議案第 2 号	平成29年度石川県港湾整備特別会計補正予算 (第 1 号) ……	9
議案第 3 号	平成29年度石川県立高松病院事業会計補正予算 (第 1 号) ……	13
議案第 4 号	石川県手数料条例の一部を改正する条例について……………	15
議案第 5 号	石川県議会議員及び石川県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等に係 る公費負担に関する条例の一部を改正する条例について……………	17
議案第 6 号	石川県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について……………	19
議案第 7 号	請負契約の締結について (石川県漁業取締船建造工事) ……	21
議案第 8 号	請負契約の締結について (県央土木総合事務所等移転整備工事 (庁舎棟・建 築)) ……	23
議案第 9 号	請負契約の締結について (県央土木総合事務所等移転整備工事 (車庫倉庫棟・ 建築)) ……	25
議案第10号	損害賠償額の決定について……………	27
報告第 1 号	損害賠償額決定の専決処分の報告について……………	29
報告第 2 号	損害賠償額決定の専決処分の報告について……………	31
報告第 3 号	地方独立行政法人の業務実績に関する評価結果の報告について……………	33
報告第 4 号	地方独立行政法人の中期目標に係る事業報告書の報告について……………	39
報告第 5 号	地方独立行政法人の中期目標に係る業務実績に関する評価結果の報告について…	57
報告第 6 号	法人の経営状況の報告について (石川県公立大学法人) ……	65
報告第 7 号	法人の経営状況の報告について (公益財団法人 能登原子力センター) ……	71
報告第 8 号	法人の経営状況の報告について (公益財団法人 北陸先端科学技術大学院大学支援財団) …	77
報告第 9 号	法人の経営状況の報告について (公益財団法人 能登半島地震復興基金) ……	83
報告第10号	法人の経営状況の報告について (公益財団法人 奥能登開発公社) ……	87
報告第11号	法人の経営状況の報告について (北陸エアターミナルビル株式会社) ……	93
報告第12号	法人の経営状況の報告について (能登空港ターミナルビル株式会社)……………	97
報告第13号	法人の経営状況の報告について (へぐら航路株式会社) ……	101
報告第14号	法人の経営状況の報告について (のと鉄道株式会社) ……	105
報告第15号	法人の経営状況の報告について (I R いしかわ鉄道株式会社) ……	109
報告第16号	法人の経営状況の報告について (公益財団法人 石川県県民ボランティアセンター) …	113
報告第17号	法人の経営状況の報告について (公益財団法人 いしかわ県民文化振興基金) …	119

報告第18号	法人の経営状況の報告について	(公益財団法人 石川県音楽文化振興事業団) …	125
報告第19号	法人の経営状況の報告について	(公益財団法人 大野からくり記念館) ……	137
報告第20号	法人の経営状況の報告について	(公益財団法人 銭五顕彰会) ……	143
報告第21号	法人の経営状況の報告について	(公益財団法人 石川県体育協会) ……	149
報告第22号	法人の経営状況の報告について	(公益財団法人 いしかわ女性基金) ……	155
報告第23号	法人の経営状況の報告について	(公益財団法人 石川県臓器移植推進財団) …	161
報告第24号	法人の経営状況の報告について	(公益財団法人 石川県生活衛生営業指導センター) …	167
報告第25号	法人の経営状況の報告について	(公益財団法人 いしかわ結婚・子育て支援財団) …	173
報告第26号	法人の経営状況の報告について	(公益財団法人 石川県産業創出支援機構) …	183
報告第27号	法人の経営状況の報告について	(一般財団法人 石川県文化・産業振興基金) …	201
報告第28号	法人の経営状況の報告について	(公益財団法人 石川県デザインセンター) …	205
報告第29号	法人の経営状況の報告について	(七尾海陸運送株式会社) ……	211
報告第30号	法人の経営状況の報告について	(公益財団法人 山中漆器産業技術センター) …	215
報告第31号	法人の経営状況の報告について	(一般財団法人 石川県金沢勤労者プラザ) …	221
報告第32号	法人の経営状況の報告について	(一般財団法人 石川県県民ふれあい公社) …	227
報告第33号	法人の経営状況の報告について	(公益財団法人 金沢コンベンションビューロー) …	243
報告第34号	法人の経営状況の報告について	(公益財団法人 石川県国際交流協会) ……	249
報告第35号	法人の経営状況の報告について	(一般社団法人 石川県農業開発公社) ……	261
報告第36号	法人の経営状況の報告について	(公益財団法人 いしかわ農業総合支援機構) …	267
報告第37号	法人の経営状況の報告について	(公益社団法人 石川県青果物価格安定資金協会) …	273
報告第38号	法人の経営状況の報告について	(一般社団法人 石川県金沢食肉公社) ……	279
報告第39号	法人の経営状況の報告について	(公益財団法人 石川県林業公社) ……	285
報告第40号	法人の経営状況の報告について	(公益財団法人 石川県林業労働対策基金) …	297
報告第41号	法人の経営状況の報告について	(公益財団法人 石川県緑化推進委員会) ……	303
報告第42号	法人の経営状況の報告について	(株式会社マリソパーク内灘) ……	309
報告第43号	法人の経営状況の報告について	(公益財団法人 いしかわまちづくり技術センター) …	313
報告第44号	法人の経営状況の報告について	(公益財団法人 石川県下水道公社) ……	321
報告第45号	法人の経営状況の報告について	(公益財団法人 木場潟公園協会) ……	327
報告第46号	法人の経営状況の報告について	(公益財団法人 いしかわ緑のまち基金) ……	333
報告第47号	法人の経営状況の報告について	(公益財団法人 石川県暴力追放運動推進センター) …	337
報告第48号	法人の経営状況の報告について	(公益財団法人 石川県文教会館) ……	343
報告第49号	法人の経営状況の報告について	(公益財団法人 石川県埋蔵文化財センター) …	349

議案第 1 号

平成29年度石川県一般会計補正予算(第 1 号)

平成29年度の石川県一般会計補正予算(第 1 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ11,371,510千円を追加し、歳入歳出それぞれ543,495,510千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 平成29年度石川県一般会計歳入歳出補正予算」による。

(債務負担行為の補正)

第 2 条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定による債務負担行為の追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

平成29年 9 月 7 日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

第1表 平成29年度石川県一般会計歳入歳出補正予算

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
7 分担金及び金		千円 2,978,965	千円 236,610	千円 3,215,575
	1 分担金	179,980	2,800	182,780
	2 負担金	2,798,985	233,810	3,032,795
9 国庫支出金		52,908,016	5,213,170	58,121,186
	1 国庫負担金	28,843,661	1,922,693	30,766,354
	2 国庫補助金	22,972,789	3,285,977	26,258,766
	3 国庫委託金	1,091,566	4,500	1,096,066
11 寄附金		6,500	2,000	8,500
	1 寄附金	6,500	2,000	8,500
12 繰入金		14,861,959	15,587	14,877,546
	2 基金繰入金	14,528,872	15,587	14,544,459
13 繰越金		1	378,437	378,438
	1 繰越金	1	378,437	378,438
14 諸収入		49,717,143	359,706	50,076,849
	4 受託事業収入	6,216,163	179,200	6,395,363
	6 雑収入	4,248,501	180,506	4,429,007
15 県債		74,738,000	5,166,000	79,904,000
	1 県債	74,738,000	5,166,000	79,904,000
歳入合計		532,124,000	11,371,510	543,495,510

議案第一号 平成二十九年度石川県一般会計補正予算 歳入

歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計
1 議 会 費		千円 1,180,843	千円 3,400	千円 1,184,243
	1 議 会 費	1,180,843	3,400	1,184,243
3 企 画 振 興 費		20,658,834	98,500	20,757,334
	1 企 画 振 興 費	20,658,834	98,500	20,757,334
5 健 康 福 祉 費		83,666,023	248,358	83,914,381
	2 子 育 て 福 祉 費	13,857,236	15,587	13,872,823
	3 障 害 福 祉 費	10,306,579	67,735	10,374,314
	7 医 薬 看 護 費	6,012,027	165,036	6,177,063
7 商 工 労 働 費		35,573,897	52,700	35,626,597
	1 商 工 費	33,974,939	43,200	34,018,139
	2 労 働 費	1,511,626	9,500	1,521,126
8 観 光 費		2,579,709	106,100	2,685,809
	1 観 光 戦 略 推 進 費	2,579,709	106,100	2,685,809
9 農 林 水 産 業 費		30,187,284	1,016,549	31,203,833
	1 農 業 費	13,693,777	351,388	14,045,165
	2 畜 産 業 費	1,003,262	49,296	1,052,558
	3 農 地 費	7,816,139	537,289	8,353,428
	4 林 業 費	5,089,369	23,576	5,112,945
	5 水 産 業 費	2,584,737	55,000	2,639,737
10 土 木 費		56,051,622	8,341,043	64,392,665
	2 道 路 橋 り ょ う 費	31,117,758	4,379,360	35,497,118
	3 河 川 海 岸 費	11,280,262	2,616,476	13,896,738

款	項	補正前の額	補正額	計
	4 港湾費	3,129,887 ^{千円}	500,000 ^{千円}	3,629,887 ^{千円}
	5 都市計画費	6,919,692	845,207	7,764,899
11 警察費		24,145,802	42,860	24,188,662
	2 警察活動費	1,488,721	42,860	1,531,581
13 災害復旧費		3,947,254	1,462,000	5,409,254
	1 農林水産業施設 災害復旧費	1,249,073	262,000	1,511,073
	2 土木施設災害復旧費	2,698,181	1,200,000	3,898,181
歳出合計		532,124,000	11,371,510	543,495,510

第2表 債務負担行為補正

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
東京国立近代美術館工芸館 移 転 整 備 費		千円	平成30年度 平成31年度	3,300,000 ^{千円}
いしかわ動物園整備費			平成30年度	210,000

議案第一号 平成二十九年石川県一般会計補正予算 債務負担行為

第3表 地方債補正

起債の目的	前			後		
	補 限度額 千円	正 利率	償還の方法	補 限度額 千円	正 利率	償還の方法
観光振興費	17,000	8.5%以内、利 (ただし、利 率見直し方入 式で借り資金に ついて、利 率の見直し後 を行った後は、 当該見直し 後の利率)	普通貸借又 は証券発行	84,000	8.5%以内、利 (ただし、利 率見直し方入 式で借り資金に ついて、利 率の見直し後 を行った後は、 当該見直し 後の利率)	普通貸借又 は証券発行
農地防災事業費	261,000					
道路建設費	6,250,000					
道路整備費	4,061,000					
河川改良費	1,924,000					
河川整備費	156,000					
砂防地すべり対策費	1,264,000					
砂防地すべり防止施設費	180,000					
海岸保全費	270,000					
港湾管理費	444,000					
街路事業費	503,000					
公園整備費	671,000					
交通指導取締費	365,000					

耕地災害復旧事業費	13,000				15,000		
林道災害復旧事業費	27,000				28,000		
土木施設災害復旧費	770,000				1,205,000		
企画振興総務費	34,000				73,000		
計	74,738,000				79,904,000		

議案第 2 号

平成29年度石川県港湾整備特別会計補正予算(第 1 号)

平成29年度の石川県港湾整備特別会計補正予算(第 1 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,010,000千円を追加し、歳入歳出それぞれ2,262,907千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 平成29年度石川県港湾整備特別会計歳入歳出補正予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債の補正)

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

平成29年 9 月 7 日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

第1表 平成29年度石川県港湾整備特別会計歳入歳出補正予算

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
4 県債		千円 690,000	千円 1,010,000	千円 1,700,000
	1 県債	690,000	1,010,000	1,700,000
歳入合計		1,252,907	1,010,000	2,262,907

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 港湾整備事業費		千円 1,252,907	千円 1,010,000	千円 2,262,907
	2 整備費	591,000	1,010,000	1,601,000
歳出合計		1,252,907	1,010,000	2,262,907

議案第二号 平成二十九年度石川県港湾整備特別会計補正予算

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
金 沢 港 引 船 管 理 費	自 平 成 30 年 度 至 平 成 34 年 度	158,000 <small>千円</small>
金 沢 港 機 能 強 化 整 備 費	平 成 30 年 度	550,000

議案第二号 平成二十九年石川県港湾整備特別会計補正予算

第3表 地方債補正

起債の目的	補			前			正			後		
	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法	利率	起債の方法	利率	償還の方法	利率	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業費	690,000	普通貸借又は証券発行	8.5%以内 (ただし、利率見直し式でついで、資金の見直しを行った後、当該見直しの利率)	先の融通条件による。 ただし、県財政措置期間及 借入の場合、償還期限を短縮し、借換 たが償還は繰上ることができ 都が償還は繰上ることができ びしえ	8.5%以内 (ただし、利率見直し式でついで、資金の見直しを行った後、当該見直しの利率)	普通貸借又は証券発行	8.5%以内 (ただし、利率見直し式でついで、資金の見直しを行った後、当該見直しの利率)	先の融通条件による。 ただし、県財政措置期間及 借入の場合、償還期限を短縮し、借換 たが償還は繰上ることができ 都が償還は繰上ることができ びしえ	8.5%以内 (ただし、利率見直し式でついで、資金の見直しを行った後、当該見直しの利率)	普通貸借又は証券発行	8.5%以内 (ただし、利率見直し式でついで、資金の見直しを行った後、当該見直しの利率)	先の融通条件による。 ただし、県財政措置期間及 借入の場合、償還期限を短縮し、借換 たが償還は繰上ることができ 都が償還は繰上ることができ びしえ
計	690,000					1,700,000					1,700,000	

議案第 3 号

平成29年度石川県立高松病院事業会計補正予算(第 1 号)

(総則)

第 1 条 平成29年度の石川県立高松病院事業会計補正予算(第 1 号)は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 平成29年度石川県立高松病院事業会計予算(以下「予算」という。)第 2 条中(4)を次のとおり補正する。

(4) 主要な建設改良事業

区 分	既決予定額	補正予定額	計
管理診療棟整備 基本設計費	—	25,700千円	25,700千円

(資本的収入及び支出)

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「108,719千円」を「134,419千円」に、「108,647千円」を「134,309千円」に、「72千円」を「110千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第 1 款 資 本 的 支 出	279,632千円	25,700千円	305,332千円
第 1 項 病 院 建 設 改 良 費	49,226千円	25,700千円	74,926千円

平成29年 9 月 7 日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

議案第四号

石川県手数料条例の一部を改正する条例について

石川県手数料条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

平成二十九年九月七日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

石川県手数料条例の一部を改正する条例

石川県手数料条例（平成十二年石川県条例第七号）の一部を次のように改正する。

別表四十四の項中「第二条第一項」を「第五条第一項」に改め、同項に次のように加える。

<p>5 令第五条第二項の規定に基づく法第二十四条第一項に規定する旅行サービス手配業の登録の申請に対する審査</p>	<p>旅行サービス手配業登録申請手数料</p>	<p>一万七千円</p>	
--	-------------------------	--------------	--

別表七十の項4イ(2)中「基礎一級、基礎二級」を「基礎級」に改める。

附 則

- この条例は、公布の日から施行する。ただし、別表七十の項の改正規定は、平成二十九年十一月一日から施行する。
- この条例の施行の日から平成三十年一月三日までの間におけるこの条例による改正後の別表四十四の項の規定の適用については、同項5中「令」とあるのは「通訳案内士法及び旅行業法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（平成二十九年政令第二百二十八号）第一条の規定による改正後の令」と、「法」とあるのは「通訳案内士法及び旅行業法の一部を改正する法律（平成二十九年法律第五十号）第二条の規定による改正後の法」とする。

提案理由

旅行業法の一部改正等に伴い、新たに手数料の額を定める等の必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

議案第四号 石川県手数料条例の一部を改正する条例について

議案第五号

石川県議会議員及び石川県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等に係る公費負担に関する条例の一部を改正する条例について

石川県議会議員及び石川県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等に係る公費負担に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

平成二十九年九月七日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

石川県議会議員及び石川県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等に係る公費負担に関する条例の一部を改正する条例

石川県議会議員及び石川県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等に係る公費負担に関する条例（平成六年石川県条例第一号）の一部を次のように改正する。

第一条中「第百四十二条第一項第三号」を「第百四十二条第一項第三号及び第四号」に、「石川県知事の選挙の場合に限る。以下」を「以下」に改める。

第六条中「石川県知事の選挙における候補者（第八条において「知事候補者」という。）は、同条各号」を「候補者は、第八条各号」に、「第百四十二条第一項第三号に規定する」を「第百四十二条第一項第三号又は第四号の選挙の区分に応じ当該各号に定める」に改める。

第八条中「知事候補者」を「候補者」に改める。

附 則

- 1 この条例は、平成三十一年三月一日から施行する。
- 2 この条例による改正後の石川県議会議員及び石川県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等に係る公費負担に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後その期日を告示される選挙について適用し、この条例の施行の日の前日までにその期日を告示された選挙については、なお従前の例による。

提案理由

公職選挙法の一部改正に伴い、石川県議会議員の選挙において、候補者間の選挙運動の機会均等を図るため、選挙運動用ビラの作成について公費負担する必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

議案第五号

石川県議会議員及び石川県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等に係る公費負担に関する条例の一部を改正する条例について

議案第六号

石川県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について

石川県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

平成二十九年九月七日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

石川県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

石川県病院事業の設置等に関する条例（昭和四十一年石川県条例第五十三号）の一部を次のように改正する。

第二条第二項の表石川県立中央病院の項中
 「内
 消化器科
 循環器科
 神経内科科」を「内科」に、
 「脳
 神経外科
 小児科
 心臓血管外科」を「脳

神経外科」に、「泌尿器科」を「泌尿器科」に、「耳鼻いんこう科」を「耳鼻咽喉科」に、「麻酔科」

を「麻酔科
 救急科
 病理診断科
 リハビリテーション科
 臨床検査科」に、「六六二床」を「六三〇床」に改め、同表石川県立高松病院の項

中「耳鼻いんこう科」を「耳鼻咽喉科」に改める。

別表第一特別施設利用料の項を次のように改める。

特別施設利用料	特別室 A	一日につき二一、六〇〇円（助産に係る場合は、 一一〇、〇〇〇円）
	特別室 B	一日につき二二、九六〇円（助産に係る場合は、 一一、〇〇〇円）
	個室	一日につき六、四八〇円（助産に係る場合は、 六、〇〇〇円）

附 則

- 1 この条例は、規則で定める日から施行する。
- 2 この条例による改正後の別表第一の規定は、この条例の施行の日以後の使用に係る使用料について適用し、同日前の使用に係る使用料については、なお従前の例による。

提案理由

新たな県立中央病院の開院に伴い、病床数を改めるとともに、県営病院事業の適正な運営を図る

ため、使用料の額を改定する等の必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

議案第7号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

平成29年9月7日提出

- 1 工事の名称 石川県漁業取締船建造工事
- 2 契約金額 758,160,000円
- 3 契約の相手方

東京都港区芝五丁目36番7号

ジャパマンコミュニケーションズ株式会社

代表取締役 三 島 慎次郎

石川県知事 谷 本 正 憲

議案第七号 請負契約の締結について（石川県漁業取締船建造工事）

議案第8号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 工事の名称 県央土木総合事務所等移転整備工事（庁舎棟・建築）

2 契約金額 2,030,400,000円

3 契約の相手方

豊蔵・橋・岡特定建設工事共同企業体

代表者 金沢市長土堀三丁目13番8号

株式会社 豊蔵組

取締役社長 豊 蔵 享 一

構成員 金沢市窪七丁目273番地

橋建設株式会社

代表取締役 橋 守

構成員 金沢市泉本町二丁目141番地

株式会社 岡組

代表取締役 岡 昌 弘

議案第八号 請負契約の締結について（県央土木総合事務所等移転整備工事（庁舎棟・建築））

議案第9号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 工事の名称 県央土木総合事務所等移転整備工事（車庫倉庫棟・建築）

2 契約金額 732,240,000円

3 契約の相手方

みづほ・北川・ムラジ特定建設工事共同企業体

代表者 金沢市八日市五丁目562番地

みづほ工業株式会社

代表取締役社長 梅 谷 基 樹

構成員 金沢市神田一丁目13番1号

北川ヒューテック株式会社

取締役社長 北 川 隆 明

上記代理人 金沢市神田一丁目13番1号

北川ヒューテック株式会社

常務取締役金沢本社社長 寺 田 勝 彦

構成員 金沢市諸江町上丁436番地

議案第九号 請負契約の締結について(県央土木総合事務所等移転整備工事(車庫倉庫棟・建築))

ムラジ建設株式会社

代表取締役 友也

議案第10号

損害賠償額の決定について

平成29年7月3日発生の事故に係る国家賠償法（昭和22年法律第125号）第2条第1項の規定による損害賠償額は、次のとおりとする。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 相手方

2 賠償額 821,988円

3 賠償責任発生の事実

平成29年7月3日午前10時5分頃、主要地方道七尾能登島公園線中、七尾市能登島半浦町地内において、道路法面からの倒木がの運転する普通乗用自動車に落下し、同車に損害を与えたもの

報告第3号

地方独立行政法人の業務実績に関する評価結果の報告について

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条第5項の規定により、石川県公立大学法人の業務実績に関する評価結果を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

石川県公立大学法人平成28年度業務実績評価

I 全体評価

中期計画の達成に向け、おおむね順調に実施していると認められる。

石川県立看護大学及び石川県立大学は、昨今の大学を取り巻く厳しい状況にあって、これまで以上に学生や県民に支持される大学となるため、教育、研究及び地域貢献に係る使命を果たすべく、平成23年4月、1法人2大学からなる石川県公立大学法人に移行した。

石川県公立大学法人は、第1期中期目標期間（平成23年度～平成28年度）において、学生満足度の高い教育の提供、地域貢献活動の推進、広報活動の充実及び弾力的・機動的な運営等を柱に掲げ、大学法人の基盤整備に向けて、計画的に業務に取り組んだところである。

平成28年度は、第1期中期目標期間の最終事業年度にあたり、大学法人は、確実に中期計画を達成できるよう、年度計画を着実に実行していくとともに、「地方創生」に向けた取り組みについても対策を講じていくこととしたが、これらのことについてはおおむね達成されたものと判断できる。

石川県立看護大学では、学生が地域の暮らしや文化等の理解を深めるため、能登町と連携し、民泊を取り入れたフィールド実習を実施するとともに、かほく市や津幡町とも連携し、住民の健康増進活動を支援した。国際交流を進めるため、アメリカのワシントン大学での看護研修に加え、タイのチェンマイ大学での看護研修を実施し、学生が異文化における医療福祉システムや看護師の役割等について理解を深めた。また、看護キャリア支援センターにおいて、「認定看護管理者教育課程（サードレベル）」を新たに開設し、現場の看護職者のキャリア形成支援を行った。

今後とも、地域や海外大学との交流を通じて有為な人材の育成を進めるとともに、現職看護職者の資質向上を図ることで地域医療の充実に貢献する

ことが期待される。

石川県立大学では、大学の有するシーズを活かした研究開発を進めることで、地域貢献の活動を展開した。手取川濁水問題に関する学内共同研究及び講演会の実施、山間部耕作放棄地での子ヒツジ放牧による県産ラム肉の生産、地場産農水産物から単離された乳酸菌の抗インフルエンザウイルス作用の研究等が進められた。また、地方創生に向けた取り組みとして、「食品産業人材育成プログラム」を開設し、地域の食品関係者との交流を通して学生の県内食品産業への関心を高める取り組みを実施した。

今後とも、地域が抱える課題の解決に貢献するとともに、地域ニーズに沿った人材の育成や地元就職率向上に向けて取り組むことが期待される。大学法人の年度計画全体としては、年度計画の事業項目である256項目について、順調に実施されており、評価委員会が実施した項目別評価においても、全項目がA評価（計画どおり進んでいる）となっている。

以上のことから、平成28年度の業務実績の全体としては、中期計画の達成に向け、おおむね順調に実施していると認められる。

業務実績評価の全体評価としては以上であるが、大学等の高等教育機関を取り巻く環境を踏まえ、評価委員会は、次のとおりの参考意見を付す。

現在、国が地方創生を柱とした成長戦略を進める中で、地域における大学の役割はいよいよ大きく、地域の課題や人材育成に向けた大学改革、地域創生に係る事業の推進等の動きが活発である。今後は既存の産業構造及び就業構造が変容し、企業及び社会で求められる人材も大きく様変わりすると考えられる。このような中で、市民県民の一人ひとりが生活の質を高め、国及び地方が持続的に成長発展するためには、知の拠点である高等教育機関、とりわけ、地域のニーズに応えることを設立の理念とする地方公立大学の役割は、一段と重要視されているところである。また、本格的な人口減少社会の到来により、高等教育機関への主な進学者である18歳人口が大きく減少し、大学間競争が一層熾烈になることが予想される。

石川県公立大学法人においては、これらの状況を十分に認識したうえで、地域の資源や特性を活用し、また、1法人2大学の特色とその優位性を活かすことで、県の政策やステークホルダーの要請に応える大学に向けて改革を推進していただきたい。

II 項目別評価

1 石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

評価 A 計画どおり進んでいる。

年度計画に記載の88の小項目のうち、10項目が「IV（年度計画を上回って実施している）」、78項目が「III（年度計画を順調に実施している）」と認められ、全項目がIV又はIII評価であることから、中期計画の実施状況は計画どおり進んでいると評価できる。

平成28年度の実績のうち、次の事項が注目される。

学生が地域で生活する人との関わりを通じて、地域の暮らしや文化等の理解を深めるとともに、社会人基礎力を育成するため、能登町と連携し、民泊を取り入れたフィールド実習を実施した。また、かほく市や津幡町と連携した健康増進活動を通して、学生が積極的に地域住民との交流を行った。

学生が国際看護演習（アメリカ）に参加するとともに、文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」の一環として、タイのチェンマイ大学での看護研修に参加し、異文化における医療保健福祉システムや看護師の役割等について理解を深めた。また、学生の研修参加経費の軽減のための基金を新設した。

看護キャリア支援センターにおいて、「感染管理認定看護師教育課程」に加え、「認定看護師教育課程（サードレベル）」を新たに開設し、現場の看護職者のキャリア形成支援を行った。また、地域ケア総合センターにおいて、看護実践力を向上させるための各種事例検討会を開催し、地域の看護人材育成に努めた。

2 石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

評価 A 計画どおり進んでいる。

年度計画に記載の82の小項目のうち、10項目が「Ⅳ（年度計画を上回って実施している）」、72項目が「Ⅲ（年度計画を順調に実施している）」と認められ、全項目がⅣ又はⅢ評価であることから、中期計画の実施状況は計画どおり進んでいると評価できる。

平成28年度の実績のうち、次の事項が注目される。

能登島での生態調査や農村での農業実習など、学生が地域住民と交流しながら主体的に課題解決に取り組みフィールドワークを実施するとともに、大学の有するシーズを活かし、地域が抱える課題解決に寄与する研究を実施した。

(研究例)

- ・手取川濁水問題に関する学内共同研究及び講演会の実施
- ・山間部耕作放棄地での子ヒツジ放牧による県産ラム肉の生産
- ・地場産農水産物から単離された乳酸菌の抗インフルエンザウイルス作用 等

開学10周年記念事業の寄附金を活用して「学生支援事業」を創設し、国際学会等への参加経費の軽減を行い、国際交流活動を支援した。

地方創生推進事業（COC+）において、石川県の産業や文化等を学ぶ映像教材を使用した「地域思考型教育」を実施するとともに、「共創イノベーション」の一環として県内企業と連携してインターンシップの拡充を図った。また、「食品産業人材育成プログラム」を開設し、地域の食品関係者との交流を通して、学生の県内食品産業への関心を高めるなど、地元就職率向上に向けた取り組みを実施した。

3 業務運営の改善・効率化に関する目標

評価 A 計画どおり進んでいる。

年度計画に記載の34の小項目のうち、2項目が「Ⅳ（年度計画を上回って実施している）」、32項目が「Ⅲ（年度計画を順調に実施している）」と認められ、全項目がⅣ又はⅢ評価であることから、中期計画の実施状況は計画どおり進んでいると評価できる。

平成28年度の実績のうち、次の事項が注目される。

石川県立看護大学と石川県立大学との連携強化を図るため、教職科目や外部委員において、大学間で教員の相互派遣を継続して実施した。また、両大学の合同研究発表会及び学生に対する教育方法改善に関する合同セミナーを開催することで、教育・研究面で交流を行った。

4 財務内容の改善に関する目標

評価 A 計画どおり進んでいる。

年度計画に記載の23の小項目のうち、1項目が「Ⅳ（年度計画を上回って実施している）」、22項目が「Ⅲ（年度計画を順調に実施している）」と認められ、全項目がⅣ又はⅢ評価であることから、中期計画の実施状況は計画どおり進んでいると評価できる。

平成28年度の実績のうち、次の事項が注目される。

受験生の更なる取り込みに向け、北陸新幹線金沢開業を踏まえ、長野県で新聞広告等の広報活動を実施するとともに、高校での模擬授業や高校進路指導教員との懇談会を引き続き実施し、広報活動に努めた。

良好な教育研究環境の維持のため、施設・設備の定期点検を行うとともに、石川県立看護大学の空調設備や石川県立大学の農場井水配管等の更新を計画的に行うなど、適切な資産管理を行った。

5 自己点検評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標

評価 A 計画どおり進んでいる。

年度計画に記載の2の小項目がともに「Ⅲ（年度計画を順調に実施している）」と認められ、全項目がⅢ評価であることから、中期計画の実施状

況は計画どおり進んでいると評価できる。

平成28年度の実績のうち、次の事項が注目される。

石川県立看護大学では、法的義務である認証評価機関による7年ごとの審査・評価だけでなく、社会貢献活動や教育研究活動を含めた大学全体の活動を2年ごとに自己点検することとし、新たに大学独自の自己点検評価報告書の作成に着手した。

石川県立大学では、認証評価機関により指摘のあった、大学院における入学定員充足率については、これまでに特待生制度や推薦入学制度を導入するなど、継続して改善に取り組んでいる。

6 その他業務運営に関する目標

評価 A 計画どおり進んでいる。

年度計画に記載の27の小項目の、全項目が「Ⅲ（年度計画を順調に実施している）」と認められることから、中期計画の実施状況は計画どおり進んでいると評価できる。

平成28年度の実績のうち、次の事項が注目される。

マイナンバー制度の開始やサイバー攻撃の脅威増大に伴い、法人が策定した特定個人情報保護規程等を遵守するとともに、セキュリティ対策の点検やネットワーク機器の更新によりセキュリティ機能の強化を図り、個人情報保護に努めた。

ハラスメント予防の促進を図るため、石川県立看護大学では、ハラスメント委員会を開催するとともに、関連規程の修正に向けて他大学の情報収集を行った。石川県立大学では、全教職員を対象とした外部講師によるセミナーの開催や相談マニュアルの改訂などを行った。

報告第4号

地方独立行政法人の中期目標に係る事業報告書の報告について

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第29条第1項の規定により、石川県公立大学法人から第1期中期目標に係る事業報告書の提出があったので、同条第2項の規定により次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

石川県公立大学法人第1期中期目標期間事業報告書

はじめに

石川県公立大学法人は、地方独立行政法人法に基づき、石川県立看護大学及び石川県立大学が、これまで以上に学生や県民に支持される大学となるため、教育、研究及び地域貢献に係る使命を果たすべく、平成23年4月に設置されたものである。

第1期中期目標期間（平成23年度～平成28年度）は、設置者である石川県が定めた第1期中期目標を達成するため、これに対応する中期計画として、弾力的・機動的な法人運営の基盤を整備するとともに、学生満足度の高い教育の提供、地域貢献活動の推進などを柱に掲げ、計画的に業務に取り組みだところである。また、中期目標の達成に向けた取り組みに加え、国の施策や大学等の高等教育機関を取り巻く環境の変化を注視し、大学業務全般の点検、改善に努めてきた。その結果、6年間でおおむね順調に中期計画を達成し、平成29年度から始まる第2期中期目標期間において一層の改革を図るための土台作りができたと考ええる。

以下、第1期中期目標期間における業務の実施状況について、中期目標の大項目ごとに記載する。

第1 石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

I 教育に関する目標

1 教育の内容及び成果等

(1) 学士課程

①学生の受入れ

大学の教育理念及び特色を踏まえ、アドミッション・ポリシー（入学者の受入れ方針）を明確に提示し、大学案内、募集要項、入試説明会、高校訪問、オープンキャンパス、大学祭、オープンキャンパス等を通じて積極的な広報を行うとともに、オープンキャンパスの複数開催や内容の充実、ホームページのリニューアルなど広報活動の改善に努めた。

②教育の内容及び成果

看護専門職として必要な知識、技術の修得はもとより、様々な状況に対応できる能力、多職種と連携・協働しながら看護の専門性を発揮できる能力などを身につけるため、民泊を取り入れたフィールド実習、市町と連携した健康増進活動など、地域住民との交流機会を多数盛り込んだ授業を展開した。

平成26年度には、サービスマニシング（地域での奉仕活動と大学での学修を結びつけた実践的学修）をより一層推進するとともに、好奇心を培い広い教養を涵養するため、地域のボランティア活動や自主学習活動を単位化した「ヒューマンヘルスケア」科目を創設した。

対人関係構築能力を育成するため、異学年が交流しやすい地域交流活動の設定や、学生セミナーで4年生から3年生に臨地実習のアドバイスを行う機会を設けるなど、異学年交流の促進に努めた。

健康問題や看護問題を国際的な視野から考える感覚を醸成するため、海外での看護研修を充実するとともに、学生が幅広い教養を深める機会を提供するため、大学コンソーシアム石川と連携し、「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」等へ参加を促した。

(2) 大学院課程

①学生の受入れ

社会人学生と教員の意見交換会や大学院修了生に対する授業評価アンケートを実施するなど要望を把握し、長期履修制度や土曜・夜間開講の継続、土曜日の図書館の開館時間の延長など、社会人学生が学修、研究に取り組みやすい環境整備に努めた。また、「北陸3県看護部長懇談会」において、大学院進学についての意見交換や協力要請を行い、勤務調整や研修休暇制度活用などの進学支援体制の促進を図った。

②教育の内容及び成果

最新の情報や知見を提供するため、臨床現場の医師や専門看護師（CNS）などによる講義を実施するとともに、国際的な保健・医療・

福祉ニーズや実証的研究結果を学修する機会として、ワシントン大学教授等による国際看護特論を開講した。また、学問の高度化や社会ニーズに対応するため、大学院の構成・分野の改編を実施した。

「北陸3県看護部長懇談会」を開催してCNS教育課程への理解と協力とを求めるとともに、CNSの更なる実践能力育成のため、38単位教育課程に移行した。

(大学院の構成・分野の改編)

博士前期課程 H23年度：看護管理学分野開設

H25年度：コミュニティケア分野を地域・精神・保健学分野と在宅看護学分野に再編成

博士後期課程 H25年度：看護学領域にコミュニティケア・看護デザイン科学分野と実践看護科学分野を開設
(CNS養成数)

H23～H28年度：21名（がん看護13名、老人看護5名、小児看護3名）

2 教育の実施体制等

(1) 教育の実施体制

個々の学修深度や能力に応じた指導を行うため、個別学習やレポートを課し、フィードバックを行った。また、学生のより積極的な学修ニーズに応えるため、教育内容の専門性に応じて医療機関等からの非常勤講師を活用した。

臨地実習開始前後には、実習指導者会議を開催し、実習目標の確認や実習後の評価を実施した。実習施設における指導体制を明確化し、実習指導をより充実させるために、平成25年度から臨床教授制度を導入した。

(2) 教育活動の点検と教員の教育力の向上

教員の教育・研究指導力の維持向上を図るため、教員評価の実施及び制度の見直しを行うとともに、大学独自に企画したFD（組織的に行う教員の教育力開発活動）研修の実施や大学コンソーシアム石川主催のFD研修等に参加した。さらに、学生満足度及び教育効果の高い授業を実施するため、学生による授業評価を実施するとともに、評価結果を教員にフィードバックし、教育方法の改善に活かした。

3 学生への支援

(1) 学修支援

クラス担任、学生相談部会、進路支援部会など複数の支援体制を設けるとともに、学生が相談しやすい教員の配置に努めた。平成28年度には、GPA制度（各授業科目の成績にポイントを付して平均化し、その一定水準を卒業などの要件とする制度）を導入すると同時に、学生会員会においてGPAの値が低い学生等が健康面や精神面での不安要素がある場合においては情報を共有し、対応策を検討する体制とした。

学生の学修意欲等の向上や活発なキャンパスライフの推奨を目的として、学長表彰制度を設け、卒業式や開学記念日に、顕著な功績があった学生や学生団体の表彰を行った。

学生ニーズ調査や自治会と学長の懇談会を通して学生の要望を把握し、自習室の確保や演習室の利用推進を図るとともに、学内無線LAN環境の整備やラーニング・コモンズ（学生の自主的な学修を支援するための資料や設備が整った場所や施設）の設置など、教育環境・生活環境の改善を図った。

(2) 進路支援

進路支援のための専門的な組織を設け、個別の進路指導、休暇期間中の補講、模擬試験結果に応じた試験対策など、学生の就職及び国家資格取得への支援を実施した。また、同窓会の支援を得て、卒業生による進路セミナーや看護職者としての活動報告会を開学記念日等に実施するとともに、3年生に対しては、進路オリエンテーションや病院見学等を実施し、早期にキャリアイメージを形成できるように支援を行った。

(看護師国家試験合格率)

H23年度：98.7% H24年度：91.6% H25年度：98.7% H26年度：97.6% H27年度：100.0% H28年度：97.6%

(保健師国家試験合格率)

H23年度：97.6% H24年度：100.0% H25年度：97.5% H26年度：100.0% H27年度：95.5% H28年度：91.2%

(就職・進学内定率)

H23年度：98.8% H24年度：91.4% H25年度：96.3% H26年度：96.8% H27年度：97.7% H28年度：96.7%

II 研究に関する目標

学内研究費助成制度の公募テーマとして「少子高齢化に伴う課題」「がん看護に関する課題」「退院してからの在宅ケアに関する課題」を挙げるなど、社会のニーズや問題、地域特性に焦点をあてた研究の推進を強化した。また、「災害支援」「訪問看護師確保方略」「看護職の離職」等を学長裁量プロジェクト研究として、重点的に研究費を配分することにより実施した。

研究内容及び成果については、ホームページや石川看護雑誌、看護大学年報、地域ケア総合センター事業報告書を通して、積極的に情報発信した。

Ⅲ 地域貢献・国際貢献に関する目標

1 地域貢献

(1) 地域連携事業

地域との総合窓口である地域ケア総合センターにおいて、教員の専門知識や研究成果を活かした市町との地域連携事業や地域住民向けの公開講座、地域における健康増進活動等を実施した。

(主な地域連携事業等)

かほく市：「歩くスモールチェンジ」健康づくり、いきいき美人大学校、健康応援倶楽部・健康増進モデル事業

能登町：来人喜人（きとさと）健康づくり支援事業

津幡町：棚田が織りなす食・緑・健康の郷づくり

公開講座：子育て支援に関する公開フォーラム

(2) 人材育成・キャリア形成事業

地域ケア総合センターにおいて、看護職者や福祉施設職員等を対象とした研修会及び事例検討会等を開催し、社会人教育の充実に努めた。平成25年度には、現場の看護職者の人材育成、キャリア形成を支援する中核拠点として看護キャリア支援センターを設立した。看護キャリア支援センター事業の一環として、認定看護師教育課程等を開設し、現場のリダーとなる看護職者を育成した。

(看護職者・福祉施設職員研修等)

病院や福祉施設への講師派遣、研究支援の実施

子育て支援、高齢者ケア等に関する事例検討会の開催
(認定看護師教育課程等)

H26年度：感染管理認定看護師教育課程を開設

H28年度：認定看護管理者教育課程（サードレベル）を開設

(3) 人材の供給

県が実施する、卒業後に看護師等として石川県内で一定期間勤務することにより返還が免除される「看護師等修学資金制度」について、オーブンキャンパスの相談コーナーや新入生ガイダンス等を通して周知を図った。

実習等の機会に県内の保健、医療及び福祉の実情について学生の理解が深まるよう事前学修を実施するとともに、平成28年度から地方創生推進事業（COC+）プログラムの一環として、石川の歴史や文化、産業等について学ぶ「地域創生概論」を「ヒューマンヘルスケア」科目の中に盛り込み、地元就職率向上に向けた取り組みを実施した。

2 国際貢献

独立行政法人国際協力機構（JICA）からの委託事業として、毎年海外からの研修生を受入れ、研修プログラムを実施した。平成27年度には、これまで実施した研修成果を確認するため、フォーアープ研修事業としてパラグアイを訪問し、現地ではアリング調査やワークショッップを実施した。また、ワシントン大学（アメリカ）と教員の相互派遣等を実施し、両大学の交流を促進するとともに、本学の教育研究活動の高度化を図った。第1期中期目標期間中に、新たにアジアの3大学と学術交流連携協定を締結した。

H24年度：ワシントン大学（アメリカ）（※H14年度学術協定）

H26年度：全北大学（韓国）

H27年度：南京中医薬大学（中国）、吉林大学看護学院（中国）

第2 石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

I 教育に関する目標

1 教育の内容及び成果等

(1) 学士課程

①学生の受入れ

大学の教育理念及び特色を踏まえ、アドミッション・ポリシーを明確に提示し、大学案内、募集要項、入試説明会、高校訪問、オープンキャンパス、大学祭、ホームページ等を通じて積極的な広報を行った。また、平成26年度から一般入試の受験科目を「理系重視」となるよ

う変更するとともに、中京圏からの学生確保の取り組みとして、一般入試において新たに名古屋会場を設置した。

②教育の内容及び成果

能登島での生態調査、農村での農業実習など、学生が地域住民と交流しながら主体的に課題の発見と解決に取り組むフィールドワークを実施し、地域や生産現場に対する理解を深める実践的教育の充実に努めた。また、教員の提示したテーマに関心がある学生が学科学年を問わず集まって取り組む「ポケットゼミ」の開講、研究室への早期分属、各種実験・実習等を通して、早期に専門分野に触れる機会を提供した。

最先端の研究内容や専門知識を提供するため、寄附講座の協力を得て、健康との関連から世界的に注目が高まっている「腸内細菌」に関する講義を、全学共通科目として平成25年度から開設した。

平成28年度には、食品科学科において、商品開発やマーケティングなど総合的にマネジメントできる人材を育成するため、「食品産業人材育成プログラム」を開設した。

大学コンソーシアム石川のプログラム（トビタテ！留学JAPAN地域人材コース等）を積極的に活用し、学生の海外留学を促進するとともに、ローズハルマン工科大学（アメリカ）等との学生交流事業を実施した。

(2) 大学院課程

①学生の受入れ

土曜日・日曜日での試験日の設定や10月入学を選択可能とすることなど、社会人学生の入学に適した入試制度を整備するとともに、農業や工業関係の研究機関に対して入学に関する広報を実施した。また、平成27年度に成績優秀者を対象にした特待生制度を、平成28年度に推薦入学制度を導入した。

②教育の内容及び成果

指導教員及び副指導教員が連携して個人指導を徹底するとともに、最先端で活躍している研究者を講師とした特別講義等の実施により、研究を深化・発展させる機会を学生に提供した。また、若手研究者の育成を図るため、ティーチングアシスタント制度やリサーチアシスタント制度を導入し、研究遂行能力の養成や教育トレーニングの機会を提供した。平成28年度から、学生の英語力向上及び留学生受入れ推進のため、一部の科目を英語により実施した。

2 教育の実施体制等

(1) 教育の実施体制

教員の採用にあたっては、全学的立場から選考すべき学術的専門分野を検討するとともに、適切に採用候補者を選考するため、職務による最低必要論文数の設定やFD活動内容も採用基準に追加し、採用候補者の学術的水準や教育研究能力の判断を行った。

客員教員をキャリア教育や実習の補助等に活用するとともに、寄附講座教員、任期付研究員を専門教育に活用するなど体制を整備し、きめ細かな教育研究指導に努めた。

(2) 教育活動の点検と教員の教育力の向上

卒業生、修了生へのアンケート調査を実施し、3年次の授業を一部2年次へ移行するなどのカリキュラム改善を行うとともに、学内無線LANの整備やラーニング・コモンズの設置など、教育方法・教育環境の改善を図った。また、資格取得に対するニーズを踏まえて、中学校教諭免許（理科）を取得できるよう対応した。

教員の教育力向上を図るため、教員相互の授業参観や学生による授業評価、FDセミナー等を実施するとともに、平成27年度から全学プロジェクトとしてアクティブラーニングの推進に取り組んだ。また、教員評価自己点検ファイルに基づいて複数年での教員評価を実施し、評価結果に応じて研究費を配分する仕組みを整えた。

3 学生への支援

(1) 学修支援

履修単位が不足している学生に対する面談を実施し、情報を共有するとともに、専門のカウンセラーや各学科、各学年に学修相談員を配置するなど、心の悩みやハラスメント・生活相談等を行う体制を整備し、支援体制の充実を図った。

学生の学修意欲等の向上や活発なキャンパスライフの推奨を目的として、学長表彰制度を設け、卒業式や入学式において、顕著な功績があった学生や学生団体の表彰を行った。

(2) 進路支援

具体的にキャリアイメージを形成できるよう、「社会生活論」科目で企業の代表者によるトップセミナーや卒業生による講演会を実施した。平成25年度には、キャリア教育と就職支援を一体的に推進するため、キャリアセンターを設立するとともに、「文章力向上セミナー」や「グ

ループレイカセッション演習」を行うなど、就職支援セミナーの指導内容の充実を図った。また、県内企業と連携してインターンシップを拡充するとともに、企業アンケート調査結果を踏まえてコミュニケーション力や主体性を高められるよう教育内容に反映した。

(就職・進学内定率)

H23年度：95.1% H24年度：99.2% H25年度：96.7% H26年度：98.5% H27年度：100.0% H28年度：100.0%

II 研究に関する目標

1 研究の水準、方向性及び成果

ルビローマンの栽培技術に係る研究、いしかわ乳酸菌の高度利用に向けた基盤研究、山間部耕作放棄地での子ヒツジ放牧によるラム肉生産に係る研究、獣害の要因と対策に係る研究など、地域の課題解決に資する研究プロジェクトを実施し、地域振興に貢献した。

生物資源工学研究所を中心に、健康維持・増進効果があるカロテノイドを生産する野菜の研究や不良土壌における生産性向上が期待される鉄欠乏耐性イネの創生の研究など、生物資源を活用した先端的なバイオテクノロジーの研究を展開した。

石川県立大学公開講座「県大から発信する食の安全・安心」、日本海イノベーション会議、研究シーズ発表会など、多くの公開講座や公開セミナー等を開催し、研究成果を地域社会に分かりやすく発信、還元するとともに、アンケート等により参加者の意見を取り入れながら、内容の充実に努めた。

2 研究の実施体制

平成23年度に公益財団法人石川県産業創出支援機構（ISICO）と連携協定を締結し、産学官連携学術交流センター運営会議にISICOが参画するなど連携を深めると同時に、地域の企業や研究機関等との共同研究を推進する体制の整備に努めた。また、他大学の研究シーズ及びホームページ等による研究成果情報の収集に努めるとともに、平成24年度に金沢大学と、平成28年度に金沢学院大学と包括連携協定を締結するなど、他大学との共同研究を積極的に推進した。

III 地域貢献・国際貢献に関する目標

1 地域貢献

(1) 地域社会への貢献の強化

地域が抱える農業・環境・福祉・食分野の課題解決に係る研究については、学長裁量プロジェクト研究として特別研究費を配分することで、積

極的に実施した。

また、平成24年度に野々市市と、平成28年度に白山市と包括連携協定を締結するなど、行政機関との連携強化を推進するとともに、地域ブランド作物の高付加価値化に向けての取り組みや、中山間地域における農林水産業の振興等に連携して取り組んだ。

(地域課題解決型の研究例)

ルビローマンの栽培技術に係る研究

いしかわ乳酸菌の高度利用に向けた基盤研究

山間部耕作放棄地での子ヒツジ放牧によるラム肉生産に係る研究

手取川濁水問題に関する学内共同研究及び講演会の実施

(地域ブランド作物の高付加価値化の例)

金時草の着色実験に係る研究

通電技術による中島菜の血圧上昇抑制効果の研究

野々市市ヤーコンの通年販売に向けた加工・保存に係る研究

新たな香味と機能性を有した加賀棒茶の開発・商品化

(2) 人材の供給

地方創生推進事業(COC+)において、石川県の産業や文化等を学ぶ映像教材を使用した「地域思考型教育」を実施するとともに、「共創インターシップ」の一環として県内企業と連携してインターシップの拡充を図った。また、「食品産業人材育成プログラム」を開設し、地域の食品関係者との交流を通して学生の本県食品産業への関心を高めることで、地元就職率向上に向けた取り組みを実施した。

2 国際貢献

独立行政法人国際協力機構(JICA)と連携した「日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修」や「国別長期研修」を通して、海外研究員招聘等の交流事業を推進した。

平成24年度に江南大学(中国)と、平成25年度に屏東科技大学(台湾)と、平成26年度に大連工業大学(中国)と新たに学術交流協定の締結を行うとともに、共同研究、研究者交流に向けて合同セミナー等を開催した。

平成28年度に創立10周年記念事業の寄附金を活用して、「学生支援事業」を創設し、国際会議等への参加にも経済的な支援を行うこととした。
(海外連携協定校)

H24年度：江南大学（中国）

H25年度：屏東科技大学（台湾）

H26年度：大連工業大学（中国）

第3 業務運営の改善・効率化に関する目標

I 運営体制の改善に関する目標

1 弾力的・機動的な運営

事務決裁規程において、法人の総合的な企画運営については理事長の決裁事項とし、大学に属する企画運営については学長の決裁事項とする等、役員の職務権限を明確化し、迅速に意思決定する体制を構築した。平成26年度には、旅費計算事務の法人本部への集約化に伴い、法人本部事務局及び大学事務局の人員配置及び事務分担について見直しを行った。

学校教育法改正を受け、「学長権限の明確化」「教授会の役割の明確化」等を行うべく内部規則の見直しや、「研究活動における不正行為」「公的研究費の不正使用」への対応において、国が示した新たなガイドラインを踏まえて不正行為防止体制を整備するなど、適切な体制整備を迅速に行った。

2 大学間の連携強化

教養科目の実施や外部委員の選任において、大学間で教員の相互派遣を継続して実施した。また、平成26年度から両大学の合同研究発表会及び懇親会を毎年開催するとともに、教育方法に関する合同FDセミナーを開催し、教育、研究面での相互理解を深めた。

3 窓口機能の強化

石川県立看護大学の地域ケア総合センターは、研究支援や講師派遣に関する相談事業を一元的に対応する体制とするとともに、パンフレット等を作成し、保健・医療・福祉機関に送付して活動内容を周知し、積極的に地域連携事業を実施した。

石川県立大学の産学官連携学術交流センターは、研究シーズ集を作成し、関連団体等に配布するなど対外的アピールに努めるとともに、他大学・公設試験研究機関・県関係機関の食品関係業務従事者を対象として「食品技術研究者ネットワーク」を構築し、県内食品業界における課題

解決のためのオープンセミナーを開催するなど、窓口機関としての機能強化を図った。

II 教育研究組織の見直しに関する目標

1 石川県立看護大学

平成25年度に現場の看護職者の人材育成、キャリア形成を支援する中核拠点として看護キャリア支援センターを設立し、地域社会の要請に応じて認定看護師教育課程を開設するなど支援体制の強化に努めた。また、医療環境の変化を見据えて、看護系講座組織や大学院構成の見直しの検討に着手した。

2 石川県立大学

平成25年度に「大学のあり方検討委員会」を設置し、大学の理念、優位性や課題などの再点検から、アドミッション・ポリシーの改定や組織体制の見直しを行うとともに、キャリア教育と就職支援を一体的に推進するためキャリアセンターを設立した。

学術研究や社会情勢の変化を見据えて、学部学科等の組織の点検を実施し、食品分野において6次産業化に対応した人材の育成に向けて、教育内容の見直しや人員配置等について検討した。

III 人事の適正化に関する目標

職員定数について、各大学の現場の実態等を総合的に勘案し、理事長の責任において決定した。また、退職教員の補充にあたっては、今後の教育、研究の方向性や年齢構成等を勘案し、理事長の責任において実施した。

地域貢献等の学外活動を積極的に展開できるように石川県立大学法人教職員兼業規程を制定し、職員の兼業、兼職について適正な許可基準を定めた。

第4 財務内容の改善に関する目標

I 外部資金等の自己収入の増加に関する目標

1 外部資金の獲得

幅広く競争的資金の公募情報を収集し、一斉メール等により学内への周知を図るなど、積極的に外部資金の獲得に努めた。また、科学研究費補助金の申請について、教員への募集説明会の実施や申請内容のチェック、申請及び採択のとりまとめを行うなど、サポート体制を強化した。

(外部資金の獲得状況)

石川県立看護大学	H23年度：34件	64百万円	H24年度：48件	66百万円	H25年度：45件	83百万円
	H26年度：53件	54百万円	H27年度：45件	55百万円	H28年度：41件	54百万円
石川県立大学	H23年度：87件	306百万円	H24年度：91件	331百万円	H25年度：112件	477百万円
	H26年度：126件	217百万円	H27年度：128件	216百万円	H28年度：135件	234百万円

(寄附講座)

石川県立大学 H24年度～：アクトリリー・エコビレッジ創成学講座 (株式会社 アクトリリー)
 H25年度～：腸内細菌共生機構学講座 (公益財団法人 発酵研究所)

2 志願者増加に向けた取り組み

(1) 石川県立看護大学

受験生の更なる取り込みに向け、高校訪問の強化や高校での模擬授業の実施、大学訪問の受入れなど、積極的に広報活動を行った。平成25年度からは、オープンキャンパスを2回に増やすとともに、大学祭との同日開催や学生による相談会、入試対策講座を加えるなど内容の充実を図った。

志願者増加に向けて、入学生の受験動機アンケートや高校の進路指導教員との意見交換等を行い、入試方法の改革に向けた検討を実施した。

(志願倍率)

H23年度：3.8倍 H24年度：4.3倍 H25年度：4.1倍 H26年度：4.7倍 H27年度：4.3倍 H28年度：4.3倍

(2) 石川県立大学

県外からも受験生を呼び込むため、関西、中京圏も含めた進学相談会を実施するとともに、北陸新幹線沿線地域における広報活動を強化するため、長野県のテレビCMや新聞広告、首都圏での高校訪問等を積極的に展開した。

志願者の増加及び入学者の質を高めるため、一般入試において平成26年度から新たに名古屋会場を設置するとともに、理系重視の受験科目に変更した。

(志願倍率)

H23年度：3.6倍 H24年度：5.5倍 H25年度：4.7倍 H26年度：6.0倍 H27年度：5.1倍 H28年度：6.0倍

II 予算の効率的執行に関する目標

システム保守契約や旅費計算事務等を法人本部で一元的に管理するとともに、複数のサーバを統合する等の全体最適化や、清掃、警備等の施設管理業務の委託契約を複数年契約とすることで、経費削減を図った。

III 資産管理の改善に関する目標

施設、設備の定期点検を行うとともに、施設改修計画を立案し、石川県立大学附属農場の老朽化した施設の改修、建て替えや、石川県立看護大学の空調設備の一部更新など、良好な教育研究環境の維持向上に努めた。

第5 自己点検評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標

I 石川県立看護大学

平成24年度に公益財団法人大学基準協会の審査を受け、同協会が定める大学評価基準を満たしているとの認定を受けた。また、指摘のあった事項についても改善対応を行った。平成28年度には、定期的（2年ごと）に自己点検評価を行うための内容及び方法を検討し、新たに大学独自の自己点検評価報告書の作成に着手した。

H24年度：大学院看護学研究科の教育内容検討体制の強化

研究者養成課程と専門看護師教育課程の学位論文審査基準の明示方法の改善

H26年度：学生による授業評価アンケートの活用

II 石川県立大学

平成22年度及び平成28年度に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の審査を受け、同機構が定める大学評価基準を満たしているとの認定を受けた。また、指摘のあった事項について改善対応を行った。

H27年度：農場実習研修センターの完成（老朽施設の対応）

継 続：大学院の入学定員充足率向上（これまでに、特待生制度、推薦入学制度の導入等を実施）

III 法人本部

法人評価で指摘のあった事項について改善対応を行った。

H25年度：旅費計算業務の簡素化、法人本部への集約化

第6 その他業務運営に関する目標

I 学生・県民への責任に関する目標

1 学生の意見・要望の把握

両大学において、教育環境改善のために学生の要望アンケートや学生との懇談会を実施し、学生ニーズの把握に努め、学内無線LAN環境の整備やラナーニング・コモンズの設置など、学生の利便性向上を図った。

2 産学・地域連携

地域との連携事業、共同研究の実施や、公開講座、親子体験イベントなどの開催を通して、住民との交流を促進し、地域に開かれた大学の風土づくりに努めるとともに、I S I C Oと連携したシーズ発表会の開催や展示会への出展等により研究成果の普及に努め、産学連携の推進を図った。

(石川県立看護大学)

かほく市連携事業：「歩くスモールチェンジ」健康づくり
能登町連携事業：来人喜人（きときと）健康づくり支援事業
津幡町連携事業：棚田が織りなす食・緑・健康の郷づくり
子育て支援に関する生涯学習講座の開催
被災地でのボランティア活動 など

(石川県立大学)

アグリビジネス創出フェア、バイオジャパン等への出展
野々市市と連携した森林や食に関する公開講座の開催
シンポジウム「手取川濁水現象に関する研究報告会」の開催
「学生援農隊めぐり」による棚田保全等のボランティア活動
親子農場観察会の開催 など

II 情報発信の強化に関する目標

1 石川県立看護大学

ホームページのリニューアルや、メールマガジン「石川県立看護大学ニュースレター」の配信など広報の充実に取り組んだ。また、外部講師を招いたホームページ研修会を実施し、情報発信に関する知識の向上を図るとともに、委員会や事業ごとに情報発信できる体制を整備した。

同窓会と連携し、大学祭や学生セミナーに卒業生を招いて交流の機会を設け、学生の進路支援に繋げた。

2 石川県立大学

ホームページのリニューアルや、外部専門家を活用した広報戦略の見直しを実施した。県や総務省主催の講習会に参加し情報発信に関する能力向上を図るとともに、大学全体で組織的な情報発信を行うため、教員の投稿論文に関する情報を広報委員会で定期的に確認し、公表価値が高いものは積極的に発信する体制を整備した。

平成24年度に同窓会を設立し、大学祭や創立10周年記念式典に卒業生を招いて交流の機会を設け、学生の就職活動等を支援した。

Ⅲ その他

1 危機管理体制の強化

危機管理ガイドライン及び各種マニュアル（地震、気象災害、火災）を策定するとともに、避難訓練の実施や全学生及び教職員に携帯版の「大地震対応マニュアル」を配布するなど、学生や教職員の安全確保に努めた。

2 法令遵守の強化

(1) 環境への配慮

環境に関する意識啓発のための講習会や「安全・環境の手引き」の配布等を通して、職員及び学生の意識啓発を行うとともに、再生紙使用のコピー用紙等、環境に配慮した物品の使用や、エネルギー使用量抑制のため休校日の設定やLED照明への交換等を実施した。

(2) ハラスメント対策

教員全体会議や教育研究審議会においてハラスメントを予防するための意識啓発を行うとともに、全学生を対象としたハラスメントに関する実態調査や全教職員を対象とした外部講師によるセミナーの開催、規程の改正など、ハラスメント防止に努めた。

(3) 個人情報保護・情報セキュリティ

マイナンバー制度の開始に伴い、特定個人情報保護規程等を整備するとともに、不正アクセス防止のため、システムのアクセス制御を強化

する等のセキュリティ対策を行い、個人情報保護の強化を図った。

石川県公立大学法人セキュリティポリシーを策定し、情報セキュリティ体制を整備するとともに、情報セキュリティ研修の開催や標的型攻撃メールへの全学的な注意喚起等、職員の意識啓発を行った。

報告第5号

地方独立行政法人の中期目標に係る業務実績に関する評価結果の報告について

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第30条第3項において準用する同法第28条第5項の規定により、石川県公立大学法人の第1期中期目標期間に係る業務実績に関する評価結果を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

石川県公立大学法人第1期中期目標期間業務実績評価

I 全体評価

中期目標の達成状況について、良好であると認められる。

石川県立看護大学は、県民や地域住民の健やかな暮らしに貢献できる、人間性豊かな看護職等の専門職業人の育成を目標に、保健・医療・福祉に係る教育研究を実施してきた。石川県立大学は、農学系大学を起源とし、自然環境と調和した生物資源の幅広い活用を目指し、農業生産、環境、食と健康等を担う人材を育成すべく教育研究を展開してきた。このような両大学が、石川県そして我が国の発展に資するために、地域における知の拠点としての役割と機能を強化すべく、平成23年4月に1法人2大学からなる石川県公立大学法人に移行した。

石川県公立大学法人は、第1期中期目標期間（平成23年度～平成28年度）において、学生満足度の高い教育の提供、地域貢献活動の推進、広報活動の充実及び弾力的・機動的な運営等を柱に掲げ、大学法人の基盤整備に計画的に取り組んできたところである。

教育研究等の目標に関しては、地域のニーズに応えて活動する地域貢献を使命とする一方で、国際的な感覚をも身につける、グローバル人材の育成に注力している。その結果として、志願倍率、就職内定率ともに高い水準を維持しており、高く評価できる。

石川県立看護大学では、市町と連携したフィールド実習や健康増進活動、地域のボランティア活動等を単位化した「ヒューマンヘルスケア」科目を創設する等の取り組みを実施し、地域住民との交流・支援及び社会人基礎力の育成を図った。また、看護職者のキャリア形成を支援するため、看護キ

キャリア支援センターを設立するとともに、当該センター事業の一環として、認定看護師教育課程等を開設し、現場のリーダーとなる看護職者を育成した。

石川県立大学では、学生が地域住民と交流しながら課題解決に取り組むフィールドワークを実施し、実践的教育の充実に努めるとともに、大学の有するシーズを活かした地域が抱える課題解決に係る研究の積極的な実施、行政と連携した地域ブランド作物の高付加価値化に向けた取り組みや中山間地域における農林水産業の振興等に取り組んだ。また、地元企業への就職率向上に向けて、県内企業と連携したインターンシップの強化や、「食品産業人材育成プログラム」を開設し、地域の食品関係者との交流を通して学生の県内食品産業への関心を高める取り組みを行った。

国際貢献及び国際交流活動の推進については、両大学ともに、海外大学と連携した講座やセミナーの開催、独立行政法人国際協力機構（JICA）の事業を活用した研修プログラム等を実施した。

業務運営の目標に関しては、弾力的・機動的な運営体制の整備として、理事長と学長の職務権限の明確化による迅速な意思決定・事務処理体制の構築や、旅費計算事務の法人本部への集約化による人員配置及び事務分担の見直しを行った。また、社会・経済情勢を見据えた教育研究組織の見直しとして、石川県立看護大学では、医療環境の変化を見据えた看護系講座や大学院構成の見直しの検討、石川県立大学では、学部学科等の組織の点検を実施し、食品分野において6次産業化に対応できる人材育成に向けた教育内容の見直し等について検討しており、高く評価できる。

財務の目標に関しては、外部資金の獲得に努力しており、科学研究費補助金の申請に対するサポート体制の強化などにより、外部資金件数が、平成23年度では両大学合わせて121件であったのに対し、平成28年度では176件となるなど、高く評価できる。また、施設管理等の契約を複数年契約として経費削減をするなど、予算の効率的執行も認められる。

自己点検評価の目標に関しては、認証評価機関による評価と石川県公立大学法人評価委員会による評価があるが、前者については、両大学とも大学設置基準を満たしているとの評価を受け、指摘のあった事項についても改善対応を行っている。また、石川県立看護大学では定期的な自己点検評価に向けた検討も行っており、高く評価できる。

その他の目標に関しては、両大学で教育環境改善に向けた学生アンケートや懇談会を実施し、学生の要望に基づいた無線LAN環境の整備やラーニング・コモンズ（学生の自主的な学修を支援するための資料や設備が整った場所や施設）の設置等の改善を行い、また、石川県立大学では、資格取得ニーズを踏まえ、中学校教諭免許（理科）の取得ができるよう対応しており、評価できる。

以上、石川県公立大学法人の第1期中期目標期間においては、計画の事業項目である196項目について、順調に実施されており、評価委員会が実施

した項目別評価においても、全項目がA評価（中期目標の達成状況が良好である）となっている。6年間の各年度においても、おおむね順調に中期計画を実施していると認められることも踏まえ、第1期中期目標期間の達成状況については、良好であると認められる。

グローバル化や情報化の進展により国際社会が混沌とす中で、我が国は、人口減少や企業の海外移転などにより社会基盤の脆弱化が進み、政治も経済も混迷を深めている。このような時代において、人材育成こそ最大の課題であり、高等教育の役割はいよいよ大きい。石川県公立大学法人は、第1期中期目標期間において整備された法人の運営基盤や改革を推進する体制を基に、平成29年度から始まる第2期中期目標に掲げる「大学教育機能の強化」「地域連携・地域貢献機能の強化」「ガバナンス機能の強化」等の重点課題に鋭意取り組み、他大学との競争と協働を通じて、地域住民や県民から支持される魅力のある大学となるよう一層の努力を期待したい。

II 項目別評価

1 石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

評価 A 中期目標の達成状況が良好である。

中期計画に記載の69の小項目のうち、12項目が「IV（中期計画を上回って実施している）」、57項目が「Ⅲ（中期計画を順調に実施している）」と認められ、全項目がIV又はⅢ評価であることから、中期目標の達成状況は良好であると評価できる。

第1期中期目標期間の実績のうち、次の事項が注目される。

看護専門職として必要な知識、技術の修得はもとより、学生が地域で生活する人との関わりを通じて、地域の暮らしや文化等の理解を深めるとともに、社会人基礎力や多職種と連携・協働しながら看護の専門性を発揮できる能力などを身につけるため、能登町との連携による民泊を取り入れたフィールド実習、かほく市や津幡町と連携した健康増進活動など、地域住民との交流機会を多数盛り込んだ授業を展開した。平成26年度には、サービスラーニング（地域での奉仕活動と大学での学修を結びつけた実践的学修）をより一層推進するとともに、好奇心を培い広い教養を涵養するため、地域のボランティア活動を単位化した「ヒューマンヘルスケア」科目を創設した。

「北陸3県看護部長懇談会」（平成28年度に「大学院教育懇談会」へ発展）を開催し、専門看護師教育課程への理解と協力を求め、専門看護師の実習受入れ体制の整備を行うとともに、更なる実践能力育成のため、38単位教育課程に移行するなど、専門看護師教育課程の充実を図った。

現場の看護職者の人材育成、キャリア形成を支援する中核拠点として、平成25年度に看護キャリア支援センターを設立し、平成26年度には「感染管理認定看護師教育課程」を、平成28年度には「認定看護管理者教育課程（サードレベル）」を開設し、現場のリーダーとなる看護職者を育成

した。

独立行政法人国際協力機構（JICA）からの委託事業として、毎年海外からの研修生を受け入れる研修プログラムを実施した。平成27年度には、これまで実施した研修成果を確認するため、フォローアップ研修事業としてパラグアイを訪問し、現地でヒアリング調査やワークショップを実施した。また、ワシントン大学（アメリカ）と教員の相互派遣等を実施し、両大学の交流を促進するとともに、本学の教育研究活動の高度化を図った。その他、第1期中期目標期間中に、新たに全北大学（韓国）、南京中医药大学（中国）及び吉林大學看護学院（中国）の3大学と学術交流連携協定を締結した。

（主な成果指標）

志願倍率	H23年度：3.8倍	H24年度：4.3倍	H25年度：4.1倍	H26年度：4.7倍	H27年度：4.3倍	H28年度：4.3倍
就職・進学内定率	H23年度：98.8%	H24年度：91.4%	H25年度：96.3%	H26年度：96.8%	H27年度：97.7%	H28年度：96.7%
専門看護師養成数	H23～H28年度：21名	（がん看護13名、老人看護5名、小児看護3名）				
海外研修実績	H23～H28年度：122名	（アメリカ106名、韓国9名、タイ7名）				

2 石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

評価 A 中期目標の達成状況が良好である。

中期計画に記載の57の小項目のうち、13項目が「Ⅳ（中期計画を上回って実施している）」、44項目が「Ⅲ（中期計画を順調に実施している）」と認められ、全項目がⅣ又はⅢ評価であることから、中期目標の達成状況は良好であると評価できる。

第1期中期目標期間の実績のうち、次の事項が注目される。

学士課程の学生受入れについては、大学の教育理念及び特色を踏まえ、アドミッション・ポリシー（入学者の受入れ方針）を明確に提示し、大学案内、入試説明会、ホームページ等を通じて積極的な広報を行った。また、平成26年度からは、中京圏からの学生確保のため名古屋会場を設置するとともに、受験科目を「理系重視」に変更するなど、大学の理念に沿った優秀な学生の確保に努めた。大学院課程については、土曜日・日曜日での試験日の設定や10月入学を選択可能とすることなど、社会人学生の入学に適した入試制度を整備するとともに、農業や工業関係の研究機関に対して入学に関する広報を実施した。また、平成27年度に成績優秀者を対象にした特待生制度を、平成28年度に推薦入学制度を導入した。

能登島での生態調査や農村での農業実習など、学生が地域住民と交流しながら主体的に課題の発見と解決に取り組むフィールドワークを実施し、

地域や生産現場に対する理解を深める実践的教育の充実に努めた。また、教員の提示したテーマに関心がある学生が学科学年を問わず集まって取り組む「ポケットゼミ」の開講、研究室への早期分属、各種実験・実習等を通して、早期に専門分野に触れる機会を提供した。

ルビローマンの栽培技術に係る研究、いしかわ乳酸菌の高度利用に向けた基盤研究、山間部耕作放棄地での子ヒツジ放牧による県産ラム肉の生産に係る研究、獣害の要因と対策に係る研究など、地域の課題解決に資する研究を実施し、地域振興に貢献した。また、平成24年度に野々市市と、平成28年度に白山市と包括連携協定を締結するなど、行政機関との連携強化を推進するとともに、地域ブランド作物の高付加価値化に向けての取り組みや、中山間地域における農林水産業の振興等に連携して取り組んだ。

地方創生推進事業（COC+）において、石川県の産業や文化等を学ぶ映像教材を使用した「地域思考型教育」を実施するとともに、「共創イノベーション」の一環として県内企業と連携してインターンシップの拡充を図った。また、「食品産業人材育成プログラム」を開設し、地域の食品関係者との交流を通して学生の県内食品産業への関心を高めるなど、地元就職率向上に向けた取り組みを実施した。

（主な成果指標）

志願倍率	H23年度：3.6倍	H24年度：5.5倍	H25年度：4.7倍	H26年度：6.0倍	H27年度：5.1倍	H28年度：6.0倍
就職・進学内定率	H23年度：95.1%	H24年度：99.2%	H25年度：96.7%	H26年度：98.5%	H27年度：100%	H28年度：100%
公開講座受講者数	H23年度：141件	H24年度：211件	H25年度：275件	H26年度：280件	H27年度：310件	H28年度：287件
県内企業や研究機関等との共同研究・受託研究数（新規分）	H23年度：21件	H24年度：20件	H25年度：25件	H26年度：17件	H27年度：19件	H28年度：25件

3 業務運営の改善・効率化に関する目標

評価 A 中期目標の達成状況が良好である。

中期計画に記載の31の小項目のうち、1項目が「Ⅳ（中期計画を上回って実施している）」、30項目が「Ⅲ（中期計画を順調に実施している）」と認められ、全項目がⅣ又はⅢ評価であることから、中期目標の達成状況は良好であると評価できる。

第1期中期目標期間の実績のうち、次の事項が注目される。

教養科目の実施や外部委員の選任において、大学間で教員の相互派遣を継続して実施した。また、平成26年度から両大学の合同研究発表会及び懇親会を毎年開催するとともに、学生に対する教育方法改善に関する合同セミナーを開催し、教育、研究面での相互理解を深めた。

石川県立看護大学では、医療・看護に対する地域ニーズに対応できるよう、効果的な教育体制とするため、平成25年度に現場の看護職者の人材育成、キャリア形成を支援する中核拠点として看護キャリア支援センターを設立し、地域社会の要請に応じて認定看護師教育課程を開設するなど支援体制の強化に努めるとともに、医療環境の変化を見据えて、看護系講座組織や大学院構成の見直しの検討に着手した。

石川県立大学では、平成25年度に「大学のあり方検討委員会」を設置し、大学の理念、優位性や課題などの再点検から、アドミッション・ポリシーの改定や組織体制の見直しを行うとともに、キャリア教育と就職支援を一体的に推進するためキャリアセンターを設立した。また、学術研究や社会情勢の変化を見据えて、学部学科等の組織の点検を実施し、食品分野において6次産業化に対応した人材の育成に向けて、教育内容の見直しや人員配置等について検討した。

4 財務内容の改善に関する目標

評価 A 中期目標の達成状況が良好である。

中期計画に記載の19の小項目のうち、2項目が「Ⅳ（中期計画を上回って実施している）」、17項目が「Ⅲ（中期計画を順調に実施している）」と認められ、全項目がⅣ又はⅢ評価であることから、中期目標の達成状況は良好であると評価できる。

第1期中期目標期間の実績のうち、次の事項が注目される。

幅広く競争的資金の公募情報を収集し、一斉メール等により学内への周知を図るなど、積極的に外部資金の獲得に努めた。また、科学研究費補助金の申請について、教員への募集説明会の実施や申請内容のチェック、申請及び採択のとりまとめを行うなど、サポート体制を強化した。

石川県立看護大学では、受験生の更なる取り込みに向け、高校訪問の強化や高校での模擬授業の実施、大学訪問の受入れなど、積極的に広報活動を行った。平成25年度からは、オープンキャンパスを2回に増やすとともに、大学祭との同日開催や学生による相談会、入試対策講座を加えるなど内容の充実を図った。

石川県立大学では、北陸新幹線沿線地域における広報活動を強化するため、首都圏での高校訪問や長野県での新聞広告・テレビCMを実施した。また、県外からの受験生を呼び込むため、関西、中京圏も含めた進学相談会を実施した。

システム保守契約や旅費計算事務等を法人本部で一元的に管理するとともに、複数のサーバーを統合する等の全体最適化や、清掃、警備等の施設管理業務の委託契約を複数年契約とすることで、経費削減を図った。

(主な成果指標)

外部資金の獲得状況

・石川県立看護大学	H23年度：34件	64百万円	H24年度：48件	66百万円	H25年度：45件	83百万円
	H26年度：53件	54百万円	H27年度：45件	55百万円	H28年度：41件	54百万円
・石川県立大学	H23年度：87件	306百万円	H24年度：91件	331百万円	H25年度：112件	477百万円
	H26年度：126件	217百万円	H27年度：128件	216百万円	H28年度：135件	234百万円

5 自己点検評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標

評価 A 中期目標の達成状況が良好である。

中期計画に記載の2の小項目がともに「Ⅲ（中期計画を順調に実施している）」と認められ、全項目がⅢ評価であることから、中期目標の達成状況は良好であると評価できる。

第1期中期目標期間の実績のうち、次の事項が注目される。

石川県立看護大学では、平成24年度に認証評価機関（公益財団法人大学基準協会）の審査を受け、同協会が定める大学評価基準を満たしているとの認定を受けた。また、平成28年度には、法的義務である認証評価機関による7年ごとの審査・評価だけではなく、社会貢献活動や教育研究活動を含めた大学全体の活動を2年ごとに自己点検することとし、新たに大学独自の自己点検評価報告書の作成に着手した。

石川県立大学では、平成22年度及び平成28年度に認証評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の審査を受け、同機構が定める大学評価基準を満たしているとの認定を受けた。また、指摘のあった大学院の入学定員充足率については、これまでに特待生制度や推薦入学制度を導入するなど、継続して改善に取り組んでいる。

6 その他業務運営に関する目標

評価 A 中期目標の達成状況が良好である。

中期計画に記載の18の小項目のうち、2項目が「Ⅳ（中期計画を上回って実施している）」、16項目が「Ⅲ（中期計画を順調に実施している）」と認められ、全項目がⅣ又はⅢ評価であることから、中期目標の達成状況は良好であると評価できる。

第1期中期目標期間の実績のうち、次の事項が注目される。

両大学で教育環境改善に向けた学生アンケートや懇談会を実施し、学生の要望に基づいた無線LAN環境の整備やラーニング・コモンズの設置

等の改善を行った。また、石川県立大学では、資格取得ニーズを踏まえ、中学校教諭免許（理科）の取得ができるよう対応した。

石川県立看護大学では、ホームページのリニューアルや、メールマガジン「石川県立看護大学ニュースレター」の配信など広報の充実に取り組みとともに、外部講師を招いたホームページ研修会を実施し、情報発信に関する知識の向上を図ることに加え、各委員会内にホームページ担当者を定め、事業ごとに情報発信できる体制を整えた。また、同窓会と連携し、大学祭や学生セミナーに卒業生を招いて交流の機会を設け、学生の進路支援に繋げた。

石川県立大学では、ホームページのリニューアルのほか、大学全体で組織的な情報発信を行うため、教員の投稿論文に関する情報を広報委員会で定期的に確認し、公表価値が高いものは積極的にホームページ等で発信する体制を整えた。また、平成24年度に同窓会を設立し、大学祭や創立10周年記念式典に卒業生を招いて交流の機会を設け、学生の就職活動等を支援した。

報告第6号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、石川県公立大学法人の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度石川県公立大学法人決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
教育研究事業	学生に対する教育、 教員による研究活動	石川県立看護大学 学生数 387人 石川県立大学 学生数 591人	394,398 ^{千円}
教育研究支援事業	石川県立看護大学附 属地域ケア総合セン ターの運営等	看護職員に対する研修会開催、 調査研究、指導助言	76,564
	石川県立大学附属生 物資源工学研究所の 運営等	植物・遺伝子・環境等の研究開 発の実施等	
受託研究事業等	民間団体からの受託 事業、国や民間企業 からの受託研究等	石川県立看護大学 たんの吸引研修の実施等 石川県立大学 食品・環境等に関する受託研 究等	88,252

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	503,658,924
(1) 現金預金	471,613,213
① 現金	188,781
② 預金	471,424,432
(2) 未収金	31,984,446
(3) 未収収益	61,265
2 固定資産	9,684,083,662
(1) 有形固定資産	9,472,868,548

① 土地	2,943,610,000
② 建物	5,726,729,466
③ 構築物	183,934,258
④ 機械装置	13,546,876
⑤ 工具器具備品	102,148,969
⑥ 図書	491,182,485
⑦ 美術品・収蔵品	7,415,000
⑧ 車両運搬具	4,301,494
(2) 無形固定資産	9,977,614
① 特許権	8,080,213
② 特許権仮勘定	1,852,514
③ 実用新案権	44,887
(3) 投資その他の資産	201,237,500
① 長期性預金	200,000,000
定期預金	200,000,000
② 差入保証金	1,237,500
資 産 合 計	10,187,742,586
II 負債及び純資産の部	
1 流動負債	478,527,761
(1) 寄附金債務	123,632,812
(2) 前受受託研究費等	10,404,161
(3) 未払金	295,965,298
(4) 未払費用	2,891,419
(5) 未払消費税等	2,190,800
(6) 預り金	22,402,493
(7) 前受金	418,000
(8) 賞与引当金	20,148,442
(9) リース債務	474,336
2 固定負債	792,179,260
(1) 資産見返負債	790,360,972
(2) 長期リース債務	1,818,288
3 資本金	11,397,165,200
4 資本剰余金	△ 2,713,045,032
5 利益剰余金	232,915,397
(1) 当期末処分利益	21,640,365
(2) 教育研究等環境改善積立金	188,600,822
(3) 積立金	22,674,210
負債及び純資産合計	10,187,742,586

損 益 計 算 書

自 平成28年 4 月 1 日
至 平成29年 3 月31日

科 目	金 額
円	
I 収益の部	
1 経常収益	2,687,929,662
(1) 運営費交付金収益	1,707,280,613
(2) 授業料収益	524,947,300
(3) 入学金収益	92,324,800
(4) 検定料収益	20,736,600
(5) 受託研究等収益	81,517,979
(6) 受託事業等収益	7,513,927
(7) 補助金等収益	28,566,554
(8) 施設費収益	10,506,585
(9) 寄附金収益	74,992,545
(10) 資産見返負債戻入	55,207,759
(11) 財務収益	260,217
(12) 教育研究等環境改善積立金取崩収益	25,308,778
(13) 雑益	58,766,005
2 臨時収益	3,055,409
(1) 施設費収益	2,938,442
(2) 資産見返負債戻入	116,967
収益合計	2,690,985,071
II 費用の部	
1 経常費用	2,666,289,297
(1) 業務費	2,229,480,540
① 教育経費	225,953,203
② 研究経費	168,444,970
③ 教育研究支援経費	76,564,246
④ 受託研究費	81,517,979
⑤ 受託事業費	6,734,292
⑥ 人件費	1,670,265,850
(2) 一般管理費	436,808,757
2 臨時損失	3,055,409
(1) 固定資産除却損	3,055,409
費用合計	2,669,344,706
当期純利益	21,640,365

報告第六号 法人の経営状況の報告について（石川県公立大学法人）

監 査 意 見

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第13条第4項の規定により、石川県公立大学法人の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年6月21日

石川県公立大学法人

監 事 中 島 史 雄

監 事 松 木 浩 一

2 平成29年度石川県公立大学法人事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	事業量	金額
教育研究事業	学生に対する教育、 教員による研究活動	石川県立看護大学 学生数 385人 石川県立大学 学生数 592人	256,627 ^{千円}
教育研究支援事業	石川県立看護大学附 属地域ケア総合セン ターの運営等	看護職員に対する研修会開催、 調査研究、指導助言	83,205
	石川県立大学附属生 物資源工学研究所の 運営等	植物・遺伝子・環境等の研究開 発の実施等	
受託研究事業等	民間団体からの受託 事業、国や民間企業 からの受託研究等	石川県立看護大学 たんの吸引研修の実施等 石川県立大学 食品・環境等に関する受託研 究等	164,074

収支計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	金額
I 収益の部	
1 経常収益	2,560,156 ^{千円}
(1) 運営費交付金収益	1,663,944
(2) 授業料等収益	623,402
(3) 受託研究等収益	164,074
(4) 補助金等収益	5,440
(5) 資産見返負債戻入	48,526
(6) 雑益	54,770
2 臨時収益	0
収益合計	2,560,156
II 費用の部	
1 経常費用	2,560,156
(1) 業務費	2,071,352
① 教育研究経費	256,627
② 教育研究支援経費	83,205
③ 受託研究費等	164,074
④ 人件費	1,567,446
(2) 一般管理費	440,278
(3) 減価償却費	48,526
2 臨時損失	0
費用合計	2,560,156
純利益	0

報告第六号 法人の経営状況の報告について（石川県公立大学法人）

報告第7号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人能登原子力センターの経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人能登原子力センター決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
普及啓発事業	原子力に関する知識の普及啓発事業の実施 広報誌「あともす」の発行 志賀原子力発電所等の見学会 エネルギー教育フェアの開催等	27,421 ^{千円}
能登原子力センター管理 事業	能登原子力センターの管理運営 管理面積 6,778m ²	9,948

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	7,711,223
① 現金	14,351
② 預金	7,696,872
(2) 未収金	4,868,974
(3) 前払金	29,000
流動資産合計	12,609,197
2 固定資産	
(1) 基本財産	10,000,000
① 投資有価証券	10,000,000
(2) 特定資産	25,269,860
① 退職給付引当資産	25,269,860
定期預金	25,269,860

(3) その他固定資産		169,928
① 電話加入権		169,928
	固定資産合計	35,439,788
資 産 合 計		48,048,985
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		1,580,214
(2) 預り金		142,190
	流動負債合計	1,722,404
2 固定負債		
(1) 退職給付引当金		25,269,860
	固定負債合計	25,269,860
	負債合計	26,992,264
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		
	(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)
		10,000,000
2 一般正味財産		
	正味財産合計	21,056,721
		11,056,721
負債及び正味財産合計		48,048,985

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

科 目	金 額	
円		
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益	128,000	
受取利息	128,000	
② 特定資産運用益	6,870	
受取利息	6,870	
③ 事業収益	24,027,000	
受託事業収入	24,027,000	
県受託事業収入	15,706,000	
その他受託事業収入	8,321,000	
④ 受取補助金等	43,473,643	
県補助金	4,690,000	
その他補助金	38,783,643	
⑤ 雑収益	494,134	
雑収入	494,134	
	経常収益計	68,129,647
(2) 経常費用		
① 事業費	37,368,667	
普及啓発事業費	27,420,861	
能登原子力センター管理費	9,947,806	

2 平成29年度公益財団法人能登原子力センター事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	金額
普及啓発事業	原子力に関する知識の普及啓発事業の実施 広報誌「あともす」の発行 志賀原子力発電所等の見学会 エネルギー教育フェアの開催等	25,453 ^{千円}
能登原子力センター管理事業	能登原子力センターの管理運営 管理面積 6,778 ^{m²}	11,168

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	128
受取利息	128
② 特定資産運用益	6
受取利息	6
③ 事業収益	21,563
受託事業収入	21,563
県受託事業収入	13,597
その他受託事業収入	7,966
④ 受取補助金等	43,138
県補助金	4,690
その他補助金	38,448
⑤ 雑収益	498
雑収入	498
経常収益計	65,333
(2) 経常費用	
① 事業費	36,621
普及啓発事業費	25,453
能登原子力センター管理費	11,168
② 管理費	29,510
一般管理費	29,510
経常費用計	66,131
当期経常増減額	△ 798
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0

(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	798
一般正味財産期首残高		10,930
一般正味財産期末残高		10,132
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		10,000
指定正味財産期末残高		10,000
Ⅲ 正味財産期末残高		20,132

報告第8号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人北陸先端科学技術大学院大学支援財団の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人北陸先端科学技術大学院大学支援財団決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
教育研究助成事業	教員及び学生が行う調査研究等に対する助成	29,486 ^{千円}
産学官連携事業	民間企業との共同研究等の実施に対する助成 産学官交流の場の提供等	14,806
奨学資金助成事業	北陸三県に就職を希望する学生に対する奨学資金の助成	3,397

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	26,201,990
① 現金	50,000
② 預金	26,151,990
(2) 有価証券	9,706,500
(3) 立替金	30,588
流動資産合計	35,939,078
2 固定資産	
(1) 基本財産	3,298,693,500
① 県長期貸付金	1,950,000,000
② 投資有価証券	1,348,693,500
(2) 特定資産	144,400,000
① 大学振興基金積立金	144,400,000
預金	3,400,000
有価証券	141,000,000

	固定資産合計	3,443,093,500
	資 産 合 計	3,479,032,578
II	負債の部	
1	流動負債	
	(1) 未払金	604,972
	(2) 預り金	143,954
	流動負債合計	748,926
2	固定負債	0
	負債合計	748,926
III	正味財産の部	
1	指定正味財産	0
2	一般正味財産	3,478,283,652
	(うち基本財産への充当額)	(3,298,693,500)
	(うち特定資産への充当額)	(144,400,000)
	正味財産合計	3,478,283,652
	負債及び正味財産合計	3,479,032,578

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	51,069,557
受取利息	51,069,557
② 特定資産運用益	5,696,154
受取利息	5,696,154
③ 受取返還金	2,376,250
④ 雑収益	159,553
受取利息	136,554
雑収入	22,999
経常収益計	59,301,514
(2) 経常費用	
① 事業費	47,689,561
教育研究助成事業費	29,485,806
産学官連携事業費	14,806,448
奨学資金助成事業費	3,397,307
② 管理費	5,550,310
一般管理費	5,550,310
経常費用計	53,239,871
当期経常増減額	6,061,643
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0

当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	6,061,643
一般正味財産期首残高	3,472,222,009
一般正味財産期末残高	3,478,283,652
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
Ⅲ 正味財産期末残高	3,478,283,652

監 査 意 見

公益財団法人北陸先端科学技術大学院大学支援財団定款第24条の規定により、公益財団法人北陸先端科学技術大学院大学支援財団の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年6月1日

公益財団法人 北陸先端科学技術大学院大学支援財団

監 事 中 村 和 哉

監 事 東 谷 俊 也

2 平成29年度公益財団法人北陸先端科学技術大学院大学支援財団事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	金額
教育研究助成事業	教員及び学生が行う調査研究等に対する助成	26,484 ^{千円}
産学官連携事業	民間企業との共同研究等の実施に対する助成 産学官交流の場の提供等	15,818
奨学資金助成事業	北陸三県に就職を希望する学生に対する奨学資金の助成	4,728

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	46,440
受取利息	46,440
② 特定資産運用益	3,920
受取利息	3,920
③ 受取返還金	2,110
④ 雑収益	130
受取利息	130
経常収益計	52,600
(2) 経常費用	
① 事業費	47,030
教育研究助成事業費	26,484
産学官連携事業費	15,818
奨学資金助成事業費	4,728
② 管理費	5,570
一般管理費	5,570
経常費用計	52,600
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	3,431,042
一般正味財産期末残高	3,431,042

Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
Ⅲ 正味財産期末残高	3,431,042

報告第9号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人能登半島地震復興基金の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人能登半島地震復興基金決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
復興支援事業	能登半島地震の被災者の生活再建支援等の実施 被災者の生活の再建に対する支援 被災地域の産業の復興に対する支援 被災地域の振興に向けた取組に対する支援 (交流基盤の利活用や地域連携による交流人口 の拡大の取組等に対する支援)	239,088 ^{千円}

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	459,821,454
① 預金	459,821,454
(2) 未収収益	2,472
流動資産合計	459,823,926
2 固定資産	
(1) 基本財産	30,000,000
① 預金	20,000,000
② 定期預金	10,000,000
固定資産合計	30,000,000
資 産 合 計	489,823,926

II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		95,503,424
	流動負債合計	95,503,424
2 固定負債		0
	負債合計	95,503,424
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		30,000,000
	(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)
2 一般正味財産		364,320,502
	正味財産合計	394,320,502
負債及び正味財産合計		489,823,926

正味財産増減計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科	目	金	額
I	一般正味財産増減の部		円
1	経常増減の部		
(1)	経常収益		
①	基本財産運用益		7,481
	受取利息		7,481
②	特定資産運用益		100,000,000
	受取利息		100,000,000
	経常収益計		100,007,481
(2)	経常費用		
①	事業費		239,087,902
	復興支援事業費		239,087,902
②	管理費		1,280,190
	一般管理費		1,280,190
	経常費用計		240,368,092
	当期経常増減額	△	140,360,611
2	経常外増減の部		
(1)	経常外収益		0
(2)	経常外費用		0
	当期経常外増減額		0
	当期一般正味財産増減額	△	140,360,611
	一般正味財産期首残高		504,681,113
	一般正味財産期末残高		364,320,502
II	指定正味財産増減の部		
	当期指定正味財産増減額		0
	指定正味財産期首残高		30,000,000
	指定正味財産期末残高		30,000,000
III	正味財産期末残高		394,320,502

監 査 意 見

公益財団法人能登半島地震復興基金定款第25条の規定により、公益財団法人能登半島地震復興基金の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年6月8日

公益財団法人 能登半島地震復興基金

監 事 長 野 勉

監 事 東 谷 俊 也

(注) 公益財団法人能登半島地震復興基金は、平成29年3月31日をもって解散した。

報告第10号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人奥能登開発公社の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人奥能登開発公社決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
観光施設等整備事業	奥能登地域の観光施設等整備	56,580 ^{千円}
教育施設等整備支援事業	奥能登地域の教育施設等整備支援	130,958
能登空港利活用促進事業	のと里山空港の利活用促進	14,974

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	11,132,027
① 預金	11,132,027
流動資産合計	11,132,027
2 固定資産	
(1) 基本財産	105,000,000
① 定期預金	105,000,000
(2) 特定資産	188,859,993
① 能登空港活性化基金	26,798,676
② 能登空港運航安定化基金	162,061,317
(3) その他固定資産	1,430,143,921
① 建物	750,332,296
② 構築物	1
③ 車両運搬具	1
④ 什器備品	73,623
⑤ 長期未収金	679,738,000

(4) 出資金	20,000
固定資産合計	1,724,023,914
資 産 合 計	1,735,155,941
II 負債の部	
1 流動負債	0
2 固定負債	
(1) 長期借入金	875,458,000
① 金融機関借入金	875,458,000
固定負債合計	875,458,000
負債合計	875,458,000
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	355,405,096
(うち基本財産への充当額)	(105,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(188,859,993)
2 一般正味財産	504,292,845
正味財産合計	859,697,941
負債及び正味財産合計	1,735,155,941

正味財産増減計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	74,992
受取利息	74,992
② 受取補助金等	220,878,523
県補助金	157,606,050
輪島市補助金	41,645,983
指定正味財産からの振替額	21,626,490
③ 雑収益	10,679
受取利息	10,079
受取配当金	600
経常収益計	220,964,194
(2) 経常費用	
① 事業費	202,511,788
観光施設等整備事業費	56,579,688
減価償却費	37,165,755
支払利息	7,904,333
租税公課	11,509,600
教育施設等整備支援事業費	130,958,100
長期未収金回収額	129,404,000
支払利息	1,554,100
能登空港利活用促進事業費	14,974,000

② 管理費		69,820
一般管理費		69,820
	経常費用計	202,581,608
当期経常増減額		18,382,586
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		18,382,586
一般正味財産期首残高		485,910,259
一般正味財産期末残高		504,292,845
II 指定正味財産増減の部		
特定資産運用益		124,151
一般正味財産への振替額	△	21,626,490
当期指定正味財産増減額	△	21,502,339
指定正味財産期首残高		376,907,435
指定正味財産期末残高		355,405,096
III 正味財産期末残高		859,697,941

監 査 意 見

公益財団法人奥能登開発公社定款第28条の規定により、公益財団法人奥能登開発公社の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5月18日

公益財団法人 奥能登開発公社

監 事 數 馬 嘉 雄

監 事 北 野 高 志

2 平成29年度公益財団法人奥能登開発公社事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
観光施設等整備事業	奥能登地域の観光施設等整備	63,150 ^{千円}
教育施設等整備支援事業	奥能登地域の教育施設等整備支援	137,791
能登空港利活用促進事業	のと里山空港の利活用促進	15,000

収 支 予 算 書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	30
受取利息	30
② 受取補助金等	234,307
県補助金	164,680
輪島市補助金	43,859
珠洲市補助金	4,115
指定正味財産からの振替額	21,653
③ 雑収益	2
受取利息	1
受取配当金	1
経常収益計	234,339
(2) 経常費用	
① 事業費	215,941
観光施設等整備事業費	63,150
減価償却費	37,167
支払利息	6,243
委託料	8,230
租税公課	11,510
教育施設等整備支援事業費	137,791
長期未収金回収額	129,404
支払利息	8,387
能登空港利活用促進事業費	15,000
② 管理費	86
一般管理費	86
経常費用計	216,027
当期経常増減額	18,312

2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		18,312
一般正味財産期首残高		504,249
一般正味財産期末残高		522,561
II 指定正味財産増減の部		
特定資産運用益		35
一般正味財産への振替額	△	21,653
当期指定正味財産増減額	△	21,618
指定正味財産期首残高		355,307
指定正味財産期末残高		333,689
III 正味財産期末残高		856,250

報告第11号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、北陸エアターミナルビル株式会社の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度北陸エアターミナルビル株式会社決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
ターミナルビル管理運営事業	貸室業及び物品販売業等	1,742,748 ^{千円}

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	2,615,823,771
(1) 現金預金	2,501,253,355
(2) 売掛金	47,188,596
(3) 商品	31,132,625
(4) 貯蔵品	1,158,000
(5) 前払費用	2,714,970
(6) 繰延税金資産	11,106,277
(7) 立替金	30,030
(8) 仮払金	325,014
(9) 未収金	20,914,904
2 固定資産	2,204,365,122
(1) 有形固定資産	1,994,150,873
① 建物	1,715,743,484
② 構築物	113,651,667
③ 機械装置	54,631,662
④ 車両運搬具	11,354,600
⑤ 工具器具備品	68,206,110
⑥ リース資産	27,323,350
⑦ 建設仮勘定	3,240,000

報告第十一号 法人の経営状況の報告について（北陸エアターミナルビル株式会社）

(2) 無形固定資産	61,592,407
① ソフトウェア	10,695,685
② 電話加入権	1,203,702
③ のれん	49,693,020
(3) 投資その他の資産	148,621,842
① 投資有価証券	10,500,001
② 長期繰延税金資産	95,069,022
③ 長期前払費用	41,609,819
④ その他の投資	1,443,000
資 産 合 計	4,820,188,893
II 負債の部	
1 流動負債	289,609,971
(1) 買掛金	53,215,971
(2) リース債務	8,558,374
(3) 未払費用	49,804,489
(4) 未払法人税等	70,068,000
(5) 未払消費税等	33,045,400
(6) 前受収益	51,385,675
(7) 預り金	6,598,062
(8) 賞与引当金	16,934,000
2 固定負債	335,917,589
(1) 長期リース債務	21,408,812
(2) 預り保証金	352,000
(3) 敷金	15,346,777
(4) 退職給付引当金	298,810,000
負 債 合 計	625,527,560
III 純資産の部	
1 株主資本	4,194,661,333
(1) 資本金	800,000,000
(2) 資本剰余金	444,178,761
(3) 利益剰余金	2,950,482,572
純 資 産 合 計	4,194,661,333
負債及び純資産合計	4,820,188,893

損 益 計 算 書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

科 目	金 額
I 売上総利益	円
1 売上高	1,946,028,640
(1) 不動産管理事業収入	868,368,865
(2) 附帯事業収入	1,077,659,775

2 売上原価	1,110,107,150
(1) 不動産管理事業収入原価	372,789,475
(2) 附帯事業収入原価	737,317,675
売上総利益	835,921,490
II 販売費及び一般管理費	632,640,390
営業利益	203,281,100
III 営業外損益	
1 営業外収益	73,009,549
(1) 受取利息	565,075
(2) 受取配当金	200,400
(3) 受取補助金等	47,773,261
① 国補助金	9,404,911
② 県補助金	11,400,000
③ その他補助金	26,968,350
(4) 雑収入	24,470,813
2 営業外費用	0
経常利益	276,290,649
IV 特別損益	
1 特別利益	0
2 特別損失	299,037
(1) 固定資産除却損	299,037
税引前当期純利益	275,991,612
法人税等	93,000,024
当期純利益	182,991,588

監 査 意 見

会社法（平成17年法律第86号）第436条第1項の規定により、北陸エアターミナルビル株式会社の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年5月29日

北陸エアターミナルビル株式会社

監査役	中 本	保
監査役	表	靖 二
監査役	竹 村	信 一
監査役	安 宅	建 樹

2 平成29年度北陸エアターミナルビル株式会社事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
ターミナルビル管理運営事業	貸室業及び物品販売業等	1,734,200 ^{千円}

収 支 予 算 書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科 目	予 算 額
I 収益の部	
1 営業収益	1,930,400
2 営業外収益	55,000
収益合計	1,985,400
II 費用の部	
1 営業費用	1,734,200
2 営業外費用	0
費用合計	1,734,200

報告第12号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、能登空港ターミナルビル株式会社の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度能登空港ターミナルビル株式会社決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
ターミナルビル管理運営事業	貸室業及び空港関連業務の受託等	315,938 <small>千円</small>

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	951,850,850
(1) 現金預金	922,822,244
(2) 売掛金	23,699,092
(3) 貯蔵品	553,579
(4) 商品	1,277,662
(5) 繰延税金資産	1,112,567
(6) 立替金	2,385,706
2 固定資産	286,694,890
(1) 有形固定資産	284,280,547
① 建物	273,174,014
② 構築物	1,075,862
③ 車両運搬具	844,988
④ 工具器具備品	9,185,683
(2) 無形固定資産	1,046,571
① 電話加入権	291,200
② 施設利用権	755,371
(3) 投資その他の資産	1,367,772
① 出資金	20,000
② 長期繰延税金資産	1,210,705

報告第十二号 法人の経営状況の報告について（能登空港ターミナルビル株式会社）

③ 長期前払費用	137,067
資 産 合 計	1,238,545,740
II 負債の部	
1 流動負債	47,864,853
(1) 未払費用	27,297,388
(2) 未払法人税等	6,777,800
(3) 未払消費税等	2,745,100
(4) 前受収益	9,931,537
(5) 預り金	413,300
(6) 賞与引当金	699,728
2 固定負債	4,035,686
(1) 退職給付引当金	4,035,686
負 債 合 計	51,900,539
III 純資産の部	
1 株主資本	1,186,645,201
(1) 資本金	1,000,000,000
(2) 利益剰余金	186,645,201
純 資 産 合 計	1,186,645,201
負債及び純資産合計	1,238,545,740

損 益 計 算 書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
I 売上総利益	円
1 売上高	350,422,744
(1) 不動産管理事業収入	127,455,217
(2) 附帯事業収入	222,967,527
2 売上原価	284,654,390
(1) 不動産管理事業収入原価	96,209,017
(2) 附帯事業収入原価	188,445,373
売 上 総 利 益	65,768,354
II 販売費及び一般管理費	31,283,869
営 業 利 益	34,484,485
III 営業外損益	
1 営業外収益	1,232,057
(1) 受取利息	283,650
(2) 受取配当金	600
(3) 雑収入	947,807
2 営業外費用	0
経 常 利 益	35,716,542

IV 特別損益	
1 特別利益	0
2 特別損失	9,912
(1) 固定資産除却損	9,912
税引前当期純利益	35,706,630
法人税等	11,259,751
当期純利益	24,446,879

監 査 意 見

会社法（平成17年法律第86号）第436条第1項の規定により、能登空港ターミナルビル株式会社の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5月25日

能登空港ターミナルビル株式会社

監査役 沢 田 隆
 監査役 山 下 孝 明
 監査役 吉 野 隆

2 平成29年度能登空港ターミナルビル株式会社事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
ターミナルビル管理運営事業	貸室業及び空港関連業務の受託等	313,889 ^{千円}

収 支 予 算 書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科 目	予 算 額
I 収益の部	
1 営業収益	344,223
2 営業外収益	486
収益合計	344,709
II 費用の部	
1 営業費用	313,889
2 営業外費用	0
費用合計	313,889

報告第13号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、へぐら航路株式会社の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度へぐら航路株式会社決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
定期航路事業	輪島、舳倉島間の定期航路に係る旅客及び貨物の運送事業	105,468 ^{千円}

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	44,831,631
(1) 現金預金	9,814,942
(2) 未収金	34,136,537
(3) その他流動資産	880,152
2 固定資産	4,062,272
(1) 有形固定資産	4,062,272
① 船舶	3,331,494
② 建物	618,002
③ 重機	1
④ その他固定資産	112,775
資 産 合 計	48,893,903
II 負債の部	
1 流動負債	37,615,481
(1) 短期借入金	35,000,000
(2) 未払金	1,512,838
(3) 預り金	592,443
(4) 未払消費税	510,200

報告第十三号 法人の経営状況の報告について（へぐら航路株式会社）

2 固定負債		1,200,000
(1) 退職給付引当金		1,200,000
負債合計		38,815,481
Ⅲ 純資産の部		
1 株主資本		10,078,422
(1) 資本金		50,000,000
(2) 利益剰余金	△	39,921,578
純資産合計		10,078,422
負債及び純資産合計		48,893,903

損 益 計 算 書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

科 目	金 額
I 営業損益	円
1 営業収益	32,907,430
(1) 乗客収入	17,497,790
(2) 貨物収入	15,348,500
(3) 雑収入	61,140
2 営業費用	105,467,953
(1) 運送費	36,405,089
(2) 一般管理費	62,488,891
(3) 保険料等	2,640,182
(4) 減価償却費	3,933,791
営業損失	72,560,523
II 営業外損益	
1 営業外収益	72,675,858
(1) 受取利息	441
(2) 受取補助金等	72,675,417
① 国補助金	44,369,340
② 県補助金	22,644,861
③ 輪島市補助金	5,661,216
2 営業外費用	112,655
(1) 支払利息	112,655
経常利益	2,680
III 特別損益	
1 特別利益	0
2 特別損失	2,680
(1) 前期損益修正損	2,680
税引前当期純利益	0
法人税等	1,479,500
当期純利益	△ 1,479,500

監 査 意 見

会社法（平成17年法律第86号）第436条第1項の規定により、へぐら航路株式会社の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年6月2日

へぐら航路株式会社

監査役	飯	田	重	則
監査役	西	見	義	介
監査役	西	山	豊	一

2 平成29年度へぐら航路株式会社事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
定期航路事業	輪島、舳倉島間の定期航路に係る旅客及び貨物の運送事業	101,420 ^{千円}

収 支 予 算 書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科 目	予 算 額
I 収益の部	
1 営業収益	33,560
2 営業外収益	68,040
収益合計	101,600
II 費用の部	
1 営業費用	101,420
2 営業外費用	180
費用合計	101,600

報告第14号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、のと鉄道株式会社の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度のと鉄道株式会社決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
鉄道事業	鉄道旅客運送	435,096 ^{千円}
その他事業	国内旅行業、物品販売業等	66,098

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	247,077,389
(1) 現金預金	89,901,773
(2) 未収運賃	23,708,619
(3) 未収金	103,048,692
(4) 商品	3,733,213
(5) 貯蔵品	22,968,752
(6) 前払費用	724,160
(7) その他流動資産	2,992,180
2 固定資産	59,326,757
(1) 鉄道事業固定資産	53,357,509
① 有形固定資産	52,552,409
② 無形固定資産	805,100
(2) その他事業固定資産	669,248
① 有形固定資産	596,448
② 無形固定資産	72,800
(3) 投資その他の資産	5,300,000
資 産 合 計	306,404,146

II 負債の部		
1 流動負債		58,501,655
(1) 未払金		34,826,646
(2) 未払法人税等		2,311,000
(3) 未払費用		10,831,320
(4) 預り連絡運賃		898,520
(5) 預り金		1,252,748
(6) 預り旅行券代		2,589,619
(7) 前受運賃		2,874,872
(8) 前受金		143,916
(9) 買掛金		2,773,014
2 固定負債		8,207,653
(1) 退職給付引当金		4,910,807
(2) 資産除去債務		3,296,846
負債合計		66,709,308
III 純資産の部		
1 株主資本		239,694,838
(1) 資本金		450,000,000
(2) 利益剰余金	△	210,305,162
純資産合計		239,694,838
負債及び純資産合計		306,404,146

損 益 計 算 書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
I 営業損益	円
1 鉄道事業	
(1) 営業収益	192,498,792
① 旅客運輸収入	168,322,293
② 運輸雑収	24,176,499
(2) 営業費	435,096,034
① 運送費	310,922,577
② 一般管理費	100,603,492
③ 租税公課	13,121,200
④ 減価償却費	10,448,765
鉄道事業営業損失	242,597,242
2 その他事業	
(1) 営業収益	70,210,321
(2) 営業費	66,097,682
その他事業営業利益	4,112,639
全事業営業損失	238,484,603
II 営業外損益	
1 営業外収益	169,698,607

(1) 受取利息	20,514
(2) 受取補助金等	168,753,204
① 県補助金	91,416,704
② その他補助金	77,336,500
(3) 雑収入	924,889
2 営業外費用	0
経常損失	68,785,996
Ⅲ 特別損益	
1 特別利益	60,163,520
(1) 固定資産売却益	363,000
(2) 地方公共団体等補助金	59,800,520
2 特別損失	26,592,591
(1) 固定資産除却損	842,403
(2) 固定資産圧縮損	25,750,188
税引前当期純損失	35,215,067
法人税等	536,500
当期純損失	35,751,567

監 査 意 見

会社法（平成17年法律第86号）第436条第1項の規定により、のと鉄道株式会社の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年5月16日

のと鉄道株式会社

監査役 數 馬 嘉 雄

監査役 伊 田 知 弘

2 平成29年度のと鉄道株式会社事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
鉄道事業	鉄道旅客運送	442,500 ^{千円}
その他事業	国内旅行業、物品販売業等	70,400

収 支 予 算 書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科 目	予 算 額
I 収益の部	
1 鉄道事業	371,300
(1) 営業収益	192,100
(2) 営業外収益	179,200
2 その他事業	74,600
(1) 営業収益	74,600
(2) 営業外収益	0
3 特別利益	60,700
収益合計	506,600
II 費用の部	
1 鉄道事業	442,500
(1) 営業費用	442,500
(2) 営業外費用	0
2 その他事業	70,400
(1) 営業費用	70,400
(2) 営業外費用	0
3 特別損失	27,700
費用合計	540,600

報告第15号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、I Rいしかわ鉄道株式会社
の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度 I Rいしかわ鉄道株式会社決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
鉄道事業	鉄道旅客運送	1,849,477 ^{千円}

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	3,424,185,216
(1) 現金預金	2,155,844,111
(2) 未収運賃	134,858,599
(3) 未収金	983,004,273
(4) 未収還付消費税等	72,793,800
(5) 貯蔵品	50,084,459
(6) 前払費用	8,412,096
(7) 繰延税金資産	18,126,789
(8) その他流動資産	1,061,089
2 固定資産	238,069,920
(1) 鉄道事業固定資産	221,601,251
① 有形固定資産	150,497,636
② 無形固定資産	71,103,615
(2) 建設仮勘定	783,769
(3) 投資その他の資産	15,684,900
3 繰延資産	190,095,285
(1) 創立費	233,482
(2) 開業費	189,861,803
資 産 合 計	3,852,350,421

報告第十五号 法人の経営状況の報告について（I Rいしかわ鉄道株式会社）

II 負債の部	
1 流動負債	1,445,035,752
(1) リース債務	968,112
(2) 未払金	1,266,944,667
(3) 未払法人税等	16,409,500
(4) 未払消費税等	8,390,300
(5) 預り連絡運賃	80,086,880
(6) 前受運賃	65,654,390
(7) 賞与引当金	4,966,742
(8) その他流動負債	1,615,161
2 固定負債	80,407,411
(1) 長期リース債務	1,936,224
(2) 退職給付引当金	1,751,640
(3) 役員退職慰労引当金	550,000
(4) 特別修繕引当金	76,169,547
負債合計	1,525,443,163
III 純資産の部	
1 株主資本	2,326,907,258
(1) 資本金	2,006,000,000
(2) 利益剰余金	320,907,258
純資産合計	2,326,907,258
負債及び純資産合計	3,852,350,421

損 益 計 算 書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

科 目	金 額
I 営業損益	
1 営業収益	2,477,565,256
(1) 旅客運輸収入	1,284,148,800
(2) 鉄道線路使用料収入	555,464,438
(3) 運輸雑収	637,952,018
2 営業費	1,849,477,497
(1) 運送費	1,629,776,079
(2) 一般管理費	145,971,941
(3) 租税公課	67,316,500
(4) 減価償却費	6,412,977
営業利益	628,087,759
II 営業外損益	
1 営業外収益	4,747,029
(1) 受取利息	904,256
(2) 有価証券利息	9,975
(3) 雑収入	3,832,798

2 営業外費用	67,602,695
(1) 創立費償却	700,444
(2) 開業費償却	65,095,474
(3) 株式交付費償却	1,222,546
(4) 雑損失	584,231
経 常 利 益	565,232,093
Ⅲ 特別損益	
1 特別利益	672,981,283
(1) 地方公共団体等補助金	669,520,791
(2) 保険差益	3,460,492
2 特別損失	943,421,146
(1) 寄附金	280,000,000
(2) 固定資産圧縮損	663,421,146
税引前当期純利益	294,792,230
法 人 税 等	60,628,391
当 期 純 利 益	234,163,839

監 査 意 見

会社法（平成17年法律第86号）第436条第1項の規定により、I R いしかわ鉄道株式会社の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5月26日

I R いしかわ鉄道株式会社

監査役 吉 野 隆

2 平成29年度 I R いしかわ鉄道株式会社事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
鉄道事業	鉄道旅客運送	2,290,000 ^{千円}

収 支 予 算 書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科 目	予 算 額
I 収益の部	
1 営業収益	2,355,800
2 営業外収益	800
3 特別利益	194,600
収益合計	2,551,200
II 費用の部	
1 営業費用	2,290,000
2 営業外費用	65,300
3 特別損失	12,000
費用合計	2,367,300

報告第16号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県県民ボランティアセンターの経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人石川県県民ボランティアセンター決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
相談事業	ボランティア活動に関する相談	85 <small>千円</small>
財政的支援事業	ボランティア活動保険料の助成 災害ボランティア活動に係る必要物品の備蓄	11,040
情報収集・提供事業	交流名簿の発行 インターネットによるボランティア情報の発信	863
普及・啓発事業	災害ボランティアによる防災活動の環境整備 ボランティアに関する講習会等への助成	1,791
県受託事業	石川県NPO活動支援センターの管理運営 災害ボランティアコーディネーター養成研修会の開催等	14,094

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	6,579,504
① 現金	93,070
② 預金	6,486,434
(2) 未収金	1,589,877
(3) 前払金	1,790
流動資産合計	8,171,171
2 固定資産	
(1) 基本財産	30,000,000

① 県長期貸付金	30,000,000
(2) 特定資産	1,130,000,000
① 県民ボランティア基金	1,130,000,000
県長期貸付金	1,080,000,000
定期預金	50,000,000
固定資産合計	1,160,000,000
資 産 合 計	1,168,171,171
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	1,774,077
(2) 預り金	20,304
流動負債合計	1,794,381
2 固定負債	0
負債合計	1,794,381
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	30,000,000
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)
2 一般正味財産	1,136,376,790
(うち特定資産への充当額)	(1,130,000,000)
正味財産合計	1,166,376,790
負債及び正味財産合計	1,168,171,171

正味財産増減計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	240,328
受取利息	240,328
② 特定資産運用益	8,883,130
受取利息	8,883,130
③ 事業収益	14,094,000
受託事業収入	14,094,000
県受託事業収入	14,094,000
④ 雑収益	396,390
雑収入	396,390
経常収益計	23,613,848
(2) 経常費用	
① 事業費	27,873,023
相談事業費	84,638
財政的支援事業費	11,040,335
情報収集・提供事業費	862,836
普及・啓発事業費	1,791,214

県受託事業費		14,094,000
② 管理費		842,900
一般管理費		842,900
	経常費用計	28,715,923
当期経常増減額	△	5,102,075
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	5,102,075
一般正味財産期首残高		1,141,478,865
一般正味財産期末残高		1,136,376,790
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		30,000,000
指定正味財産期末残高		30,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高		1,166,376,790

監 査 意 見

公益財団法人石川県民ボランティアセンター定款第26条の規定により、公益財団法人石川県民ボランティアセンターの平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5月19日

公益財団法人 石川県民ボランティアセンター

監 事 白 江 亨

監 事 東 谷 俊 也

2 平成29年度公益財団法人石川県県民ボランティアセンター事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	金額
相談事業	ボランティア活動に関する相談	130 ^{千円}
財政的支援事業	ボランティア活動保険料の助成	10,800
情報収集・提供事業	交流名簿の発行 インターネットによるボランティア情報の発信	910
普及・啓発事業	災害ボランティアによる防災活動の環境整備 ボランティアに関する講習会等への助成	2,000
県受託事業	石川県NPO活動支援センターの管理運営 災害ボランティアコーディネーター養成研修会の開催等	14,951

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	240
受取利息	240
② 特定資産運用益	8,865
受取利息	8,865
③ 事業収益	14,951
受託事業収入	14,951
県受託事業収入	14,951
④ 雑収益	450
雑収入	450
経常収益計	24,506
(2) 経常費用	
① 事業費	28,791
相談事業費	130
財政的支援事業費	10,800
情報収集・提供事業費	910
普及・啓発事業費	2,000
県受託事業費	14,951
② 管理費	700
一般管理費	700
経常費用計	29,491

当期経常増減額	△	4,985
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	4,985
一般正味財産期首残高		1,136,281
一般正味財産期末残高		1,131,296
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		30,000
指定正味財産期末残高		30,000
III 正味財産期末残高		1,161,296

報告第17号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人いしかわ県民文化振興基金の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人いしかわ県民文化振興基金決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
文化振興事業	文化に関する鑑賞機会の提供及び文化活動の参加促進に対する支援	20,335 ^{千円}
人材育成事業	文化の振興を担う人材の育成に対する支援	12,859
文化情報発信事業	文化に関する情報の収集・発信	1,494
文化財保存修復促進事業	文化財保存修復工房を利用して行う文化財修復に対する助成	1,091
文化活動支援事業	県内文化団体の自発的な文化活動に対する助成	62,769

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	88,823,086
① 預金	88,823,086
(2) 未収収益	3,452,055
流動資産合計	92,275,141
2 固定資産	
(1) 基本財産	12,000,000,000
① 県長期貸付金	12,000,000,000
(2) 特定資産	35,612,764
① 事業積立資産	35,612,764
定期預金	35,612,764

(3) その他固定資産	790,560
① ソフトウェア	790,560
固定資産合計	12,036,403,324
資 産 合 計	12,128,678,465
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	64,355,795
流動負債合計	64,355,795
2 固定負債	0
負債合計	64,355,795
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	12,000,000,000
(うち基本財産への充当額)	(12,000,000,000)
2 一般正味財産	64,322,670
(うち特定資産への充当額)	(35,612,764)
正味財産合計	12,064,322,670
負債及び正味財産合計	12,128,678,465

正味財産増減計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
	円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	120,000,000
受取利息	120,000,000
② 特定資産運用益	4,470
受取利息	4,470
③ 雑収益	243,000
雑収入	243,000
経常収益計	120,247,470
(2) 経常費用	
① 事業費	98,548,171
文化振興事業費	20,334,655
人材育成事業費	12,859,078
文化情報発信事業費	1,493,980
文化財保存修復促進事業費	1,091,000
文化活動支援事業費	62,769,458
② 管理費	868,313
一般管理費	868,313
経常費用計	99,416,484
当期経常増減額	20,830,986
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0

(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	20,830,986
一般正味財産期首残高	43,491,684
一般正味財産期末残高	64,322,670
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	12,000,000,000
指定正味財産期末残高	12,000,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	12,064,322,670

監 査 意 見

公益財団法人いしかわ県民文化振興基金定款第28条の規定により、公益財団法人いしかわ県民文化振興基金の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5月12日

公益財団法人 いしかわ県民文化振興基金

監 事 東 谷 俊 也

監 事 林 健 治

2 平成29年度公益財団法人いしかわ県民文化振興基金事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	金額
文化振興事業	文化に関する鑑賞機会の提供及び文化活動の参加促進に対する支援	21,231 ^{千円}
人材育成事業	文化の振興を担う人材の育成に対する支援	16,149
文化情報発信事業	文化に関する情報の収集・発信	1,100
文化財保存修復促進事業	文化財保存修復工房を利用して行う文化財修復に対する助成	2,500
文化活動支援事業	県内文化団体の自発的な文化活動に対する助成	80,500

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	120,000
受取利息	120,000
② 特定資産運用益	8
受取利息	8
経常収益計	120,008
(2) 経常費用	
① 事業費	121,480
文化振興事業費	21,231
人材育成事業費	16,149
文化情報発信事業費	1,100
文化財保存修復促進事業費	2,500
文化活動支援事業費	80,500
② 管理費	1,020
一般管理費	1,020
経常費用計	122,500
当期経常増減額	△ 2,492
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,492
一般正味財産期首残高	62,307
一般正味財産期末残高	59,815

Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	12,000,000
指定正味財産期末残高	12,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	12,059,815

報告第18号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県音楽文化振興事業団の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人石川県音楽文化振興事業団決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
オーケストラ運営事業 会計	運営事業		799,255 ^{千円}
	オーケストラ・アンサンブル金沢の公演 自主公演 57公演	定期公演 21公演 特別公演 29公演 ファミリー公演 3公演 入門コンサート 3公演 新人登竜門コンサート 1公演	
	依頼公演 39公演	企業等公演 32公演 学校公演 7公演	
	海外公演 3公演	フランス公演 3公演	
	普及事業		
	ジュニアオーケストラ、アンサンブル金沢合唱団の育成	ジュニアオーケストラ公演 4公演 アンサンブル金沢合唱団公演 3公演	
	楽器講習会の開催	1回	
音楽堂管理会計	管理運営事業	管理面積 建物 29,416m ²	509,998
音楽堂自主事業会計	自主事業	コンサートホール 11事業 邦楽ホール 8事業 交流ホール 3事業	223,935

貸借対照表

(オーケストラ運営事業会計)

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	44,120,729
① 現金	488,500
② 預金	43,632,229
(2) 未収金	43,842,376
(3) 前払金	2,151,260
(4) 貸付金	778,000
(5) 立替金	9,400
(6) 他会計勘定	25,257,005
(7) 商品	7,355,871
(8) 貯蔵品	1,165,722
流動資産合計	124,680,363
2 固定資産	
(1) 基本財産	50,000,000
① 定期預金	50,000,000
(2) 特定資産	419,750,000
① 特別事業基金	384,000,000
定期預金	138,000,000
預金	175,841,100
投資有価証券	70,158,900
② ヴィサージュOEK団員奨励基金	35,750,000
預金	35,750,000
(3) その他固定資産	7,080,646
① 車両運搬具	1
② 什器備品	6,647,645
③ 電話加入権	85,000
④ 敷金	348,000
固定資産合計	476,830,646
資 産 合 計	601,511,009
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	37,633,516
(2) 預り金	12,628,872
(3) 未払消費税等	1,146,000
(4) 前受金	15,449,750
(5) 賞与引当金	13,915,674
流動負債合計	80,773,812
2 固定負債	0
負債合計	80,773,812

Ⅲ 正味財産の部		
1 指定正味財産		85,750,000
	(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)
	(うち特定資産への充当額)	(35,750,000)
2 一般正味財産		434,987,197
	(うち特定資産への充当額)	(384,000,000)
	正味財産合計	520,737,197
負債及び正味財産合計		601,511,009

正味財産増減計算書

(オーケストラ運営事業会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科	目	金額
I 一般正味財産増減の部		円
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益		13,032
受取利息		13,032
② 特定資産運用益		200,304
受取利息		200,304
③ 受取会費		55,361,206
定期会員収入		40,261,206
賛助会費収入		15,100,000
④ 事業収益		289,210,002
公演料収入		161,677,290
入場料収入		53,025,200
広告協賛収入		61,251,796
公演共催負担金		13,255,716
⑤ 受取補助金等		413,235,843
国補助金		15,141,381
県補助金		228,782,000
金沢市補助金		134,880,462
その他補助金		34,432,000
⑥ 受取寄附金		3,250,000
指定正味財産からの振替額		3,250,000
⑦ 雑収益		10,052,098
受取利息		5,426
雑収入		10,046,672
	経常収益計	771,322,485
(2) 経常費用		
① 事業費		799,255,084
オーケストラ運営事業費		799,255,084
② 管理費		1,390,130
一般管理費		1,390,130
	経常費用計	800,645,214

当期経常増減額	△	29,322,729
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
他会計振替額		3,265,430
当期一般正味財産増減額	△	26,057,299
一般正味財産期首残高		461,044,496
一般正味財産期末残高		434,987,197
II 指定正味財産増減の部		
一般正味財産への振替額	△	3,250,000
当期指定正味財産増減額	△	3,250,000
指定正味財産期首残高		89,000,000
指定正味財産期末残高		85,750,000
III 正味財産期末残高		520,737,197

貸 借 対 照 表

（音楽堂管理会計）

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	51,862,063
① 預金	51,862,063
(2) 未収金	4,593,225
(3) 他会計勘定	44,500,699
(4) 貯蔵品	7,290,773
流動資産合計	108,246,760
2 固定資産	
(1) その他固定資産	4,936,627
① 建物附属設備	958,979
② 車両運搬具	327,905
③ 什器備品	3,649,743
固定資産合計	4,936,627
資 産 合 計	113,183,387
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	62,231,024
(2) 預り金	45,341
(3) 未払法人税等	71,000
(4) 前受金	14,777,147
(5) 仮受金	160,701
(6) 賞与引当金	2,488,743
流動負債合計	79,773,956
2 固定負債	0
負債合計	79,773,956

Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	0
2 一般正味財産	33,409,431
正味財産合計	33,409,431
負債及び正味財産合計	113,183,387

正味財産増減計算書
(音楽堂管理会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 受託事業収入	394,614,000
県受託事業収入	394,614,000
② 音楽堂使用料収入	119,419,190
ホール等使用料収入	107,214,110
駐車場使用料収入	12,205,080
③ 雑収益	7,476,349
雑収入	7,476,349
経常収益計	521,509,539
(2) 経常費用	
① 事業費	509,998,482
音楽堂管理事業費	509,998,482
経常費用計	509,998,482
当期経常増減額	11,511,057
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
他会計振替額	△ 3,265,430
当期一般正味財産増減額	8,245,627
一般正味財産期首残高	25,163,804
一般正味財産期末残高	33,409,431
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
Ⅲ 正味財産期末残高	33,409,431

貸借対照表

(音楽堂自主事業会計)

平成29年3月31日現在

科	目	金額
I	資産の部	
1	流動資産	
	(1) 現金預金	10,525,500
	① 預金	10,525,500
	(2) 未収金	72,654,574
	(3) 立替金	40,820
	(4) 他会計勘定	△ 69,757,704
	(5) 貯蔵品	484,721
	流動資産合計	13,947,911
2	固定資産	
	(1) 特定資産	300,000,000
	① 音楽堂自主事業基金	300,000,000
	定期預金	300,000,000
	(2) その他固定資産	225,001
	① 什器備品	225,001
	固定資産合計	300,225,001
	資 産 合 計	314,172,912
II	負債の部	
1	流動負債	
	(1) 未払金	4,406,608
	(2) 預り金	509,540
	(3) 前受金	747,000
	(4) 賞与引当金	585,489
	流動負債合計	6,248,637
2	固定負債	0
	負債合計	6,248,637
III	正味財産の部	
1	指定正味財産	300,000,000
	(うち特定資産への充当額)	(300,000,000)
2	一般正味財産	7,924,275
	正味財産合計	307,924,275
	負債及び正味財産合計	314,172,912

正味財産増減計算書
(音楽堂自主事業会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科	目	金	額
			円
I	一般正味財産増減の部		
1	経常増減の部		
	(1) 経常収益		
	① 特定資産運用益		79,963
	受取利息		79,963
	② 受取会費		15,000,000
	賛助会費収入		15,000,000
	③ 事業収益		68,801,988
	公演料収入		8,890,044
	入場料収入		52,545,500
	広告協賛収入		4,254,000
	公演共催負担金		3,112,444
	④ 受取補助金等		144,322,000
	国補助金		58,000,000
	県補助金		25,722,000
	その他補助金		10,600,000
	指定正味財産からの振替額		50,000,000
	⑤ 雑収益		1,972,359
	受取利息		150
	雑収入		1,972,209
	経常収益計		230,176,310
	(2) 経常費用		
	① 事業費		223,935,319
	自主事業費		223,935,319
	経常費用計		223,935,319
	当期経常増減額		6,240,991
2	経常外増減の部		
	(1) 経常外収益		0
	(2) 経常外費用		0
	当期経常外増減額		0
	当期一般正味財産増減額		6,240,991
	一般正味財産期首残高		1,683,284
	一般正味財産期末残高		7,924,275
II	指定正味財産増減の部		
	一般正味財産への振替額	△	50,000,000
	当期指定正味財産増減額	△	50,000,000
	指定正味財産期首残高		350,000,000
	指定正味財産期末残高		300,000,000
III	正味財産期末残高		307,924,275

報告第十八号 法人の経営状況の報告について(公益財団法人 石川県音楽文化振興事業団)

監 査 意 見

公益財団法人石川県音楽文化振興事業団定款第33条の規定により、公益財団法人石川県音楽文化振興事業団の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5月24日

公益財団法人 石川県音楽文化振興事業団

監 事 東 谷 俊 也

監 事 石 野 圭 祐

監 事 中 野 一 輝

2 平成29年度公益財団法人石川県音楽文化振興事業団事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	事業量	金額
オーケストラ運営事業 会計	運営事業 オーケストラ・アン サンブル金沢の公演 自主公演 54公演 定期公演 21公演 特別公演 24公演 ファミリー公演 5公演 入門コンサート 3公演 新人登竜門コンサート 1公演 依頼公演 50公演 企業等公演 43公演 学校公演 7公演 普及事業 ジュニアオーケスト ラ、アンサンブル金 沢合唱団の育成 ジュニアオーケストラ公演 3公演 アンサンブル金沢合唱団公演 2公演 楽器講習会の開催 1回		834,635 ^{千円}
音楽堂管理会計	管理運営事業 管理・貸館業務 (利用料金制)	管理面積 建物 29,416m ²	520,155
音楽堂自主事業会計	自主事業 コンサートホール 邦楽ホール 交流ホール	12事業 8事業 3事業	232,244

収支予算書

(オーケストラ運営事業会計)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	12
受取利息	12
② 特定資産運用益	183
受取利息	183

③ 受取会費		52,350
定期会員収入		37,100
賛助会費収入		15,250
④ 事業収益		345,600
公演料収入		227,600
入場料収入		68,000
広告協賛収入		50,000
⑤ 受取補助金等		419,697
国補助金		47,150
県補助金		231,486
金沢市補助金		135,061
文化振興基金補助金		1,000
その他補助金		5,000
⑥ 受取寄附金		3,250
指定正味財産からの振替額		3,250
⑦ 雑収益		15,001
受取利息		1
雑収入		15,000
	経常収益計	836,093
(2) 経常費用		
① 事業費		834,635
オーケストラ運営事業費		834,635
② 管理費		1,588
一般管理費		1,588
	経常費用計	836,223
当期経常増減額	△	130
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
指定正味財産への振替額	△	5,000
当期一般正味財産増減額	△	5,130
一般正味財産期首残高		439,407
一般正味財産期末残高		434,277
II 指定正味財産増減の部		
一般正味財産への振替額	△	3,250
一般正味財産からの振替額		5,000
当期指定正味財産増減額		1,750
指定正味財産期首残高		85,750
指定正味財産期末残高		87,500
III 正味財産期末残高		521,777

収 支 予 算 書
(音楽堂管理会計)

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 受託事業収入	394,385
県受託事業収入	394,385
② 音楽堂使用料収入	120,000
ホール等使用料収入	108,000
駐車場使用料収入	12,000
③ 雑収益	6,600
雑収入	6,600
経常収益計	520,985
(2) 経常費用	
① 事業費	520,155
音楽堂管理事業費	520,155
経常費用計	520,155
当期経常増減額	830
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
他会計振替額	△ 3,000
当期一般正味財産増減額	△ 2,170
一般正味財産期首残高	9,598
一般正味財産期末残高	7,428
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	7,428

収 支 予 算 書
(音楽堂自主事業会計)

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	76
受取利息	76

報告第十八号 法人の経営状況の報告について(公益財団法人 石川県音楽文化振興事業団)

② 受取会費		15,250
賛助会費収入		15,250
③ 事業収益		70,900
公演料収入		10,000
入場料収入		55,900
広告協賛収入		5,000
④ 受取補助金等		139,568
国補助金		58,000
県補助金		20,968
その他補助金		10,600
指定正味財産からの振替額		50,000
⑤ 雑収益		3,300
雑収入		3,300
	経常収益計	229,094
(2) 経常費用		
① 事業費		232,244
自主事業費		232,244
	経常費用計	232,244
当期経常増減額	△	3,150
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
他会計振替額		3,000
当期一般正味財産増減額	△	150
一般正味財産期首残高		3,956
一般正味財産期末残高		3,806
II 指定正味財産増減の部		
一般正味財産への振替額	△	50,000
当期指定正味財産増減額	△	50,000
指定正味財産期首残高		300,000
指定正味財産期末残高		250,000
III 正味財産期末残高		253,806

報告第19号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人大野からくり記念館の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人大野からくり記念館決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
大野からくり記念館管理 運営事業	石川県金沢港大野からくり記念館の管理運営 管理面積 4,073m ² 展示会の企画及び実施 展示品等を活用した実演会・体験教室の実施 広報・宣伝活動	22,193 ^{千円}
大野お台場公園管理事業	大野お台場公園の管理	1,537

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	471,388
① 現金	152,178
② 預金	319,210
(2) 未収金	316,160
流動資産合計	787,548
2 固定資産	
(1) 基本財産	12,240,000
① 定期預金	12,240,000
(2) 特定資産	910,000
① 退職給付引当資産 預金	910,000
(3) その他固定資産	10,640,514
① 什器備品	10,565,530

② 電話加入権		74,984
固定資産合計		23,790,514
資 産 合 計		24,578,062
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 預り金		18,874
(2) 未払金		768,674
流動負債合計		787,548
2 固定負債		
(1) 退職給付引当金		910,000
固定負債合計		910,000
負債合計		1,697,548
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		12,240,000
(うち基本財産への充当額)		(12,240,000)
2 一般正味財産		10,640,514
正味財産合計		22,880,514
負債及び正味財産合計		24,578,062

正味財産増減計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	3,060
受取利息	3,060
② 事業収益	9,294,698
入館料収入	7,757,858
受託事業収入	1,536,840
県受託事業収入	1,536,840
③ 受取補助金等	15,200,000
県補助金	15,200,000
④ 雑収益	252,883
自動販売機収入	45,608
受取利息	475
雑収入	206,800
⑤ 特定預金取崩収入	4,430,000
備品購入引当金取崩	4,430,000
⑥ 受取寄附金	5,480,000
寄附金収入	5,480,000
経常収益計	34,660,641

(2) 経常費用		
① 事業費		24,674,420
大野からくり記念館管理運営事業費		22,192,627
大野お台場公園管理事業費		1,536,840
減価償却費		944,953
② 管理費		1,341,876
一般管理費		1,341,876
	経常費用計	26,016,296
当期経常増減額		8,644,345
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		
① 固定資産除却損		1
	経常外費用計	1
当期経常外増減額	△	1
当期一般正味財産増減額		8,644,344
一般正味財産期首残高		1,996,170
一般正味財産期末残高		10,640,514
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		12,240,000
指定正味財産期末残高		12,240,000
III 正味財産期末残高		22,880,514

監 査 意 見

公益財団法人大野からくり記念館定款第25条の規定により、公益財団法人大野からくり記念館の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5月13日

公益財団法人 大野からくり記念館

監 事 紺 田 健 司

監 事 辻 卓

2 平成29年度公益財団法人大野からくり記念館事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	金額
大野からくり記念館管理運営事業	石川県金沢港大野からくり記念館の管理運営 管理面積 4,073m ² 展示会の企画及び実施 展示品等を活用した実演会・体験教室の実施 広報・宣伝活動	22,337 ^{千円}
大野お台場公園管理事業	大野お台場公園の管理	1,536

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	3
受取利息	3
② 事業収益	9,536
入館料収入	8,000
受託事業収入	1,536
県受託事業収入	1,536
③ 受取補助金等	15,200
県補助金	15,200
④ 雑収益	261
自動販売機収入	30
受取利息	1
雑収入	230
経常収益計	25,000
(2) 経常費用	
① 事業費	25,993
大野からくり記念館管理運営事業費	22,337
大野お台場公園管理事業費	1,536
減価償却費	2,120
② 管理費	1,127
一般管理費	1,127
経常費用計	27,120
当期経常増減額	△ 2,120
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0

当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	2,120
一般正味財産期首残高		10,641
一般正味財産期末残高		8,521
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		12,240
指定正味財産期末残高		12,240
Ⅲ 正味財産期末残高		20,761

報告第20号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人銭五顕彰会の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人銭五顕彰会決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
銭屋五兵衛記念館管理運営事業	石川県銭屋五兵衛記念館の管理運営 管理面積 2,355㎡ 展示会の企画及び実施 体験・学習事業の開催 広報・宣伝活動	20,063 <small>千円</small>
大野湊緑地公園管理事業	大野湊緑地公園の管理	6,562

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	338,881
① 現金	36,667
② 預金	302,214
(2) 未収金	225,000
流動資産合計	563,881
2 固定資産	
(1) 基本財産	16,300,000
① 定期預金	12,250,000
② 敷金	4,050,000
(2) 特定資産	482,800
① 退職給付引当資産 預金	482,800 482,800

(3) その他固定資産	2,026,035
① 建物	2
② 構築物	227,341
③ 什器備品	1,798,692
固定資産合計	18,808,835
資 産 合 計	19,372,716
Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	
(1) 預り金	31,103
(2) 未払金	542,816
(3) 賞与引当金	218,000
流動負債合計	791,919
2 固定負債	
(1) 退職給付引当金	482,800
固定負債合計	482,800
負債合計	1,274,719
Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	16,300,000
(うち基本財産への充当額)	(16,300,000)
2 一般正味財産	1,797,997
正味財産合計	18,097,997
負債及び正味財産合計	19,372,716

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	3,070
受取利息	3,070
② 事業収益	8,454,245
入館料収入	1,892,245
受託事業収入	6,562,000
県受託事業収入	6,562,000
③ 受取補助金等	18,500,000
県補助金	18,500,000
④ 雑収益	159,945
受取利息	665
雑収入	159,280
経常収益計	27,117,260
(2) 経常費用	
① 事業費	26,916,475
銭屋五兵衛記念館管理運営事業費	20,063,298

大野湊緑地公園管理事業費		6,562,000
減価償却費		291,177
② 管理費		727,564
一般管理費		480,288
減価償却費		247,276
経常費用計		27,644,039
当期経常増減額	△	526,779
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	526,779
一般正味財産期首残高		2,324,776
一般正味財産期末残高		1,797,997
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		16,300,000
指定正味財産期末残高		16,300,000
III 正味財産期末残高		18,097,997

監 査 意 見

公益財団法人錢五顕彰会定款第25条の規定により、公益財団法人錢五顕彰会の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5月19日

公益財団法人 錢五顕彰会

監 事 七 高 一 男
監 事 尾 山 榮 一

2 平成29年度公益財団法人銭五顕彰会事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	金額
銭屋五兵衛記念館管理運営事業	石川県銭屋五兵衛記念館の管理運営 管理面積 2,355m ² 展示会の企画及び実施 体験・学習事業の開催 広報・宣伝活動	19,997 ^{千円}
大野湊緑地公園管理事業	大野湊緑地公園の管理	6,731

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	3
受取利息	3
② 事業収益	8,462
入館料収入	1,900
受託事業収入	6,562
県受託事業収入	6,562
③ 受取補助金等	18,500
県補助金	18,500
④ 雑収益	137
受取利息	1
雑収入	136
経常収益計	27,102
(2) 経常費用	
① 事業費	26,952
銭屋五兵衛記念館管理運営事業費	19,997
大野湊緑地公園管理事業費	6,731
減価償却費	224
② 管理費	718
一般管理費	479
減価償却費	239
経常費用計	27,670
当期経常増減額	△ 568

2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	568
一般正味財産期首残高		1,798
一般正味財産期末残高		1,230
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		16,300
指定正味財産期末残高		16,300
Ⅲ 正味財産期末残高		17,530

報告第21号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県体育協会の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人石川県体育協会決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
スポーツ振興事業	競技団体の選手強化支援、国民体育大会への選手派遣等	競技団体 41団体 国民体育大会等選手派遣 1,268名	377,647 ^{千円}
医王山スポーツセンター管理事業	医王山スポーツセンターの管理運営	管理面積 203,789m ² 利用者数 43,074人	79,432
施設管理受託事業	いしかわ総合スポーツセンターの管理運営	管理面積 52,450m ² 利用者数 536,999人	274,312
	県立武道館の管理運営	管理面積 18,458m ² 利用者数 95,622人	54,494
	兼六園弓道場の管理運営	管理面積 909m ² 利用者数 13,353人	
	卯辰山相撲場の管理運営	管理面積 11,838m ² 利用者数 650人	

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	72,969,077
① 現金	1,855,121
② 預金	71,113,956
(2) 売掛金	1,328,770
(3) 未収金	30,068,062
(4) 商品	247,036
(5) 貯蔵品	267,258
(6) 前払金	403,590

	流動資産合計	105,283,793
2	固定資産	
(1)	基本財産	470,100,000
①	投資有価証券	470,100,000
(2)	特定資産	27,100,955
①	退職給付引当金資産 預金	2,684,030
②	西川・米沢スポーツ賞積立金 預金 投資有価証券	24,416,925 8,307,365 16,109,560
(3)	その他固定資産	287,703,062
①	建物	243,299,894
②	構築物	1,933,258
③	車両運搬具	1
④	什器備品	8,642,021
⑤	リース資産	4,412,314
⑥	ソフトウェア	450,000
⑦	出資金	5,000
⑧	長期前払費用	986,816
⑨	大会開催費等積立金	27,973,758
	固定資産合計	784,904,017
	資 産 合 計	890,187,810
II	負債の部	
1	流動負債	
(1)	買掛金	137,069
(2)	未払金	63,832,289
(3)	未払消費税等	1,236,700
(4)	前受金	3,237,000
(5)	預り金	187,495
(6)	未払法人税等	1,041,300
(7)	リース債務	1,290,744
(8)	賞与引当金	3,990,863
	流動負債合計	74,953,460
2	固定負債	
(1)	長期リース債務	3,105,456
(2)	退職給付引当金	2,684,030
	固定負債合計	5,789,486
	負 債 合 計	80,742,946
III	正味財産の部	
1	指定正味財産	486,209,560
	（うち基本財産への充当額）	(470,100,000)
	（うち特定資産への充当額）	(16,109,560)
2	一般正味財産	323,235,304
	（うち特定資産への充当額）	(8,307,360)
	正味財産合計	809,444,864
	負債及び正味財産合計	890,187,810

正味財産増減計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

報告第二十一号 法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県体育協会）

科	目	金	額
			円
I	一般正味財産増減の部		
1	経常増減の部		
(1)	経常収益		
①	基本財産運用益	4,458,604	
	受取利息	4,458,604	
②	特定資産運用益	413,488	
	受取利息	130,563	
	受取配当金	282,925	
③	受取会費	16,908,000	
④	事業収益	407,225,375	
	使用料収入	181,642,430	
	商品売上等収入	5,717,843	
	参加料等収入	10,617,033	
	受託事業収入	209,248,069	
	県受託事業収入	208,463,000	
	その他受託事業収入	785,069	
⑤	受取補助金等	381,552,426	
	県補助金	338,850,426	
	金沢市補助金	40,633,000	
	その他補助金	2,069,000	
⑥	受取負担金	16,431,900	
⑦	受取寄附金	2,200,000	
	寄附金	2,200,000	
⑧	雑収益	4,500,129	
	受取利息	13,878	
	受取配当金	50	
	雑収入	4,486,201	
	経常収益計	833,689,922	
(2)	経常費用		
①	事業費	785,885,572	
	スポーツ振興事業費	377,647,397	
	医王山スポーツセンター管理事業費	79,431,801	
	施設管理受託事業費	328,806,374	
②	管理費	31,873,848	
	一般管理費	8,820,084	
	減価償却費	23,053,764	
	経常費用計	817,759,420	
	当期経常増減額	15,930,502	
2	経常外増減の部		
(1)	経常外収益		0
(2)	経常外費用		1
	当期経常外増減額	△	1

当期一般正味財産増減額		15,930,501
一般正味財産期首残高		307,304,803
一般正味財産期末残高		323,235,304
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
特定資産評価益	△	2,902,041
当期指定正味財産増減額	△	2,902,041
指定正味財産期首残高		489,111,601
指定正味財産期末残高		486,209,560
Ⅲ 正味財産期末残高		809,444,864

監 査 意 見

公益財団法人石川県体育協会定款第27条の規定により、公益財団法人石川県体育協会の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5 月 9 日

公益財団法人 石川県体育協会

監 事 荒 井 昌 宏

監 事 坂 口 志 津 子

2 平成29年度公益財団法人石川県体育協会事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	事業量	金額
スポーツ振興事業	競技団体の選手強化支援、国民体育大会への選手派遣等	競技団体 41団体	391,120 ^{千円}
医王山スポーツセンター管理事業	医王山スポーツセンターの管理運営	管理面積 203,789m ²	90,754
施設管理受託事業	いしかわ総合スポーツセンターの管理運営	管理面積 52,450m ²	259,700
	県立武道館の管理運営	管理面積 18,458m ²	54,310
	兼六園弓道場の管理運営	管理面積 909m ²	
	卯辰山相撲場の管理運営	管理面積 11,838m ²	

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	4,380
受取利息	4,380
② 特定資産運用益	413
受取利息	131
受取配当金	282
③ 受取会費	16,850
④ 事業収益	376,422
使用料収入	164,976
商品売上等収入	5,340
参加料等収入	10,965
受託事業収入	195,141
県受託事業収入	195,141
⑤ 受取補助金等	370,372
県補助金	333,481
金沢市補助金	33,231
その他補助金	3,660
⑥ 受取負担金	19,420
⑦ 受取寄附金	1,450
寄附金	1,450

⑧ 雑収益		10,343
受取利息		13
雑収入		10,330
	経常収益計	799,650
(2) 経常費用		
① 事業費		795,884
スポーツ振興事業費		391,120
医王山スポーツセンター管理事業費		90,754
施設管理受託事業費		314,010
② 管理費		31,507
一般管理費		9,712
減価償却費		21,795
	経常費用計	827,391
当期経常増減額	△	27,741
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	27,741
一般正味財産期首残高		323,235
一般正味財産期末残高		295,494
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		486,210
指定正味財産期末残高		486,210
III 正味財産期末残高		781,704

報告第22号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人いしかわ女性基金の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人いしかわ女性基金決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
調査研究事業	女性に関する調査研究の委託	14 <small>千円</small>
情報収集・提供事業	女性に関する各種情報（人材、団体・グループの活動状況、施設等）の収集・提供	1,280
研修・講座事業	女性のエンパワーメントの促進とチャレンジを支援するための研修・講座等の開催	6,480
交流促進事業	女性相互の交流及び各種女性団体等のネットワーク化の推進	1,443
活動支援事業	女性の社会参画を推進する団体等の活動支援	906
広報・啓発事業	広報・啓発資料の作成	177

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	<small>円</small>
1 流動資産	
(1) 現金預金	10,070,420
① 預金	10,070,420
(2) 未収金	132,000
(3) 立替金	1,219
流動資産合計	10,203,639
2 固定資産	
(1) 基本財産	271,000,000
① 県長期貸付金	259,000,000
② 定期預金	12,000,000

(2) その他固定資産		4
① 什器備品		4
	固定資産合計	271,000,004
資 産 合 計		281,203,643
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		1,980,423
	流動負債合計	1,980,423
2 固定負債		
		0
	負債合計	1,980,423
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		
	(うち基本財産への充当額)	271,000,000 (271,000,000)
2 一般正味財産		
		8,223,220
	正味財産合計	279,223,220
負債及び正味財産合計		281,203,643

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 平成28年 4 月 1 日
至 平成29年 3 月 31 日

科 目	金 額	
円		
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益	2,710,000	
受取利息	2,710,000	
② 特定資産運用益	67	
受取利息	67	
③ 受取補助金等	6,132,000	
県補助金	6,132,000	
④ 雑収益	558	
受取利息	558	
	経常収益計	8,842,625
(2) 経常費用		
① 事業費	10,301,271	
調査研究事業費	14,277	
情報収集・提供事業費	1,279,788	
研修・講座事業費	6,480,419	
交流促進事業費	1,443,151	
活動支援事業費	906,438	
広報・啓発事業費	177,198	
② 管理費	4,378,103	
一般管理費	4,378,103	
	経常費用計	14,679,374
当期経常増減額	△ 5,836,749	

2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	5,836,749
一般正味財産期首残高		14,059,969
一般正味財産期末残高		8,223,220
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		271,000,000
指定正味財産期末残高		271,000,000
III 正味財産期末残高		279,223,220

監 査 意 見

公益財団法人いしかわ女性基金定款第28条の規定により、公益財団法人いしかわ女性基金の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5月11日

公益財団法人 いしかわ女性基金

監 事 北 谷 俊 彦

監 事 河 南 俊 康

2 平成29年度公益財団法人いしかわ女性基金事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	金額
調査研究事業	女性に関する調査研究の委託	300 ^{千円}
情報収集・提供事業	女性に関する各種情報（人材、団体・グループの活動状況、施設等）の収集・提供	1,370
研修・講座事業	女性のエンパワーメントの促進とチャレンジを支援するための研修・講座等の開催	4,625
交流促進事業	女性相互の交流及び各種女性団体等のネットワーク化の推進	1,483
活動支援事業	女性の社会参画を推進する団体等の活動支援	1,036
広報・啓発事業	広報・啓発資料の作成	120

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	2,075
受取利息	2,075
② 特定資産運用益	1
受取利息	1
③ 事業収益	240
受講料収入	240
④ 受取補助金等	6,132
県補助金	6,132
⑤ 受取寄附金	12,000
指定正味財産からの振替額	12,000
⑥ 雑収益	1
受取利息	1
経常収益計	20,449
(2) 経常費用	
① 事業費	8,934
調査研究事業費	300
情報収集・提供事業費	1,370
研修・講座事業費	4,625
交流促進事業費	1,483
活動支援事業費	1,036
広報・啓発事業費	120

② 管理費		4,515
一般管理費		4,515
	経常費用計	13,449
当期経常増減額		7,000
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		7,000
一般正味財産期首残高		7,747
一般正味財産期末残高		14,747
II 指定正味財産増減の部		
一般正味財産への振替額	△	12,000
当期指定正味財産増減額	△	12,000
指定正味財産期首残高		271,000
指定正味財産期末残高		259,000
III 正味財産期末残高		273,747

報告第23号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県臓器移植推進財団の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人石川県臓器移植推進財団決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
臓器移植推進事業	普及啓発及び臓器提供者確保の推進 業務に従事する者の育成及び支援 医療機関等の相互協力体制整備の協力及び移植に関する調査研究 移植希望者に対する支援	6,611 ^{千円}

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	3,837,249
① 預金	3,837,249
(2) 未収金	565,935
流動資産合計	4,403,184
2 固定資産	
(1) 基本財産	101,402,543
① 定期預金	1,402,543
② 投資有価証券	100,000,000
(2) 特定資産	397,616
① 車両運搬具	397,616
(3) その他固定資産	126,000
① 前払費用	126,000
固定資産合計	101,926,159
資 産 合 計	106,329,343

II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		92,280
(2) 預り金		33,501
	流動負債合計	125,781
2 固定負債		
(1) 退職給付引当金		600,075
	固定負債合計	600,075
	負債合計	725,856
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		101,726,393
	(うち基本財産への充当額)	(101,402,543)
	(うち特定資産への充当額)	(323,850)
2 一般正味財産		3,877,094
	正味財産合計	105,603,487
	負債及び正味財産合計	106,329,343

正味財産増減計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科	目	金額
		円
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益		200,295
受取利息		200,295
② 受取補助金等		6,698,301
県補助金		5,190,000
その他補助金		1,358,001
指定正味財産からの振替額		150,300
③ 受取賛助金・寄附金		2,995,000
賛助金		1,465,000
寄附金		1,530,000
④ 雑収益		574
受取利息		574
	経常収益計	9,894,170
(2) 経常費用		
① 事業費		6,795,488
臓器移植推進事業費		6,610,953
減価償却費		184,535
② 管理費		3,151,873
一般管理費		3,151,873
	経常費用計	9,947,361
	当期経常増減額	△ 53,191
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0

当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	53,191
一般正味財産期首残高		3,930,285
一般正味財産期末残高		3,877,094
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
一般正味財産への振替額	△	150,300
当期指定正味財産増減額	△	150,300
指定正味財産期首残高		101,876,693
指定正味財産期末残高		101,726,393
Ⅲ 正味財産期末残高		105,603,487

監 査 意 見

公益財団法人石川県臓器移植推進財団定款第25条の規定により、公益財団法人石川県臓器移植推進財団の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5月23日

公益財団法人 石川県臓器移植推進財団
 監 事 吉 道 義 明
 監 事 中 山 良 一

2 平成29年度公益財団法人石川県臓器移植推進財団事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	金額
臓器移植推進事業	普及啓発及び臓器提供者確保の推進 業務に従事する者の育成及び支援 医療機関等の相互協力体制整備の協力及び移植に関する調査研究 移植希望者に対する支援	6,129 ^{千円}

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	200
受取利息	200
② 受取補助金等	6,541
県補助金	5,190
その他補助金	1,200
指定正味財産からの振替額	151
③ 受取賛助金・寄附金	2,850
賛助金	1,500
寄附金	1,350
④ 雑収益	1
受取利息	1
経常収益計	9,592
(2) 経常費用	
① 事業費	6,314
臓器移植推進事業費	6,129
減価償却費	185
② 管理費	3,278
一般管理費	3,278
経常費用計	9,592
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0

当期一般正味財産増減額		0
一般正味財産期首残高		3,877
一般正味財産期末残高		3,877
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
一般正味財産への振替額	△	151
当期指定正味財産増減額	△	151
指定正味財産期首残高		101,726
指定正味財産期末残高		101,575
Ⅲ 正味財産期末残高		105,452

報告第24号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県生活衛生営業指導センターの経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人石川県生活衛生営業指導センター決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
生活衛生営業経営指導員等配置事業	組合等に対して苦情相談、経営相談、指導等を行うための経営指導員等の配置	15,520 ^{千円}
相談指導事業	組合員等からの融資、経理、衛生水準の維持向上に関する相談や巡回相談指導、各種セミナー、研修会の開催等	2,552
生活衛生営業情報化整備事業	経営情報の収集やホームページによる情報提供	430
健康・福祉対策推進事業	インフルエンザ等感染症防止対策の講習会の開催、普及啓発及び高齢者等の健康づくり講習会の開催	180
後継者育成支援事業	中高生及び大学生を対象にした、生活衛生関係営業施設への就職促進のためのインターンシップ等の実施	470
調査・研修等事業	生活衛生関係営業景況調査、クリーニング師研修会・業務従事者講習会及びSマーク（安全安心なお店）登録事業の実施	1,583
生活衛生営業振興補助事業	各生活衛生同業組合が行う振興事業に対する助成	1,400

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	4,025,090
① 預金	4,025,090
(2) 未収金	970,000

(3) 仮払金		175,620
	流動資産合計	5,170,710
2 固定資産		
(1) 基本財産		5,560,000
① 定期預金		5,560,000
(2) 特定資産		2,826,057
① 退職給付引当資産		2,826,057
預金		2,826,057
(3) その他固定資産		178,190
① 電話加入権		178,190
	固定資産合計	8,564,247
資 産 合 計		13,734,957
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		1,512,645
(2) 預り金		170,851
(3) 仮受金		30,135
	流動負債合計	1,713,631
2 固定負債		
(1) 退職給付引当金		2,826,057
	固定負債合計	2,826,057
	負債合計	4,539,688
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		5,560,000
(うち基本財産への充当額)		(5,560,000)
2 一般正味財産		3,635,269
	正味財産合計	9,195,269
負債及び正味財産合計		13,734,957

正味財産増減計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科	目	金 額
I 一般正味財産増減の部		円
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益		2,076
受取利息		2,076
② 事業収益		2,073,420
受託事業収入		2,073,420
その他受託事業収入		2,073,420
③ 受取補助金等		20,220,000
県補助金		20,220,000

④ 受取賛助金	100,000
賛助金	100,000
⑤ 雑収益	136,825
受取利息	714
雑収入	136,111
経常収益計	22,532,321
(2) 経常費用	
① 事業費	22,135,808
生活衛生営業経営指導員等配置事業費	15,520,384
相談指導事業費	2,552,000
生活衛生営業情報化整備事業費	430,000
健康・福祉対策推進事業費	180,000
後継者育成支援事業費	470,000
調査・研修等事業費	1,583,424
生活衛生営業振興補助事業費	1,400,000
② 管理費	362,627
一般管理費	362,627
経常費用計	22,498,435
当期経常増減額	33,886
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	33,886
一般正味財産期首残高	3,601,383
一般正味財産期末残高	3,635,269
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	5,560,000
指定正味財産期末残高	5,560,000
III 正味財産期末残高	9,195,269

監 査 意 見

公益財団法人石川県生活衛生営業指導センター定款第28条の規定により、公益財団法人石川県生活衛生営業指導センターの平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年4月25日

公益財団法人 石川県生活衛生営業指導センター

監 事 西 川 正 次

監 事 村 井 弘

2 平成29年度公益財団法人石川県生活衛生営業指導センター事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	金額
生活衛生営業経営指導員等配置事業	組合等に対して苦情相談、経営相談、指導等を行うための経営指導員等の配置	19,176 ^{千円}
相談指導事業	組合員等からの融資、経理、衛生水準の維持向上に関する相談や巡回相談指導、各種セミナー、研修会の開催等	2,480
生活衛生営業情報化整備事業	経営情報の収集やホームページによる情報提供	430
健康・福祉対策推進事業	インフルエンザ等感染症防止対策の講習会の開催、普及啓発及び高齢者等の健康づくり講習会の開催	230
後継者育成支援事業	中高生及び大学生を対象にした、生活衛生関係営業施設への就職促進のためのインターンシップ等の実施	490
調査・研修等事業	生活衛生関係営業景況調査、クリーニング師研修会・業務従事者講習会及びSマーク（安全安心なお店）登録事業の実施	1,065
生活衛生営業振興補助事業	各生活衛生同業組合が行う振興事業に対する助成	1,400

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	2
受取利息	2
② 事業収益	1,549
受託事業収入	1,549
その他受託事業収入	1,549
③ 受取補助金等	23,854
県補助金	23,854
④ 受取賛助金	100
賛助金	100
⑤ 雑収益	151
受取利息	1
雑収入	150
経常収益計	25,656 ^{千円}

(2) 経常費用		
① 事業費		25,271
生活衛生営業経営指導員等配置事業費		19,176
相談指導事業費		2,480
生活衛生営業情報化整備事業費		430
健康・福祉対策推進事業費		230
後継者育成支援事業費		490
調査・研修等事業費		1,065
生活衛生営業振興補助事業費		1,400
② 管理費		467
一般管理費		467
	経常費用計	25,738
当期経常増減額	△	82
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	82
一般正味財産期首残高		3,327
一般正味財産期末残高		3,245
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		5,560
指定正味財産期末残高		5,560
III 正味財産期末残高		8,805

報告第25号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人いしかわ結婚・子育て支援財団の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人いしかわ結婚・子育て支援財団決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額	
一 般 会 計	情報提供・普及啓発事業	子育て支援に関する各種情報の収集、提供及び調査研究 4,100 <small>千円</small>	
	子育て支援人材養成事業	子育て支援人材の確保、養成及び活用 1,200	
	子育て支援人材活用事業	育児サポーターの派遣等	3,310
		保育所での保育体験を通じた育児支援	7,500
多世代交流拠点運営事業	多世代交流拠点しあわせのいえの運営	13,078	
い し か わ 子 ど も 交 流 セ ン タ ー 会 計	受託事業	いしかわ子ども交流センターの管理運営 管理面積 本館 3,739㎡、小松館 2,157㎡、七尾館 1,593㎡ 102,722	
		プラネタリウム活用推進事業の実施	8,769
い し か わ 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 資 金 会 計	総合的な結婚支援対策事業	独身男女を対象とした出会いの機会の提供、結婚に関する相談体制の整備等 6,971	
	若い世代の子育て不安解消事業	子育て支援に係る取組みを学習する機会の提供等 766	
	地域の多様な子育て支援団体の活動支援事業	子育て支援に係る専門人材の派遣、子育て支援団体や企業等による子育てを応援するイベントの開催等 6,027	
	受託事業	未婚化・晩婚化対策の強化	29,200
育児体験等を通じた子育て不安解消事業の実施		8,563	
子育て支援に係る指導者の資質向上及び地域の団体等が実施する協働事業への支援		2,437	

貸 借 対 照 表
(一 般 会 計)

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	6,359,477
① 現金	452,342
② 預金	5,907,135
(2) 未収金	9,387,928
(3) 立替金	61,995
(4) 仮払金	1,296
流動資産合計	15,810,696
2 固定資産	
(1) 基本財産	32,000,000
① 投資有価証券	32,000,000
(2) 特定資産	64,880,000
① 土地	25,100,000
② 建物	39,780,000
(3) その他固定資産	765,620
① 車両運搬具	1
② 什器備品	765,619
固定資産合計	97,645,620
資 産 合 計	113,456,316
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	12,571,042
(2) 預り金	321,165
(3) 仮受金	11,225
流動負債合計	12,903,432
2 固定負債	0
負債合計	12,903,432
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	32,000,000
(うち基本財産への充当額)	(32,000,000)
2 一般正味財産	68,552,884
(うち特定資産への充当額)	(64,880,000)
正味財産合計	100,552,884
負債及び正味財産合計	113,456,316

正味財産増減計算書
(一般会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	64,000
受取利息	64,000
② 受取補助金等	46,178,000
県補助金	46,178,000
③ 受取寄附金	1,000,000
寄附金	1,000,000
④ 雑収益	3,204,231
雑収入	3,204,231
経常収益計	50,446,231
(2) 経常費用	
① 事業費	29,187,675
情報提供・普及啓発事業費	4,100,000
子育て支援人材養成事業費	1,200,000
子育て支援人材活用事業費	10,810,000
多世代交流拠点運営事業費	13,077,675
② 管理費	22,309,694
一般管理費	21,076,980
減価償却費	1,232,714
経常費用計	51,497,369
当期経常増減額	△ 1,051,138
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,051,138
一般正味財産期首残高	69,604,022
一般正味財産期末残高	68,552,884
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	32,000,000
指定正味財産期末残高	32,000,000
III 正味財産期末残高	100,552,884

報告第二十五号 法人の経営状況の報告について (公益財団法人 いしかわ結婚・子育て支援財団)

貸借対照表

(いしかわ子ども交流センター会計) 平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	12,262,340
① 現金	423,350
② 預金	11,838,990
(2) 未収金	1,980,889
流動資産合計	14,243,229
2 固定資産	0
資 産 合 計	14,243,229
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	11,861,690
(2) 預り金	196,376
流動負債合計	12,058,066
2 固定負債	0
負債合計	12,058,066
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	0
2 一般正味財産	2,185,163
正味財産合計	2,185,163
負債及び正味財産合計	14,243,229

正味財産増減計算書

(いしかわ子ども交流センター会計) 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	110,206,830
受託事業収入	104,940,000
県受託事業収入	104,940,000
事業収入	5,266,830
② 雑収益	1,372,005
雑収入	1,372,005
経常収益計	111,578,835
(2) 経常費用	

① 事業費	111,491,289
受託事業費	111,491,289
経常費用計	111,491,289
当期経常増減額	87,546
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	87,546
一般正味財産期首残高	2,097,617
一般正味財産期末残高	2,185,163
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	2,185,163

貸 借 対 照 表

(いしかわ子ども・子育て応援資金会計) 平成29年3月31日現在

科 目	金 額
	円
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	33,293,552
① 預金	33,293,552
(2) 未収金	1,200,500
(3) 仮払金	11,225
流動資産合計	34,505,277
2 固定資産	
(1) 特定資産	2,000,000,000
① いしかわ子ども・子育て応援資金	2,000,000,000
県長期貸付金	2,000,000,000
(2) その他固定資産	10,000
① 投資有価証券	10,000
固定資産合計	2,000,010,000
資 産 合 計	2,034,515,277
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	6,559,925
(2) 未払費用	61,995
(3) 預り金	56,462
(4) 仮受金	1,296
流動負債合計	6,679,678
2 固定負債	
(1) 長期借入金	2,000,000,000
① 県借入金	2,000,000,000
固定負債合計	2,000,000,000

	負債合計	2,006,679,678
Ⅲ 正味財産の部		
1 指定正味財産		0
2 一般正味財産		27,835,599
	正味財産合計	27,835,599
	負債及び正味財産合計	2,034,515,277

正味財産増減計算書

（いしかわ子ども・子育て応援資金会計）

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科	目	金額
		円
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 特定資産運用益		20,000,000
受取利息		20,000,000
② 事業収益		40,476,500
受託事業収入		40,200,000
県受託事業収入		40,200,000
受講料収入		276,500
③ 雑収益		100
雑収入		100
	経常収益計	60,476,600
(2) 経常費用		
① 事業費		53,963,919
総合的な結婚支援対策事業費		6,970,795
若い世代の子育て不安解消事業費		766,364
地域の多様な子育て支援団体の活動支援事業費		6,026,760
受託事業費		40,200,000
② 管理費		4,038,880
一般管理費		38,880
支払利息		4,000,000
	経常費用計	58,002,799
	当期経常増減額	2,473,801
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
	当期経常外増減額	0
	当期一般正味財産増減額	2,473,801
	一般正味財産期首残高	25,361,798
	一般正味財産期末残高	27,835,599
II 指定正味財産増減の部		
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	0
	指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高		27,835,599

監 査 意 見

公益財団法人いしかわ結婚・子育て支援財団定款第30条の規定により、公益財団法人いしかわ結婚・子育て支援財団の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5月23日

公益財団法人 いしかわ結婚・子育て支援財団

監 事 所 司 久 雄

監 事 東 谷 俊 也

2 平成29年度公益財団法人いしかわ結婚・子育て支援財団事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	金額
一般会計	情報提供・普及啓発事業	4,100 ^{千円}
	子育て支援人材養成事業	1,200
	子育て支援人材活用事業	3,310
	多世代交流拠点運営事業	13,000
いしかわ子ども交流センター会計	受託事業 いしかわ子ども交流センターの管理運営 管理面積 本館 3,739m ² 、小松館 2,157m ² 、七尾館 1,593m ²	101,146
	プラネタリウム活用推進事業の実施	25,784
いしかわ子ども子育て応援資金会計	いしかわ結婚支援推進事業	34,500
	若い世代の子育て不安解消事業	7,800
	地域の多様な子育て支援団体の活動支援事業	7,500

収支予算書
(一般会計)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	^{千円}
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	64
受取利息	64
② 受取補助金等	37,671
県補助金	37,671
③ 雑収益	3,000
雑収入	3,000
経常収益計	40,735
(2) 経常費用	
① 事業費	21,610
情報提供・普及啓発事業費	4,100
子育て支援人材養成事業費	1,200

子育て支援人材活用事業費		3,310
多世代交流拠点運営事業費		13,000
② 管理費		20,357
一般管理費		19,125
減価償却費		1,232
	経常費用計	41,967
当期経常増減額	△	1,232
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	1,232
一般正味財産期首残高		2,725
一般正味財産期末残高		1,493
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		32,000
指定正味財産期末残高		32,000
III 正味財産期末残高		33,493

収 支 予 算 書

（いしかわ子ども交流センター会計） 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	125,600
受託事業収入	120,016
県受託事業収入	120,016
事業収入	5,584
② 雑収益	1,330
雑収入	1,330
	経常収益計
	126,930
(2) 経常費用	
① 事業費	126,930
受託事業費	126,930
	経常費用計
	126,930
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	1,580
一般正味財産期末残高	1,580

II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	1,580

収 支 予 算 書
 (いしかわ子ども・子育て応援資金会計) 自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	16,000
受取利息	16,000
② 受取補助金等	30,000
県補助金	30,000
③ 繰越金収入	5,800
前期繰越金	5,800
経常収益計	51,800
(2) 経常費用	
① 事業費	49,800
いしかわ結婚支援推進事業費	34,500
若い世代の子育て不安解消事業費	7,800
地域の多様な子育て支援団体の活動支援事業費	7,500
② 管理費	2,000
支払利息	2,000
経常費用計	51,800
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	21,551
一般正味財産期末残高	21,551
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	21,551

報告第26号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県産業創出支援機構の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人石川県産業創出支援機構決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区分	事業内容	事業量	金額	
一	新産業の創出支援事業	ベンチャー企業の創出・育成の総合的支援	スタートアップ資金の助成 6件	51,186 ^{千円}
		産学官の交流連携促進及び共同研究推進	国・県等の大型共同研究プロジェクトの実施等	
		特許流通支援及び研究成果の実用化・事業化支援	特許流通に関する指導・相談 484件	
般	新市場の開拓推進事業	取引開拓の推進	取引情報の収集提供 あっせん成立件数 51件 あっせん成立金額 208,397千円 商談会等の開催 15回	108,069
		販路開拓の支援	展示会への出展助成 116件	
会	経営基盤の強化促進事業	各種情報の収集提供	情報ライブラリーの運営 利用件数 2,002件 情報誌の発行 6,500部/隔月 産業創出デジタルネットワークの運営	248,906
		経営支援センターを拠点とする窓口相談、専門家派遣等のコンサルティング	窓口相談・訪問 7,205件 民間専門家派遣 1,026件	
		再生支援室を拠点とする中小企業の再生支援	再生相談件数 45件 再生計画策定完了 34件	
		地域商業活性化の推進	商店街振興組合等が行う集客イベントやビジネスプランの事業化に対する助成 13件	
		産業人材の確保・育成支援	窓口相談 8件 訪問指導 126件	
計				

一 般 会 計		産業大学講座の開催	経営支援セミナー等の開催 40回	313,303
	産業振興施設の管理 運営事業	いしかわクリエイト ラボ、石川ハイテク 交流センターの管 理・運営	クリエイトラボの運営 入居企業 25社 ハイテク交流センターの運 営 利用延人数 19,048人	
		サイエンスパーク内 の交流連携と活性化 促進	情報ネットワーク基盤の整 備、管理、運営 交流会・講演会等の開催 48回	
		いしかわフロンティ アラボの整備・運営	フロンティアラボの運営 入居企業 11社	
		地場産業振興セン ターの管理・運営	管理面積 本館 5,527㎡ 新館 7,996㎡ 接続棟 914㎡ 施設提供 会議室、研修室、大ホール、 コンベンションホール	
次 世 代 産 業 創 造 推 進 基 金 会 計	新産業の創出支援事 業	新製品・新商品の実 用・事業化支援	実用・事業化のための可能 性調査 3件	242,872
		新技術・新製品の研 究開発等への支援	新技術・新製品の研究開発 等への助成 13件	
		次世代産業の研究開 発等への支援	炭素繊維分野の研究開発へ の助成 2件 エネルギー・低炭素化分野 の研究開発への助成 2件 ライフサイエンス分野の研 究開発への助成 4件 航空機分野の研究開発への 助成 1件	
		農林水産物の新商品 開発等への支援	機能性成分等の評価・実証 試験等への助成 1件	
		産学官の交流連携の 促進	企業と東大先端研との共同 研究への助成 6件	
産 業 化 資 源 活 用 推 進 基 金 会 計	経営基盤の強化促進 事業	製造技術強化支援	生産工程改善等に対する助 成 11件	73,083
		産業大学講座の開催	技術セミナー等の開催 50回	
産 業 化 資 源 活 用 推 進 基 金 会 計	新産業の創出支援事 業	新商品開発・新ビジ ネス創出等への支援	新商品開発等への助成 248件	275,383
		農林水産業と商工業 の連携による新商品 開発等への支援	農商工連携事業への助成 7件	
		医療・保健分野と商 工業の連携による新 商品開発等への支援	医商工連携事業への助成 7件	
	新市場の開拓推進事 業	販路開拓の支援	見本市への出展支援 1回 首都圏版いしかわのこだわ り商品フェアの開催 1回	54,345

産業推進基金 活用計			新製品等の販路開拓 あっせん成立件数 345件 あっせん成立金額 189,733千円 石川のこだわりショップか がやき屋本店の運営 取引企業 90社	
設備貸付事業 貸付金	経営基盤の強化促進 事業	産学・産業間連携企 業等への設備の貸与	貸与件数 27件 貸与金額 275,761千円	61,030

貸 借 対 照 表

（一 般 会 計）

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	201,410,486
① 現金	225,025
② 預金	201,185,461
(2) 未収金	198,496,991
(3) 立替金	224,265,283
(4) 前払金	648,127
流動資産合計	624,820,887
2 固定資産	
(1) 基本財産	177,220,000
① 定期預金	42,220,000
② 県長期貸付金	135,000,000
(2) 特定資産	4,362,238,044
① 創造的企業指導資金	1,550,000,000
県長期貸付金	1,550,000,000
② 地域商業活性化推進基金	2,000,000,000
県長期貸付金	2,000,000,000
③ 融資制度損失補償引当資産	4,559,000
預金	4,559,000
④ 退職給付引当資産	272,667,172
預金	272,667,172
⑤ 助成事業積立資産	19,350,548
預金	19,350,548
⑥ 賃貸施設保証金積立資産	15,292,482
預金	15,292,482
⑦ 建物	497,446,225
⑧ 構築物	2,922,617
(3) その他固定資産	3,181,474,585
① 建物	2,771,894,854
② 附帯設備	313,881,467
③ 構築物	92,067,921

④ 什器備品	2,683,560
⑤ 車両運搬具	896,783
⑥ 出資金	50,000
固定資産合計	7,720,932,629
資 産 合 計	8,345,753,516
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 短期借入金	3,900,000,000
① 金融機関借入金	3,900,000,000
(2) 未払金	100,566,131
(3) 前受金	8,026,327
(4) 預り金	4,532,124
流動負債合計	4,013,124,582
2 固定負債	
(1) 長期借入金	998,184,250
① 金融機関借入金	998,184,250
(2) 退職給付引当金	272,667,172
(3) 融資制度損失補償引当金	4,559,000
(4) 賃貸施設保証金	15,292,482
固定負債合計	1,290,702,904
負債合計	5,303,827,486
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	677,588,842
(うち基本財産への充当額)	(177,220,000)
(うち特定資産への充当額)	(500,368,842)
2 一般正味財産	2,364,337,188
(うち特定資産への充当額)	(19,350,548)
正味財産合計	3,041,926,030
負債及び正味財産合計	8,345,753,516

正味財産増減計算書
(一般会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	1,352,418
受取利息	1,352,418
② 特定資産運用益	31,707,397
受取利息	31,707,397
③ 事業収益	513,494,866
使用料収入	130,912,406
受託事業収入	237,685,694
県受託事業収入	37,003,742
その他受託事業収入	200,681,952

貸料収入		144,391,952
展示事業収入		503,614
配当金収入		1,200
④ 受取補助金等		836,253,359
国補助金		24,887,907
県補助金		481,152,886
市町補助金		4,710,000
指定正味財産からの振替額		325,502,566
⑤ 受取負担金		64,389,842
⑥ 雑収益		8,840,735
受取利息		71,953
雑収入		8,768,782
⑦ 他会計繰入金		10,505,494
	経常収益計	1,466,544,111
(2) 経常費用		
① 事業費		721,464,151
新産業の創出支援事業費		51,186,284
新市場の開拓推進事業費		108,069,183
経営基盤の強化促進事業費		248,905,577
産業振興施設の管理運営事業費		313,303,107
② 管理費		522,091,264
一般管理費		333,860,606
支払利息		9,995,812
減価償却費		178,234,846
③ 返還金		300,000,000
	経常費用計	1,543,555,415
当期経常増減額	△	77,011,304
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
① 引当金戻入		120,000
	経常外収益計	120,000
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		120,000
当期一般正味財産増減額	△	76,891,304
一般正味財産期首残高		2,441,228,492
一般正味財産期末残高		2,364,337,188
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
一般正味財産への振替額	△	325,502,566
当期指定正味財産増減額	△	325,502,566
指定正味財産期首残高		1,003,091,408
指定正味財産期末残高		677,588,842
Ⅲ 正味財産期末残高		3,041,926,030

貸 借 対 照 表

(次世代産業創造推進基金会計)

平成29年3月31日現在

科	目	金 額
I 資産の部		円

1	流動資産	
(1)	現金預金	22,859,029
①	預金	22,859,029
(2)	未収金	226,652,054
(3)	前払金	1,314,928
	流動資産合計	250,826,011
2	固定資産	
(1)	特定資産	30,045,457,488
①	次世代産業創造推進基金	30,000,000,000
	県長期貸付金	30,000,000,000
②	助成事業積立資産	45,457,488
	預金	45,457,488
	固定資産合計	30,045,457,488
	資 産 合 計	30,296,283,499
II	負債の部	
1	流動負債	
(1)	短期借入金	10,000,000,000
①	金融機関借入金	10,000,000,000
(2)	未払金	136,339,995
(3)	預り金	280,465
	流動負債合計	10,136,620,460
2	固定負債	
(1)	長期借入金	20,000,000,000
①	金融機関借入金	20,000,000,000
	固定負債合計	20,000,000,000
	負債合計	30,136,620,460
III	正味財産の部	
1	指定正味財産	0
2	一般正味財産	159,663,039
	（うち特定資産への充当額）	(45,457,488)
	正味財産合計	159,663,039
	負債及び正味財産合計	30,296,283,499

正味財産増減計算書

（次世代産業創造推進基金会計）

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	300,999,999
受取利息	300,999,999
② 受取補助金等	819,932,333
国補助金	47,408,333
県補助金	127,200,000
指定正味財産からの振替	645,324,000

③ 受取負担金		266,000
④ 雑収益		7,565
受取利息		7,565
	經常収益計	1,121,205,897
(2) 經常費用		
① 事業費		315,955,739
新産業の創出支援事業費		242,872,258
新技術・新製品事業化可能性調査事業費		3,537,000
次世代産業創造支援事業費		92,497,000
事業化促進支援事業費		117,123,000
農林水産物機能性等評価・実証支援事業費		2,190,000
航空機産業連携支援事業費		9,292,275
東大連携促進事業費		8,129,850
産総研共同研究創出支援事業費		2,977,000
炭素繊維複合材料連携促進事業費		7,126,133
経営基盤の強化促進事業費		73,083,481
炭素繊維クラスター高度人材集積事業費		38,723,555
製造技術強化支援事業費		33,960,000
産業大学講座開催事業費		399,926
② 管理費		731,945,725
一般管理費		6,402,561
支払利息		80,219,164
返還金		645,324,000
	經常費用計	1,047,901,464
当期經常増減額		73,304,433
2 經常外増減の部		
(1) 經常外収益		0
(2) 經常外費用		0
当期經常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		73,304,433
一般正味財産期首残高		86,358,606
一般正味財産期末残高		159,663,039
II 指定正味財産増減の部		
一般正味財産への振替額	△	645,324,000
当期指定正味財産増減額	△	645,324,000
指定正味財産期首残高		645,324,000
指定正味財産期末残高		0
III 正味財産期末残高		159,663,039

貸 借 対 照 表

（産業化資源活用推進基金会計）

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	295,087,834
① 預金	295,087,834
(2) 未収金	167,639,559

(3) 前払金		606,164
	流動資産合計	463,333,557
2 固定資産		
(1) 特定資産		30,100,000,000
① 産業化資源活用推進基金		30,000,000,000
県長期貸付金		19,900,000,000
投資有価証券		10,100,000,000
② 償還準備積立資産		100,000,000
預金		100,000,000
	固定資産合計	30,100,000,000
資 産 合 計		30,563,333,557
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 短期借入金		6,900,000,000
① 金融機関借入金		6,900,000,000
(2) 未払金		183,567,056
(3) 預り金		245,106
	流動負債合計	7,083,812,162
2 固定負債		
(1) 長期借入金		23,100,000,000
① 県借入金		10,100,000,000
② 金融機関借入金		13,000,000,000
	固定負債合計	23,100,000,000
	負債合計	30,183,812,162
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		0
2 一般正味財産		379,521,395
	(うち特定資産への充当額)	(100,000,000)
	正味財産合計	379,521,395
負債及び正味財産合計		30,563,333,557

正味財産増減計算書

(産業化資源活用推進基金会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	342,698,630
受取利息	342,698,630
② 事業収益	3,319,423
手数料収入	3,319,423
③ 受取補助金等	77,500,000
県補助金	77,500,000
④ 受取負担金	3,900,000

② 償還準備積立資産 県長期貸付金 預金	559,642,293 500,000,000 59,642,293
③ 指導体制強化基金積立資産 預金	130,000,000 130,000,000
④ リース設備引揚準備積立資産 預金	748,845 748,845
⑤ 割賦設備保証金積立資産 預金	148,021,549 148,021,549
⑥ 貸倒引当準備資産 預金	35,868,763 35,868,763
(2) その他固定資産	115,987,683
① 建物	1,511,475
② 車両運搬具	1
③ 電話加入権	301,500
④ 設備資金貸付金	96,245,000
⑤ 未収設備資金貸付金	3,738,000
⑥ 設備資金貸付未収損害賠償金	9,181,707
⑦ 出資金	10,000
⑧ 投資有価証券	5,000,000
固定資産合計	1,990,269,133
資 産 合 計	3,622,010,580
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 短期借入金	1,617,000,000
① 金融機関借入金	1,617,000,000
(2) 未払金	19,382,883
(3) 預り金	908,714
流動負債合計	1,637,291,597
2 固定負債	
(1) 長期借入金	849,948,000
① 県借入金	763,774,000
② 金融機関借入金	86,174,000
(2) 設備貸与保証金	192,827,489
(3) 機械類信用保険預り金	63,371,304
(4) リース信用保険預り金	5,132,342
固定負債合計	1,111,279,135
負債合計	2,748,570,732
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	0
2 一般正味財産 (うち特定資産への充当額)	873,439,848 (748,845)
正味財産合計	873,439,848
負債及び正味財産合計	3,622,010,580

正味財産増減計算書

(設備資金貸付・設備貸与事業会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科	目	金 額
		円
I	一般正味財産増減の部	
1	経常増減の部	
	(1) 経常収益	
	① 特定資産運用益	7,983,561
	受取利息	7,983,561
	② 事業収益	41,408,475
	設備貸与損料	36,272,059
	設備リース料	4,702,416
	受託事業収入	434,000
	県受託事業収入	434,000
	③ 受取補助金等	9,319,800
	県補助金	9,319,800
	④ 貸倒引当金戻入	31,379,035
	⑤ 雑収益	26,748,343
	受取利息	5,123,661
	雑収入	21,624,682
	経常収益計	116,839,214
	(2) 経常費用	
	① 事業費	61,029,891
	経営基盤の強化促進事業費	61,029,891
	設備資金貸付事業費	5,893,522
	設備貸与事業費(国制度)	42,153,605
	設備貸与事業費(県制度)	12,982,764
	② 管理費	19,565,083
	一般管理費	18,171,974
	支払利息	1,196,821
	減価償却費	196,288
	③ 他会計繰出金	10,505,494
	経常費用計	91,100,468
	当期経常増減額	25,738,746
2	経常外増減の部	
	(1) 経常外収益	0
	(2) 経常外費用	0
	当期経常外増減額	0
	当期一般正味財産増減額	25,738,746
	一般正味財産期首残高	847,701,102
	一般正味財産期末残高	873,439,848
II	指定正味財産増減の部	
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	0
	指定正味財産期末残高	0
III	正味財産期末残高	873,439,848

報告第二十六号 法人の経営状況の報告について(公益財団法人 石川県産業創出支援機構)

監 査 意 見

公益財団法人石川県産業創出支援機構定款第28条の規定により、公益財団法人石川県産業創出支援機構の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5 月29日

公益財団法人 石川県産業創出支援機構

監 事 日 下 正 一

監 事 東 谷 俊 也

2 平成29年度公益財団法人石川県産業創出支援機構事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

報告第二十六号 法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県産業創出支援機構）

区分		事業内容	事業量	金額
一	新産業の創出支援事業	ベンチャー企業の創出・育成の総合的支援	スタートアップ資金の助成等	62,892 ^{千円}
		産学官の交流連携促進及び共同研究推進	国・県等の大型共同研究プロジェクトの実施等	
		特許流通支援及び研究成果の実用化・事業化支援	特許流通に関する指導・相談	
一	新市場の開拓推進事業	取引開拓の推進	取引情報の収集提供 商談会等の開催	58,834
		販路開拓の支援	国内外での販路開拓に対する支援	
般	経営基盤の強化促進事業	各種情報の収集提供	情報ライブラリーの運営 情報誌の発行 6,500部/隔月 産業創出デジタルネットワークの運営	339,993
		経営支援センターを拠点とする窓口相談、専門家派遣等のコンサルティング	ベンチャー・中小企業への人材育成支援、個別経営相談、民間専門家派遣等	
		再生支援室を拠点とする中小企業の再生支援	常勤アドバイザー等による中小企業の再生等の相談・指導助言	
		地域商業活性化の推進	商店街振興組合等が行う集客イベントやビジネスプランの事業化に対する支援	
		産業人材の確保・育成支援	企業と人材のマッチングの推進	
		産業大学講座の開催	経営支援セミナー等の開催	
		計	産業振興施設の管理運営事業	
		サイエンスパーク内の交流連携と活性化促進	情報ネットワーク基盤の整備、管理、運営 交流会・講演会等の開催	
		いしかわフロンティアラボの整備・運営	ベンチャー・研究開発型企業を対象とした賃貸施設の整備、運営	
		地場産業振興センターの管理・運営	各種研修会・展示会活動等の支援	

次世代産業創造推進基金会計	新産業の創出支援事業	新製品・新商品の実用・事業化支援	実用・事業化のための可能性調査	302,726
		新技術・新製品の研究開発等への支援	新技術・新製品の研究開発等に対する支援	
		次世代産業の研究開発等への支援	炭素繊維分野の研究開発に対する支援 エネルギー・低炭素化分野の研究開発に対する支援 ライフサイエンス分野の研究開発に対する支援 航空機分野の研究開発に対する支援	
		農林水産物の新商品開発等への支援	機能性成分等の評価・実証試験等に対する支援	
	産学官の交流連携の促進	北陸・東海地域の連携促進 企業と東大先端研との共同研究の推進 企業・大学等研究者のマッチング		
経営基盤の強化促進事業	製造技術強化支援	生産工程改善等に対する支援	30,000	
産業化資源活用推進基金会計	新産業の創出支援事業	新商品開発・新ビジネス創出等への支援	新商品開発や新ビジネスの事業化等に対する支援	394,275
		農林水産業と商工業の連携による新商品開発等への支援	農商工連携事業の推進	
		医療・保健分野と商工業の連携による新商品開発等への支援	医商工連携事業の推進	
新市場の開拓推進事業	販路開拓の支援	首都圏における見本市等への参加 石川のこだわりショップかがやき屋本店の運営	48,527	
設備貸付事業	経営基盤の強化促進事業	産学・産業間連携企業等への設備の貸与	貸与枠 18億円	74,802

収 支 予 算 書

(一般会計)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	千円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	1,091
受取利息	1,091
② 特定資産運用益	29,370
受取利息	29,370

③ 事業収益	584,353
使用料収入	119,200
受託事業収入	318,737
県受託事業収入	39,542
その他受託事業収入	279,195
賃貸料収入	146,416
④ 受取補助金等	500,458
国補助金	20,892
県補助金	449,157
市町補助金	4,770
指定正味財産からの振替額	25,639
⑤ 受取負担金	50,528
⑥ 雑収益	5,565
受取利息	55
雑収入	5,510
⑦ 他会計繰入金	29,169
経常収益計	1,200,534
(2) 経常費用	
① 事業費	695,379
新産業の創出支援事業費	62,892
新市場の開拓推進事業費	58,834
経営基盤の強化促進事業費	339,993
産業振興施設の管理運営事業費	233,660
② 管理費	558,937
一般管理費	370,500
支払利息	9,187
減価償却費	179,250
経常費用計	1,254,316
当期経常増減額	△ 53,782
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 53,782
一般正味財産期首残高	2,307,409
一般正味財産期末残高	2,253,627
II 指定正味財産増減の部	
一般正味財産への振替額	△ 25,639
当期指定正味財産増減額	△ 25,639
指定正味財産期首残高	677,590
指定正味財産期末残高	651,951
III 正味財産期末残高	2,905,578

収 支 予 算 書

(次世代産業創造推進基金会計)

自 平成29年 4 月 1 日
至 平成30年 3 月 31 日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	250,110
受取利息	250,110
② 受取補助金等	130,016
国補助金	8,516
県補助金	121,500
③ 雑収益	20
受取利息	20
経常収益計	380,146
(2) 経常費用	
① 事業費	332,726
新産業の創出支援事業費	302,726
新技術・新製品事業化可能性調査事業費	7,000
次世代産業創造支援事業費	160,710
農林水産物機能性等評価・実証支援事業費	5,000
事業化促進支援事業費	120,000
炭素繊維複合材料連携促進事業費	1,500
航空機産業連携促進事業費	8,516
経営基盤の強化促進事業費	30,000
製造技術強化事業費	15,000
ものづくり産業基幹技術未来継承支援事業費	15,000
② 管理費	47,420
一般管理費	7,420
支払利息	40,000
経常費用計	380,146
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	153,998
一般正味財産期末残高	153,998
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	153,998

収 支 予 算 書

(産業化資源活用推進基金会計)

自 平成29年 4 月 1 日
至 平成30年 3 月 31 日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	322,537
受取利息	322,537
② 事業収益	2,600
手数料収入	2,600
③ 受取補助金等	4,500
県補助金	4,500
④ 受取負担金	2,500
⑤ 雑収益	70
受取利息	70
経常収益計	332,207
(2) 経常費用	
① 事業費	442,802
新産業の創出支援事業費	394,275
産業化資源活用新ビジネス創出支援事業費	294,425
産業化資源活用新ビジネス創出支援事業費 (東京オリンピック・パラリンピック特別枠)	35,000
農商工連携産業創出支援事業費	50,350
医商工連携産業創出支援事業費	14,500
新市場の開拓推進事業費	48,527
販路開拓推進事業費	48,527
② 管理費	39,405
一般管理費	10,737
支払利息	28,668
経常費用計	482,207
当期経常増減額	△ 150,000
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 150,000
一般正味財産期首残高	359,204
一般正味財産期末残高	209,204
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	209,204

収 支 予 算 書
(設備資金貸付・設備貸与事業会計)

自 平成29年 4 月 1 日
至 平成30年 3 月 31 日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	8,000
受取利息	8,000
② 事業収益	51,328
設備貸与損料	50,894
受託事業収入	434
県受託事業収入	434
③ 受取補助金等	9,758
県補助金	9,758
④ 雑収益	4,018
受取利息	4,017
雑収入	1
経常収益計	73,104
(2) 経常費用	
① 事業費	74,802
経営基盤の強化促進事業費	74,802
設備資金貸付事業費	7,436
設備貸与事業費 (国制度)	40,257
設備貸与事業費 (県制度)	27,109
② 管理費	778
支払利息	692
減価償却費	86
③ 貸倒引当金繰入	26,687
④ 他会計繰出金	29,169
経常費用計	131,436
当期経常増減額	△ 58,332
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 58,332
一般正味財産期首残高	861,501
一般正味財産期末残高	803,169
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	803,169

報告第27号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、一般財団法人石川県文化・産業振興基金の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度一般財団法人石川県文化・産業振興基金決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
文化・産業振興事業	文化・産業振興のための助成事業 展示会の開催等産業振興への助成 イベントの開催等文化振興への助成	44,300 ^{千円}

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	325,599
① 預金	325,599
流動資産合計	325,599
2 固定資産	
(1) 特定資産	344,600,000
① 文化・産業振興資金	344,600,000
定期預金	120,000,000
預金	146,465,000
投資有価証券	78,135,000
固定資産合計	344,600,000
資 産 合 計	344,925,599
II 負債の部	
1 流動負債	0
2 固定負債	0
負債合計	0

Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	344,600,000
(うち特定資産への充当額)	(344,600,000)
2 一般正味財産	325,599
正味財産合計	344,925,599
負債及び正味財産合計	344,925,599

正味財産増減計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	467,202
受取利息	467,202
② 受取補助金等	44,300,000
指定正味財産からの振替額	44,300,000
経常収益計	44,767,202
(2) 経常費用	
① 事業費	44,300,000
文化・産業振興事業費	44,300,000
② 管理費	582,051
一般管理費	582,051
経常費用計	44,882,051
当期経常増減額	△ 114,849
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 114,849
一般正味財産期首残高	440,448
一般正味財産期末残高	325,599
II 指定正味財産増減の部	
一般正味財産への振替額	△ 44,300,000
当期指定正味財産増減額	△ 44,300,000
指定正味財産期首残高	388,900,000
指定正味財産期末残高	344,600,000
III 正味財産期末残高	344,925,599

監 査 意 見

一般財団法人石川県文化・産業振興基金定款第26条の規定により、一般財団法人石川県文化・産業振興基金の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年5月9日

一般財団法人 石川県文化・産業振興基金

監 事 小 川 甚 次 郎

監 事 瀬 澤 幸 利

2 平成29年度一般財団法人石川県文化・産業振興基金事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	金額
文化・産業振興事業	文化・産業振興のための助成事業 展示会の開催等産業振興への助成 イベントの開催等文化振興への助成	44,200 ^{千円}

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	千円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	290
受取利息	290
② 受取補助金等	44,200
指定正味財産からの振替額	44,200
経常収益計	44,490
(2) 経常費用	
① 事業費	44,200
文化・産業振興事業費	44,200
② 管理費	500
一般管理費	500
経常費用計	44,700
当期経常増減額	△ 210
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 210
一般正味財産期首残高	232
一般正味財産期末残高	22
II 指定正味財産増減の部	
一般正味財産への振替額	△ 44,200
当期指定正味財産増減額	△ 44,200
指定正味財産期首残高	344,600
指定正味財産期末残高	300,400
III 正味財産期末残高	300,422

報告第28号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県デザインセンターの経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人石川県デザインセンター決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
産業デザイン活性化事業	基幹産業を対象にした研究会の開催等 産学連携による新商品開発支援 専門家派遣によるデザイン活用支援 デザインの普及や発展に貢献した者の顕彰	7,892 <small>千円</small>
クラフト産業育成事業	首都圏での展示会出展 デザイン性の高い商品の選定と販路開拓	3,985
情報収集・提供等事業	デザイン関連資料の収集及び情報発信 団体や企業に対する個別相談指導	7,069
石川県デザイン展開催事業	石川県デザイン展の開催	3,922
国際ガラス展・金沢開催事業	国際ガラス展・金沢2016の開催	30,247
国際漆展・石川開催準備事業	国際漆展・石川2017の開催準備	1,265

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	20,681,573
① 預金	20,681,573
(2) 未収金	1,336,818
流動資産合計	22,018,391

2 固定資産		
(1) 基本財産		11,000,000
① 定期預金		11,000,000
(2) 特定資産		540,792
① 退職給付引当資産		540,792
定期預金		540,792
(3) その他固定資産		56,119,990
① 美術品		55,959,970
② ソフトウェア		160,020
	固定資産合計	67,660,782
資 産 合 計		89,679,173
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		12,601,014
(2) 預り金		607,261
	流動負債合計	13,208,275
2 固定負債		
(1) 退職給付引当金		540,792
	固定負債合計	540,792
	負債合計	13,749,067
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		11,000,000
	(うち基本財産への充当額)	(11,000,000)
2 一般正味財産		64,930,106
	正味財産合計	75,930,106
負債及び正味財産合計		89,679,173

正味財産増減計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	2,750
受取利息	2,750
② 受取会費	3,895,000
③ 事業収益	15,522,814
出品料等収入	9,022,814
受託事業収入	6,500,000
その他受託事業収入	6,500,000
④ 受取補助金等	61,974,000
県補助金	49,994,000
その他補助金	11,980,000

⑤ 雑収益		5,693
雑収入		5,693
	経常収益計	81,400,257
(2) 経常費用		
① 事業費		54,380,483
産業デザイン活性化事業費		7,892,402
クラフト産業育成事業費		3,984,983
情報収集・提供等事業費		7,069,147
石川県デザイン展開催事業費		3,921,811
国際ガラス展・金沢開催事業費		30,247,006
国際漆展・石川開催準備事業費		1,265,134
② 管理費		33,003,454
一般管理費		33,003,454
	経常費用計	87,383,937
当期経常増減額	△	5,983,680
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
① ガラス作品等寄附受納		3,980,725
	経常外収益計	3,980,725
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		3,980,725
当期一般正味財産増減額	△	2,002,955
一般正味財産期首残高		66,933,061
一般正味財産期末残高		64,930,106
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		11,000,000
指定正味財産期末残高		11,000,000
III 正味財産期末残高		75,930,106

監 査 意 見

公益財団法人石川県デザインセンター定款第34条の規定により、公益財団法人石川県デザインセンターの平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5月17日

公益財団法人 石川県デザインセンター

監 事 尾 崎 良 一

監 事 湊 政 彦

2 平成29年度公益財団法人石川県デザインセンター事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
産業デザイン活性化事業	基幹産業を対象にした研究会の開催等 産学連携による新商品開発支援 専門家派遣によるデザイン活用支援 デザインの普及や発展に貢献した者の顕彰	8,120 ^{千円}
クラフト産業育成事業	首都圏での展示会出展 デザイン性の高い商品の選定と販路開拓	3,430
情報収集・提供等事業	デザイン関連資料の収集及び情報発信 団体や企業に対する個別相談指導	7,400
石川県デザイン展開催事業	石川県デザイン展の開催	3,450
国際漆展・石川開催事業	国際漆展・石川2017の開催	20,850

収 支 予 算 書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	2
受取利息	2
② 受取会費	3,895
③ 事業収益	12,200
出品料等収入	5,700
受託事業収入	6,500
その他受託事業収入	6,500
④ 受取補助金等	56,070
県補助金	46,390
その他補助金	9,680
⑤ 雑収益	4
雑収入	4
経常収益計	72,171
(2) 経常費用	
① 事業費	43,250
産業デザイン活性化事業費	8,120
クラフト産業育成事業費	3,430

情報収集・提供等事業費		7,400
石川県デザイン展開催事業費		3,450
国際漆展・石川開催事業費		20,850
② 管理費		31,851
一般管理費		31,851
	経常費用計	75,101
当期経常増減額	△	2,930
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	2,930
一般正味財産期首残高		64,930
一般正味財産期末残高		62,000
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		11,000
指定正味財産期末残高		11,000
III 正味財産期末残高		73,000

報告第29号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、七尾海陸運送株式会社の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度七尾海陸運送株式会社決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
港湾運送事業	輸移入	木材関連	134,887トン
		石炭	2,843,324トン
		その他	22,203トン
	輸移出 船舶代理店	石膏ほか	109,575トン
		外航船	197隻
		内航船	276隻
倉庫業	出庫量	14,270トン	
	入庫量	14,206トン	
	平均保管残高	4,552トン	
貨物自動車運送事業	区域輸送	取扱量	116,646トン
	損保代理店他		

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	1,002,796,320
(1) 現金預金	705,426,388
(2) 受取手形	94,761,396
(3) 未収金	199,216,014
(4) その他流動資産	3,392,522
2 固定資産	748,682,988
(1) 有形固定資産	666,890,531

報告第二十九号 法人の経営状況の報告について（七尾海陸運送株式会社）

① 建物	380,918,000
② 建物附属設備	5,673,796
③ 構築物	39,987,052
④ 船舶	5,652,462
⑤ 車輛運搬具	2,775,810
⑥ 作業用機械機具備品	6,655,556
⑦ 事務用器具備品	1,139,468
⑧ リース資産	63,415,646
⑨ 土地	160,672,741
(2) 無形固定資産	479,968
① 施設利用権	479,968
(3) 投資その他の資産	81,312,489
① 有価証券	78,958,890
② 出資金	585,000
③ 差入保証金等	1,768,599
資 産 合 計	1,751,479,308
II 負債の部	
1 流動負債	279,734,830
(1) 支払手形	34,988,513
(2) 未払費用	113,920,328
(3) 預り金	12,871,494
(4) 未払消費税等	10,954,200
(5) 未払法人税等	37,588,900
(6) 賞与引当金	65,396,756
(7) その他流動負債	4,014,639
2 固定負債	375,582,366
(1) 長期借入金	155,151,000
(2) 長期リース債務	68,201,948
(3) 退職給付引当金	121,878,753
(4) 役員退職慰労引当金	30,350,665
負 債 合 計	655,317,196
III 純資産の部	
1 株主資本	1,096,162,112
(1) 資本金	144,000,000
(2) 資本剰余金	6,541,790
(3) 利益剰余金	945,620,322
純 資 産 合 計	1,096,162,112
負債及び純資産合計	1,751,479,308

損 益 計 算 書

自 平成28年 4 月 1 日
至 平成29年 3 月 31 日

科 目	金 額
I 売上総利益	円
1 売上高	1,348,561,560
(1) 港湾運送事業収入	970,445,871
(2) 倉庫業収入	48,860,732
(3) 貨物自動車運送事業収入	329,254,957
2 作業費	956,749,040
(1) 作業人件費	550,533,941
(2) 作業経費	406,215,099
売上総利益	391,812,520
II 販売費及び一般管理費	245,974,784
営業利益	145,837,736
III 営業外損益	
1 営業外収益	8,831,683
(1) 受取利息	86,277
(2) 受取配当金	2,883,890
(3) 雑収入	5,861,516
2 営業外費用	6,245,079
(1) 支払利息	1,754,134
(2) 諸損金	4,490,945
経常利益	148,424,340
IV 特別損益	
1 特別利益	3,081,301
(1) 固定資産処分益	1,115,735
(2) 賞与引当金戻入	1,965,566
2 特別損失	797,797
(1) 固定資産処分損	797,797
税引前当期純利益	150,707,844
法人税等	50,179,867
当期純利益	100,527,977

監 査 意 見

会社法（平成17年法律第86号）第436条第1項の規定により、七尾海陸運送株式会社の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5 月 29 日

七尾海陸運送株式会社

監査役 吉 野 隆

監査役 永 崎 陽

監査役 松 野 公 俊

報告第二十九号 法人の経営状況の報告について（七尾海陸運送株式会社）

2 平成29年度七尾海陸運送株式会社事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
港湾運送事業	輸移入	木材関連	118,700トン
		石炭	2,800,000トン
		その他	15,000トン
	輸移出 船舶代理店	石膏ほか	110,000トン
		外航船	190隻
		内航船	270隻
倉庫業		出庫量	15,000トン
		入庫量	15,000トン
		平均保管残高	4,800トン
貨物自動車運送事業	区域輸送	取扱量	115,000トン
	損保代理店他		

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科 目	予 算 額
I 収益の部	
1 営業収益	1,203,200
2 営業外収益	7,300
収益合計	1,210,500
II 費用の部	
1 営業費用	1,196,000
2 営業外費用	9,000
費用合計	1,205,000

報告第30号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人山中漆器産業技術センターの経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人山中漆器産業技術センター決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
センター管理運営事業	山中漆器産業技術センターの管理運営	管理面積 建物 2,060m ²	33,793 ^{千円}
ろくろ研修事業	挽物ろくろ技術習得 後継者の養成・育成	基礎コース1年 6名 基礎コース2年 5名 専門コース1年 4名 専門コース2年 5名	19,077
産業振興事業	人材育成 産地活性化支援	漆芸教室等 341名 施設等使用 100回 見学体験 2,040名	4,242

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	4,102,647
① 預金	4,102,647
(2) 未収金	907,000
流動資産合計	5,009,647
2 固定資産	
(1) 基本財産	30,000,000
① 定期預金	30,000,000
(2) 特定資産	4,954,824
① 退職給付引当資産 預金	4,954,824 4,954,824

(3) その他固定資産		6,393,461
① 什器備品		6,393,461
	固定資産合計	41,348,285
資 産 合 計		46,357,932
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		2,001,419
(2) 預り金		146,415
	流動負債合計	2,147,834
2 固定負債		
(1) 退職給付引当金		4,954,824
	固定負債合計	4,954,824
	負債合計	7,102,658
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		
	(うち基本財産への充当額)	30,000,000 (30,000,000)
2 一般正味財産		
	正味財産合計	9,255,274 39,255,274
負債及び正味財産合計		46,357,932

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

科 目	金 額
円	
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	7,518
受取利息	7,518
② 事業収益	42,768,620
授業料収入	3,470,500
入学検定等手数料収入	127,900
施設等使用料収入	53,220
受託事業収入	39,117,000
県受託事業収入	39,117,000
③ 受取補助金等	779,100
国補助金	779,100
④ 受取負担金	12,301,000
⑤ 雑収益	333,651
雑収入	333,651
	経常収益計
	56,189,889
(2) 経常費用	
① 受託事業費	52,869,560
センター管理運営事業費	33,792,618
ろくろ研修事業費	19,076,942

② 産業振興事業費		4,241,696
	経常費用計	57,111,256
当期経常増減額	△	921,367
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	921,367
一般正味財産期首残高		10,176,641
一般正味財産期末残高		9,255,274
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		30,000,000
指定正味財産期末残高		30,000,000
III 正味財産期末残高		39,255,274

監 査 意 見

公益財団法人山中漆器産業技術センター定款第23条の規定により、公益財団法人山中漆器産業技術センターの平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5 月 8 日

公益財団法人 山中漆器産業技術センター

監 事 塩 谷 雅 之
監 事 浅 井 廣 史

2 平成29年度公益財団法人山中漆器産業技術センター事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
センター管理運営事業	山中漆器産業技術センターの管理運営	管理面積 建物 2,060m ²	33,148 ^{千円}
ろくろ研修事業	挽物ろくろ技術習得 後継者の養成・育成	基礎コース1年 5名 基礎コース2年 6名 専門コース1年 5名 専門コース2年 4名	18,436
産業振興事業	人材育成 産地活性化支援	漆芸教室等 見学体験等	5,544

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	42,774
授業料収入	3,297
入学検定等手数料収入	128
施設等使用料収入	67
受託事業収入	39,282
県受託事業収入	39,282
② 受取補助金等	1,150
国補助金	1,150
③ 受取負担金	12,604
④ 雑収益	600
雑収入	600
経常収益計	57,128
(2) 経常費用	
① 受託事業費	51,584
センター管理運営事業費	33,148
ろくろ研修事業費	18,436
② 産業振興事業費	5,544
経常費用計	57,128
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0

当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	9,255
一般正味財産期末残高	9,255
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	30,000
指定正味財産期末残高	30,000
Ⅲ 正味財産期末残高	39,255

報告第31号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、一般財団法人石川県金沢勤労者プラザの経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度一般財団法人石川県金沢勤労者プラザ決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
金沢勤労者プラザ管理運営事業	管理運営	管理面積	利用料、受 講料等 123,017 経費 162,195
	開館時間	敷地 12,032m ²	
	日曜日及び祝日	建物 8,135m ²	
	自 9時 至 17時		
	その他の日		
	自 9時 至 21時		
	施設の提供	会議室等利用 296,710人	
		体育館等利用 40,363人	
	講座の開催	受講者 2,953人	

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	27,649,113
① 現金	658,430
② 預金	26,990,683
(2) 未収金	928,747
流動資産合計	28,577,860
2 固定資産	
(1) 基本財産	10,000,000
① 定期預金	10,000,000

(2) その他固定資産		3,551,612
① 工具器具備品		3,551,612
	固定資産合計	13,551,612
資 産 合 計		42,129,472
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		18,673,323
(2) 前受金		9,350,670
(3) 預り金		553,867
	流動負債合計	28,577,860
2 固定負債		
		0
	負債合計	28,577,860
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		
	(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)
10,000,000		
2 一般正味財産		
		3,551,612
	正味財産合計	13,551,612
負債及び正味財産合計		42,129,472

正味財産増減計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科	目	金 額
円		
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
①	基本財産運用益	2,492
	受取利息	2,492
②	事業収益	121,383,631
	利用料収入	89,032,130
	施設利用料収入	57,806,560
	駐車場利用料収入	25,892,700
	器具機械等利用料収入	5,332,870
	講座受講料収入	29,751,881
	その他事業収入	2,599,620
③	受取補助金等	39,763,428
	県補助金	19,881,714
	金沢市補助金	19,881,714
④	雑収益	1,633,806
	雑収入	1,633,806
	経常収益計	162,783,357
(2) 経常費用		
①	事業費	127,646,817
	施設管理事業費	94,761,715
	講座催物事業費	32,885,102

② 管理費		35,390,117
一般管理費		34,547,940
減価償却費		842,177
	経常費用計	163,036,934
当期経常増減額	△	253,577
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	253,577
一般正味財産期首残高		3,805,189
一般正味財産期末残高		3,551,612
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		10,000,000
指定正味財産期末残高		10,000,000
III 正味財産期末残高		13,551,612

監 査 意 見

一般財団法人石川県金沢勤労者プラザ定款第25条の規定により、一般財団法人石川県金沢勤労者プラザの平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5 月19日

一般財団法人 石川県金沢勤労者プラザ

監 事 北 谷 俊 彦

監 事 小 寺 洋 右

2 平成29年度一般財団法人石川県金沢勤労者プラザ事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	事業量	金額
金沢勤労者プラザ管理運営事業	管理運営	管理面積	利用料、受 講料等 182,562 経費 206,147
	開館時間	敷地 12,032m ²	
	日曜日及び祝日	建物 8,135m ²	
	自 9時 至 17時		
	その他の日		
	自 9時 至 21時		
	施設の提供	会議室等利用 297,000人	
	体育館等利用 40,000人		
講座の開催	受講者 3,200人		
	定員		

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	3
受取利息	3
② 事業収益	181,752
利用料収入	92,785
施設利用料収入	58,671
駐車場利用料収入	28,558
器具機械等利用料収入	5,556
講座受講料収入	38,334
受託事業収入	48,000
県受託事業収入	24,000
金沢市受託事業収入	24,000
その他事業収入	2,633
③ 受取補助金等	23,582
県補助金	11,791
金沢市補助金	11,791
④ 雑収益	810
雑収入	810
経常収益計	206,147

報告第三十一号 法人の経営状況の報告について(一般財団法人 石川県金沢勤労者プラザ)

(2) 経常費用		
① 事業費		182,685
施設管理事業費		95,643
講座催物事業費		39,042
受託事業費		48,000
② 管理費		24,146
一般管理費		23,462
減価償却費		684
	経常費用計	206,831
当期経常増減額	△	684
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	684
一般正味財産期首残高		3,552
一般正味財産期末残高		2,868
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		10,000
指定正味財産期末残高		10,000
III 正味財産期末残高		12,868

報告第32号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、一般財団法人石川県県民ふれあい公社の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度一般財団法人石川県県民ふれあい公社決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分		事業内容	事業量	金額
一 直 般 営	のとじま臨海公園事業	管理運営 開園時間 3月20日～11月30日 自 9時 至 17時 その他の期間 自 9時 至 16時30分	管理面積 219,800㎡ 水族館・海の自然生態館利用者数 419,065人 ゴーカート利用台数 3,135台 バッテリーカー利用台数 37,936台 イルカとのふれあいビーチ利用者数 1,809人 イルカとのふれあいプール利用者数 9,830人 海づりセンター入場者数 16,758人 海づりセンター貸竿回数 3,108回	料金徴収額 530,818 売店等事業収入 224,232 経費 615,776
	辰口丘陵公園事業	管理運営 開園時間 自 9時 至 21時	管理面積 394,645㎡ テニスコート利用者数 32,117人 プール利用者数 27,640人 ボート利用回数 8,112回 自転車利用台数 20,328台 サイクルトレイン利用者数 20,629人 ローリングサイクル利用者数 13,107人 F1バッテリーカー利用者数 8,622人	料金徴収額 41,418 売店等事業収入 54,447 経費 104,105
計 設				

報告第三十二号 法人の経営状況の報告について（一般財団法人 石川県県民ふれあい公社）

一 直 營 施 設 計	會	營	能登勤労者プラザ事業	管理運営	管理面積 112,159㎡ 宿泊客数 13,427人 日帰り宴会等客数 3,732人 体育館利用者数 506人	料金徴収額 130,204 経費 138,266	
			健民スポレクプラザ事業	管理運営 開館時間 自 8時30分 至 20時30分 開館時間 (スケートリンク) 9月3日～6月30日 一般利用 自 10時 至 17時	管理面積 4,289㎡ コート利用者数 8,849人 多目的ホール利用者数 6,699人 スケートリンク利用者数 34,788人 アイススケート貸靴回数 12,446回	料金徴収額 33,815 経費 47,137	
			兼六駐車場等事業	石川県兼六駐車場 管理運営 入庫及び出庫時間 24時間 (バスは7時～22時)	管理面積 8,377㎡ 収容台数 494台 駐車台数 月極(253件) 7,994台 時間制 190,929台	料金徴収額 249,859 経費 60,870	
	會	施		石川県石引駐車場 管理運営 入庫及び出庫時間 24時間 (バスは8時～19時)	管理面積 13,145㎡ 収容台数 370台 駐車台数 時間制 130,033台		
				広坂観光バス暫定駐車場 管理運営 入庫及び出庫時間 自 7時 至 21時	管理面積 2,665㎡ 収容台数 20台 駐車台数 時間制 5,719台		
			本多の森会議室事業	管理運営 開館時間 自 9時 至 21時	管理面積 987㎡ 会議室数 3室 使用件数 361件	料金徴収額 13,616 経費 6,676	
	會	計		定期借地権管理事業	賃貸宅地管理	管理物件 3団地 136区画	管理収入 36,041 経費 6,457
				のとじま臨海公園整備事業	施設整備	老朽化施設改修工事(設備)	59,033
				辰口丘陵公園整備事業	施設整備	防災アンプ更新工事	2,878
				健民スポレクプラザ整備事業	施設整備	エアコン設置工事	1,944
			受託施設	西部緑地公園管理事業	管理	管理面積 312,501㎡	38,564

一 受 計	般 託 施 設	産業展示館事業	管理運営 開館時間 自 9時 至 17時	管理面積 使用日数	84,136㎡ 256日	131,120	
		体育施設管理事業	県立野球場	管理運営 (利用料金制) 体育施設使用料徴収	管理面積 使用日数 利用者数	20,179㎡ 145日 132,362人	料金徴収額 4,033 経費 36,884
			陸上競技場	管理運営 (利用料金制) 体育施設使用料徴収	管理面積 利用者数 個人 専用	74,410㎡ 28,216人 57件	料金徴収額 8,192 経費 51,598
		のと海洋ふれあいセンター事業	管理運営 (利用料金制) 開館時間 自 9時 至 17時 入場料徴収	管理面積 入館者数	4,720㎡ 14,507人	料金徴収額 837 経費 26,595	
		いしかわ動物園事業	管理運営 (利用料金制) 開園時間 4月～10月 自 9時 至 17時 その他の月 自 9時 至 16時30分 入場料等使用料徴収	管理面積 入園者数	224,581㎡ 348,323人	料金徴収額 165,215 経費 375,678	
			トキ飼育繁殖事業	トキの飼育繁殖、普及啓発、公開展示準備等		35,030	
			ライチョウ飼育繁殖事業	スバルライチョウの飼育繁殖		2,849	
		ふれあい昆虫館事業	管理運営 (利用料金制) 開館時間 4月～10月 自 9時30分 至 17時 その他の月 自 9時30分 至 16時30分 入場料徴収	管理面積 入館者数	24,295㎡ 107,452人	料金徴収額 21,672 経費 129,917	
		湖南運動公園等事業	管理運営 (利用料金制) 開園時間 自 5時 至 21時 施設使用料徴収	管理面積	478,024㎡	料金徴収額 1,907 経費 22,404	

一般 会計	受託	鹿島少年自然の家 事業	管理運営 (利用料金制) 施設使用料等徴収	管理面積 48,166㎡ 利用者数 14,734人 うち宿泊利用者数 5,758人	料金徴収額 14,914 経費 50,124
	施設	能登少年自然の家 事業	管理運営 (利用料金制) 施設使用料等徴収	管理面積 23,672㎡ 利用者数 22,394人 うち宿泊利用者数 13,115人	料金徴収額 25,825 経費 59,296
香林坊 駐車場	特別 会計	香林坊地下駐車場 運営事業	管理運営 入庫及び出庫時間 自 7時30分 至 22時30分 (東急側は24時間)	管理面積 19,599㎡ 収容台数 813台 駐車台数 月極(1,031件) 27,157台 時間制 632,061台	料金徴収額 429,654 経費 393,047

貸借対照表
(一般会計)

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
	円
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	653,624,786
① 現金	26,755,014
② 預金	626,869,772
(2) 未収金	116,347,969
(3) 未収収益	263,749
(4) 前払費用	930,660
(5) 貯蔵品	14,881,232
(6) 商品	4,090,299
(7) 立替金	1,003,437
流動資産合計	791,142,132
2 固定資産	
(1) 基本財産	25,000,000
① 定期預金	25,000,000
(2) 特定資産	654,426,998
① 建物	457,147,425
② 建物附属設備	115,316,824
③ 構築物	53,276,377
④ 機械装置	445,200
⑤ 工具器具備品	2
⑥ 動物	13
⑦ リース資産	28,241,157
(3) その他固定資産	4,451,868,255
① 土地	2,020,475,000
② 建物	909,591,262
③ 建物附属設備	339,636,350
④ 構築物	68,877,867
⑤ 機械装置	49,099

⑥ 車両運搬具	1,485,365
⑦ 工具器具備品	20,309,915
⑧ 建設仮勘定	16,740,000
⑨ 動物	345,972
⑩ 電話加入権	670,200
⑪ リース資産	6,667,225
⑫ 投資有価証券	1,057,020,000
⑬ 差入保証金	10,000,000
固定資産合計	5,131,295,253
資 産 合 計	5,922,437,385
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	204,842,208
(2) 未払費用	497,799
(3) 法人住民税等引当金	28,883,100
(4) 未払消費税	5,272,200
(5) 預り金	5,778,042
① 預り金	3,349,296
② 受託徴収使用料	2,428,746
(6) 前受金	94,710
流動負債合計	245,368,059
2 固定負債	
(1) 長期借入金	3,178,257,000
① 県借入金	2,709,337,000
② 金融機関借入金	468,920,000
(2) 退職給付引当金	351,478,876
(3) 預り保証金	511,200,000
(4) 長期未払金	47,071,607
(5) 長期前受金	363,986
(6) 長期リース債務	34,908,357
固定負債合計	4,123,279,826
負債合計	4,368,647,885
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	417,815,294
(うち基本財産への充当額)	(25,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(392,815,294)
2 一般正味財産	1,135,974,206
(うち特定資産への充当額)	(186,298,940)
正味財産合計	1,553,789,500
負債及び正味財産合計	5,922,437,385

正味財産増減計算書
(一般会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

報告第三十二号 法人の経営状況の報告について(一般財団法人 石川県民ふれあい公社)

科	目	金	額
I	一般正味財産増減の部		円
1	経常増減の部		
(1)	経常収益		
①	基本財産運用益		5,294
	受取利息		5,294
②	事業収益		2,332,671,831
	のとじま臨海公園事業収入		755,050,786
	辰口丘陵公園事業収入		95,865,352
	能登勤労者プラザ事業収入		130,204,457
	健民スポレクプラザ事業収入		33,815,471
	兼六駐車場等利用料収入		249,858,990
	本多の森会議室利用料収入		13,616,375
	定期借地権管理事業収入		36,040,983
	受託施設附帯事業収入		15,937,964
	受託施設利用料金収入		242,594,455
	県立野球場利用料収入		4,032,990
	陸上競技場利用料収入		8,191,955
	のと海洋ふれあいセンター利用料収入		837,120
	いしかわ動物園利用料収入		165,215,230
	ふれあい昆虫館利用料収入		21,671,940
	湖南運動公園利用料収入		1,906,980
	鹿島少年自然の家利用料収入		14,913,560
	能登少年自然の家利用料収入		25,824,680
	受託事業収入		759,686,998
	県受託事業収入		759,686,998
③	受取補助金等		57,956,881
	金沢市補助金		1,854,191
	その他補助金		3,000,000
	指定正味財産からの振替額		53,102,690
④	雑収益		14,052,976
	受取利息		3,792,306
	広告収入		346,000
	賃貸収入		4,797,130
	雑収入		5,117,540
⑤	他会計繰入金収入		141,000
	経常収益計		2,404,827,982
(2)	経常費用		
①	事業費		1,949,021,798
	のとじま臨海公園管理費		615,776,133
	辰口丘陵公園管理費		104,104,540
	能登勤労者プラザ管理費		138,265,643
	健民スポレクプラザ管理費		47,136,834

兼六駐車場等管理費	60,870,449
本多の森会議室管理費	6,676,153
定期借地権管理費	6,457,063
のとじま臨海公園整備費	745,200
受託施設管理費等	968,989,783
② 管理費	425,473,054
一般管理費	186,468,725
支払利息	19,451,676
退職給付費用	40,344,989
減価償却費	179,189,479
雑損失	18,185
経常費用計	2,374,494,852
当期経常増減額	30,333,130
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	
① 固定資産処分損	6,268,636
経常外費用計	6,268,636
当期経常外増減額	△ 6,268,636
当期一般正味財産増減額	24,064,494
一般正味財産期首残高	1,111,909,712
一般正味財産期末残高	1,135,974,206
II 指定正味財産増減の部	
受取補助金等	72,368,240
県補助金	72,368,240
一般正味財産への振替額	△ 53,102,690
当期指定正味財産増減額	19,265,550
指定正味財産期首残高	398,549,744
指定正味財産期末残高	417,815,294
III 正味財産期末残高	1,553,789,500

貸 借 対 照 表

(香林坊駐車場特別会計)

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	24,789,734
① 預金	24,789,734
(2) 未収金	20,323,167
(3) 貯蔵品	1,316,736
流動資産合計	46,429,637
2 固定資産	
(1) 特定資産	20,846,591
① 預り保証金引当資産	20,846,591
定期預金	20,846,591

(2) その他固定資産		1,804,306,150
① 工具器具備品		12,496
② リース資産		44,293,654
③ 長期未収金		1,760,000,000
	固定資産合計	1,825,152,741
資 産 合 計		1,871,582,378
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		15,119,213
	流動負債合計	15,119,213
2 固定負債		
(1) 長期借入金		1,760,000,000
① 金融機関借入金		1,760,000,000
(2) 預り保証金		20,846,591
(3) 長期リース債務		44,293,654
	固定負債合計	1,825,140,245
	負債合計	1,840,259,458
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		0
2 一般正味財産		31,322,920
	正味財産合計	31,322,920
負債及び正味財産合計		1,871,582,378

正味財産増減計算書

（香林坊駐車場特別会計）

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
円	
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	4,413
受取利息	4,413
② 事業収益	429,654,224
香林坊地下駐車場利用料収入	429,654,224
③ 雑収益	4,526,014
広告収入	1,723,680
雑収入	2,802,334
	経常収益計
	434,184,651
(2) 経常費用	
① 事業費	393,046,953
香林坊地下駐車場管理費	393,046,953
② 管理費	36,739,458
支払利息	19,621,509
減価償却費	17,117,949

③ 他会計繰出金支出		141,000
	経常費用計	429,927,411
当期経常増減額		4,257,240
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		4,257,240
一般正味財産期首残高		27,065,680
一般正味財産期末残高		31,322,920
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		0
指定正味財産期末残高		0
III 正味財産期末残高		31,322,920

監 査 意 見

一般財団法人石川県民ふれあい公社定款第25条の規定により、一般財団法人石川県民ふれあい公社の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5月25日

一般財団法人 石川県民ふれあい公社
 監 事 高 橋 米 和
 監 事 石 野 圭 祐

2 平成29年度一般財団法人石川県民ふれあい公社事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分		事業内容	事業量	金額
一般	直営	のとじま臨海公園事業 管理運営 開園時間 3月20日～11月30日 自 9時 至 17時 その他の期間 自 9時 至 16時30分	管理面積 219,800m ² 水族館・海の自然生態館利用者数 425,000人 ゴーカート利用台数 2,900台 バッテリーカー利用台数 39,000台 イルカとのふれあいビーチ利用者数 1,800人 イルカとのふれあいプール利用者数 10,000人 海づりセンター入場者数 17,000人 海づりセンター貸竿回数 2,800回	料金徴収額 ^{千円} 529,515 売店等事業収入 223,686 経費 629,245
	施設	辰口丘陵公園事業 管理運営 開園時間 自 9時 至 21時	管理面積 394,645m ² テニスコート利用者数 32,500人 プール利用者数 28,300人 ボート利用回数 8,000回 自転車利用台数 19,400台 サイクルトレイン利用者数 19,400人 ローリングサイクル利用者数 12,900人 F1バッテリーカー利用者数 8,400人	料金徴収額 41,269 売店等事業収入 56,780 経費 107,076
		能登勤労者プラザ事業 管理運営	管理面積 112,159m ² 宿泊客数 14,000人 日帰り宴会等客数 3,900人 体育館利用者数 1,500人	料金徴収額 135,573 経費 142,128
		健民スポレクプラザ事業 管理運営 開館時間 自 8時30分 至 20時30分 開館時間 (スケートリンク) 9月16日～6月30日 一般利用 自 10時 至 17時	管理面積 4,289m ² コート利用者数 11,200人 多目的ホール利用者数 7,000人 スケートリンク利用者数 39,200人 アイススケート貸靴回数 16,000回	料金徴収額 37,326 経費 48,722
計	設			

報告第三十二号 法人の経営状況の報告について（一般財団法人 石川県民ふれあい公社）

計	一般	営	直	兼六駐車場等事業	石川県兼六駐車場 管理運営 入庫及び出庫時間 24時間 (バスは7時～22時)	管理面積 8,377㎡ 収容台数 494台 駐車台数 月極(200件) 3,400台 時間制 198,600台	料金徴収額 255,916 経費 68,135
				石川県石引駐車場 管理運営 入庫及び出庫時間 24時間 (バスは8時～19時)	管理面積 13,145㎡ 収容台数 370台 駐車台数 時間制 130,600台		
				広坂観光バス暫定駐車場 管理運営 入庫及び出庫時間 自 7時 至 21時	管理面積 2,665㎡ 収容台数 20台 駐車台数 時間制 5,900台		
		本多の森会議室事業	管理運営 開館時間 自 9時 至 21時	管理面積 987㎡ 会議室数 3室 使用件数 370件	料金徴収額 14,178 経費 6,711		
		定期借地権管理事業	賃貸宅地管理	管理物件 3団地 134区画	管理収入 35,820 経費 6,954		
		のとじま臨海公園整備事業	施設整備	老朽化設備更新	42,000		
		受託	施設	西部緑地公園管理事業	管理	管理面積 312,501㎡	35,821
				産業展示館事業	管理運営 開館時間 自 9時 至 17時	管理面積 84,136㎡	132,413
				県立野球場	管理運営 (利用料金制) 体育施設使用料徴収	管理面積 20,179㎡	料金徴収額 4,000 経費 34,730
	陸上競技場	管理運営 (利用料金制) 体育施設使用料徴収	管理面積 74,410㎡		料金徴収額 8,060 経費 65,097		
	施設	のと海洋ふれあいセンター事業	管理運営 (利用料金制) 開館時間 自 9時 至 17時 入場料徴収	管理面積 4,720㎡ 入館者数 15,000人	料金徴収額 878 経費 23,105		

一 般 會 社 計	受 託	いしかわ動物園事業	管理運営 (利用料金制) 開園時間 4月～10月 自 9時 至 17時 その他の月 自 9時 至 16時30分 入場料等使用料徴収	管理面積 224,581㎡ 入園者数 350,000人	料金徴収額 168,916 経費 354,205
			トキ飼育繁殖事業	トキの飼育繁殖、普及啓発等	40,824
			ライチョウ飼育繁殖事業	スバルバルライチョウの飼育繁殖	2,678
	施 設	ふれあい昆虫館事業	管理運営 (利用料金制) 開館時間 4月～10月 自 9時30分 至 17時 その他の月 自 9時30分 至 16時30分 入場料徴収	管理面積 24,295㎡ 入館者数 110,000人	料金徴収額 19,579 経費 113,466
		湖南運動公園等事業	管理運営 (利用料金制) 開園時間 自 5時 至 21時 施設使用料徴収	管理面積 478,024㎡	料金徴収額 2,100 経費 20,495
		鹿島少年自然の家事業	管理運営 (利用料金制) 施設使用料等徴収	管理面積 48,166㎡ 利用者数 14,800人 うち宿泊利用者数 5,500人	料金徴収額 14,603 経費 48,158
		能登少年自然の家事業	管理運営 (利用料金制) 施設使用料等徴収	管理面積 23,672㎡ 利用者数 23,700人 うち宿泊利用者数 13,000人	料金徴収額 26,313 経費 57,444
特別 香林坊 駐 車 場 會 計	香林坊地下駐車場運営事業	管理運営 入庫及び出庫時間 自 7時30分 至 22時30分 (東急側は24時間)	管理面積 19,599㎡ 収容台数 813台 駐車台数 月極(800件) 21,500台 時間制 667,500台	料金徴収額 345,173 経費 305,687	

収 支 予 算 書
(一 般 会 計)

自 平成29年 4 月 1 日
至 平成30年 3 月31 日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	4
受取利息	4
② 事業収益	2,371,830
のとじま臨海公園事業収入	753,201
辰口丘陵公園事業収入	98,049
能登勤労者プラザ事業収入	135,573
健民スポレクプラザ事業収入	37,326
兼六駐車場等利用料収入	255,916
本多の森会議室利用料収入	14,178
定期借地権管理事業収入	35,820
受託施設附帯事業収入	16,140
受託施設利用料金収入	244,449
県立野球場利用料収入	4,000
陸上競技場利用料収入	8,060
のと海洋ふれあいセンター利用料収入	878
いしかわ動物園利用料収入	168,916
ふれあい昆虫館利用料収入	19,579
湖南運動公園利用料収入	2,100
鹿島少年自然の家利用料収入	14,603
能登少年自然の家利用料収入	26,313
受託事業収入	781,178
県受託事業収入	781,178
③ 受取補助金等	51,094
県補助金	5,468
金沢市補助金	1,860
指定正味財産からの振替額	43,766
④ 雑収益	12,887
受取利息	3,615
広告収入	460
賃貸収入	4,766
雑収入	4,046
⑤ 他会計繰入金収入	141
経常収益計	2,435,956
(2) 経常費用	
① 事業費	1,979,407
のとじま臨海公園管理費	629,245
辰口丘陵公園管理費	107,076
能登勤労者プラザ管理費	142,128
健民スポレクプラザ管理費	48,722

兼六駐車場等管理費	68,135
本多の森会議室管理費	6,711
定期借地権管理費	6,954
のとじま臨海公園整備費	42,000
受託施設管理費等	928,436
② 管理費	444,671
一般管理費	225,186
支払利息	16,900
退職給付費用	41,791
減価償却費	160,794
経常費用計	2,424,078
当期経常増減額	11,878
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	11,878
一般正味財産期首残高	1,135,974
一般正味財産期末残高	1,147,852
II 指定正味財産増減の部	
受取補助金等	761,262
県補助金	761,262
一般正味財産への振替額	△ 43,766
当期指定正味財産増減額	717,496
指定正味財産期首残高	417,815
指定正味財産期末残高	1,135,311
III 正味財産期末残高	2,283,163

収 支 予 算 書

（香林坊駐車場特別会計）

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	千円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	345,173
香林坊地下駐車場利用料収入	345,173
② 雑収益	4,892
広告収入	1,995
雑収入	2,897
経常収益計	350,065
(2) 経常費用	
① 事業費	305,687
香林坊地下駐車場管理費	305,687
② 管理費	41,529
支払利息	17,364
減価償却費	24,165

③ 他会計繰出金支出		141
	経常費用計	347,357
当期経常増減額		2,708
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		2,708
一般正味財産期首残高		31,323
一般正味財産期末残高		34,031
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		0
指定正味財産期末残高		0
III 正味財産期末残高		34,031

報告第33号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人金沢コンベンションビューローの経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人金沢コンベンションビューロー決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
コンベンション推進事業	コンベンションの誘致・支援、石川県の広報宣伝及びコンベンションに関する調査・企画	25,300 ^{千円}
戦略的コンベンション誘致事業	コンベンション見本市や商談会への出展、インターネット等による情報発信及び人的ネットワークの構築によるコンベンション誘致基盤の強化	21,050
金沢フィルムコミッション事業	映画・テレビドラマ等の誘致及びロケ支援	2,612

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	5,537,190
① 現金	8,957
② 預金	5,528,233
(2) 未収金	1,096,592
(3) 前払金	3,500
流動資産合計	6,637,282
2 固定資産	
(1) 基本財産	15,000,000
① 定期預金	15,000,000
(2) 特定資産	1,821,000
① 退職給付引当資産 預金	1,821,000

(3) その他固定資産	1,015,256
① 什器備品	731,455
② 電話加入権	149,968
③ ソフトウェア	133,833
固定資産合計	17,836,256
資 産 合 計	24,473,538
Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払費用	1,374,879
(2) 預り金	476,140
流動負債合計	1,851,019
2 固定負債	
(1) 退職給付引当金	1,821,000
固定負債合計	1,821,000
負債合計	3,672,019
Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	15,000,000
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)
2 一般正味財産	5,801,519
正味財産合計	20,801,519
負債及び正味財産合計	24,473,538

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	3,750
受取利息	3,750
② 受取会費	6,575,000
賛助会費収入	6,575,000
③ 受取補助金等	53,823,593
県補助金	23,095,675
金沢市補助金	19,997,918
その他補助金	10,730,000
④ 受取負担金	1,932,000
⑤ 雑収益	813,008
広告収入	770,000
雑収入	43,008
経常収益計	63,147,351
(2) 経常費用	

① 事業費		48,961,954
コンベンション推進事業費		25,300,419
戦略的コンベンション誘致事業費		21,049,670
金沢フィルムコミッション事業費		2,611,865
② 管理費		14,929,121
一般管理費		14,929,121
	経常費用計	63,891,075
当期経常増減額	△	743,724
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	743,724
一般正味財産期首残高		6,545,243
一般正味財産期末残高		5,801,519
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		15,000,000
指定正味財産期末残高		15,000,000
III 正味財産期末残高		20,801,519

監 査 意 見

公益財団法人金沢コンベンションビューロー定款第28条の規定により、公益財団法人金沢コンベンションビューローの平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5月22日

公益財団法人 金沢コンベンションビューロー

監 事 塩 谷 雅 之
監 事 笠 井 達 也

2 平成29年度公益財団法人金沢コンベンションビューロー事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
コンベンション推進事業	コンベンションの誘致・支援、石川県の広報宣伝及びコンベンションに関する調査・企画	27,476 ^{千円}
戦略的コンベンション誘致事業	コンベンション見本市や商談会への出展、インターネット等による情報発信及び人的ネットワークの構築によるコンベンション誘致基盤の強化	20,724
金沢フィルムコミッション事業	映画・テレビドラマ等の誘致及びロケ支援	2,495

収 支 予 算 書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	5
受取利息	5
② 受取会費	6,750
賛助会費収入	6,750
③ 受取補助金等	53,970
県補助金	23,250
金沢市補助金	19,990
その他補助金	10,730
④ 受取負担金	1,205
⑤ 雑収益	770
広告収入	770
経常収益計	62,700
(2) 経常費用	
① 事業費	50,695
コンベンション推進事業費	27,476
戦略的コンベンション誘致事業費	20,724
金沢フィルムコミッション事業費	2,495
② 管理費	14,740
一般管理費	14,740
経常費用計	65,435
当期経常増減額	△ 2,735
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0

	当期一般正味財産増減額	△	2,735
	一般正味財産期首残高		5,802
	一般正味財産期末残高		3,067
Ⅱ	指定正味財産増減の部		
	当期指定正味財産増減額		0
	指定正味財産期首残高		15,000
	指定正味財産期末残高		15,000
Ⅲ	正味財産期末残高		18,067

報告第34号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県国際交流協会の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人石川県国際交流協会決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区分	事業内容	金額	
一般	国際交流事業 国際交流活性化推進事業 国際交流ボランティアの活用促進 民間国際交流活動支援	1,053 ^{千円}	
	国際交流・国際協力事業 多文化が共生する県民フェスタの開催 外国人と県民との交流機会の提供 いしかわ同窓会運営事業	5,484	
	国際理解事業 国際理解教室の開催	102	
	広報出版事業	1,682	
	情報提供・相談事業	2,632	
	文化交流事業 国際文化交流施設運営事業	8,358	
	文化研修事業 日本文化講座の開催	3,589	
	パスポート券売機管理事業	1,808	
	計	受託事業 多文化共生まちづくり強化事業	403
		海外県人会青少年育成交流事業	3,386
海外県人会招へい事業		2,700	
石川インターンシップ事業		1,600	
石川県国際交流センター管理事業 管理面積 建物 4,836m ²		41,217	

語学研修特別会計	国際交流事業	日本語・日本文化研修センター事業 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの開催 日本語教師等充実講座の開催 国際交流基金との連携による日本語教育充実事業 日本語教室の開催 外国語講座の開催等	73,104
	受託事業	日本語研修生受入事業	1,448
留学生会館特別会計	管理運営事業	留学生交流会館の管理運営 管理面積 建物 2,947m ²	22,234
	受託事業	金沢国際交流会館の管理運営 管理面積 建物 1,976m ²	8,931

貸借対照表
(一般会計)

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
円	
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	4,325,312
① 預金	4,325,312
(2) 未収金	2,887,269
(3) 未収収益	130,326
流動資産合計	7,342,907
2 固定資産	
(1) 基本財産	436,000,000
① 県長期貸付金	436,000,000
(2) 特定資産	10,000,000
① 事業積立金	10,000,000
定期預金	10,000,000
(3) その他固定資産	1,356,065
① 什器備品	1,056,129
② 電話加入権	299,936
固定資産合計	447,356,065
資 産 合 計	454,698,972
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	3,944,871
(2) 預り金	79,044
流動負債合計	4,023,915
2 固定負債	0
負債合計	4,023,915

Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	446,000,000
(うち基本財産への充当額)	(436,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(10,000,000)
2 一般正味財産	4,675,057
正味財産合計	450,675,057
負債及び正味財産合計	454,698,972

正味財産増減計算書
(一般会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	4,360,000
受取利息	4,360,000
② 事業収益	48,843,000
受託事業収入	48,843,000
県受託事業収入	48,843,000
③ 受取補助金等	25,289,000
県補助金	25,289,000
④ 受取負担金	2,270,199
⑤ 受取寄附金	10,000,000
指定正味財産からの振替額	10,000,000
⑥ 雑収益	441,114
受取利息	2,610
雑収入	438,504
経常収益計	91,203,313
(2) 経常費用	
① 事業費	74,013,160
国際交流活性化推進事業費	1,052,817
国際交流・国際協力事業費	5,484,126
国際理解事業費	102,036
広報出版事業費	1,682,093
情報提供・相談事業費	2,632,365
文化交流事業費	8,357,640
文化研修事業費	3,588,884
パスポート券売機管理事業費	1,807,579
受託事業費	49,305,620
② 管理費	17,821,471
一般管理費	17,075,971
減価償却費	745,500
経常費用計	91,834,631
当期経常増減額	△ 631,318

2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	631,318
一般正味財産期首残高		5,306,375
一般正味財産期末残高		4,675,057
II 指定正味財産増減の部		
一般正味財産への振替額	△	10,000,000
当期指定正味財産増減額	△	10,000,000
指定正味財産期首残高		456,000,000
指定正味財産期末残高		446,000,000
III 正味財産期末残高		450,675,057

貸 借 対 照 表

（語学研修特別会計）

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	3,520,432
① 預金	3,520,432
(2) 未収金	1,485,200
流動資産合計	5,005,632
2 固定資産	
(1) その他固定資産	9
① 什器備品	9
固定資産合計	9
資 産 合 計	5,005,641
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	749,943
(2) 預り金	304,270
(3) 前受金	926,460
流動負債合計	1,980,673
2 固定負債	0
負債合計	1,980,673
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	0
2 一般正味財産	3,024,968
正味財産合計	3,024,968
負債及び正味財産合計	5,005,641

正味財産増減計算書
(語学研修特別会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科	目	金 額
		円
I	一般正味財産増減の部	
1	経常増減の部	
	(1) 経常収益	
	① 事業収益	9,866,900
	受講料収入	8,418,900
	受託事業収入	1,448,000
	県受託事業収入	1,448,000
	② 受取補助金等	30,700,000
	県補助金	30,700,000
	③ 受取負担金	36,584,834
	経常収益計	77,151,734
	(2) 経常費用	
	① 事業費	74,551,804
	国際交流事業費	73,103,804
	受託事業費	1,448,000
	② 管理費	2,592,687
	一般管理費	2,592,687
	経常費用計	77,144,491
	当期経常増減額	7,243
2	経常外増減の部	
	(1) 経常外収益	0
	(2) 経常外費用	0
	当期経常外増減額	0
	当期一般正味財産増減額	7,243
	一般正味財産期首残高	3,017,725
	一般正味財産期末残高	3,024,968
II	指定正味財産増減の部	
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	0
	指定正味財産期末残高	0
III	正味財産期末残高	3,024,968

報告第三十四号 法人の経営状況の報告について (公益財団法人 石川県国際交流協会)

貸借対照表

(留学生交流会館特別会計)

平成29年3月31日現在

科	目	金額
I	資産の部	
1	流動資産	
	(1) 現金預金	9,442,943
	① 預金	9,442,943
	(2) 未収金	1,082,614
	流動資産合計	10,525,557
2	固定資産	0
	資産合計	10,525,557
II	負債の部	
1	流動負債	
	(1) 未払金	2,019,563
	(2) 預り金	26,515
	流動負債合計	2,046,078
2	固定負債	0
	負債合計	2,046,078
III	正味財産の部	
1	指定正味財産	0
2	一般正味財産	8,479,479
	正味財産合計	8,479,479
	負債及び正味財産合計	10,525,557

正味財産増減計算書

(留学生交流会館特別会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科	目	金額
I	一般正味財産増減の部	
1	経常増減の部	
	(1) 経常収益	
	① 事業収益	35,472,944
	入館費等収入	26,541,944
	受託事業収入	8,931,000
	その他受託事業収入	8,931,000
	② 受取補助金等	384,000
	その他補助金	384,000
	経常収益計	35,856,944
	(2) 経常費用	
	① 事業費	31,164,675
	管理費	22,233,675

受託事業費		8,931,000
	経常費用計	31,164,675
当期経常増減額		4,692,269
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		4,692,269
一般正味財産期首残高		3,787,210
一般正味財産期末残高		8,479,479
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		0
指定正味財産期末残高		0
III 正味財産期末残高		8,479,479

監 査 意 見

公益財団法人石川県国際交流協会定款第31条の規定により、公益財団法人石川県国際交流協会の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5月16日

公益財団法人 石川県国際交流協会

監 事 角 地 裕 司
 監 事 東 谷 俊 也

2 平成29年度公益財団法人石川県国際交流協会事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区 分		事 業 内 容	金 額
一 般 会 計	国際交流事業	国際交流活性化推進事業 国際交流ボランティアの活用促進 民間国際交流活動支援	1,122 ^{千円}
		国際交流・国際協力事業 多文化が共生する県民フェスタの開催 外国人と県民との交流機会の提供 いしかわ同窓会運営事業	5,521
		国際理解事業 国際理解教室の開催	86
		広報出版事業	2,062
		情報提供・相談事業	3,380
		文化交流事業 国際文化交流施設運営事業	8,353
		文化研修事業 日本文化講座の開催	3,637
		パスポート券売機管理事業	1,572
	受託事業	多文化共生まちづくり強化事業	400
		県民国際フォーラム開催事業	2,000
		海外県人会青少年育成交流事業	619
		石川インターンシップ事業	1,600
		石川県国際交流センター管理事業 管理面積 建物 4,836m ²	41,220
語学 研修 特別 会計	国際交流事業	日本語・日本文化研修センター事業 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの開催 日本語教師等充実講座の開催 国際交流基金との連携による日本語教育充実事業 日本語教室の開催 外国語講座の開催等	86,508
	受託事業	日本語研修生受入事業	1,431
留 学 生 交 流 会 館 特 別 会 計	管理運営事業	留学生交流会館の管理運営 管理面積 建物 2,947m ²	23,686
	受託事業	金沢国際交流会館の管理運営 管理面積 建物 1,976m ²	8,880

収 支 予 算 書
(一 般 会 計)

自 平成29年 4 月 1 日
至 平成30年 3 月31 日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	4,360
受取利息	4,360
② 事業収益	45,373
受託事業収入	45,373
県受託事業収入	45,373
③ 受取補助金等	25,584
県補助金	25,584
④ 受取負担金	2,235
⑤ 受取寄附金	10,000
指定正味財産からの振替額	10,000
⑥ 雑収益	351
雑収入	351
経常収益計	87,903
(2) 経常費用	
① 事業費	71,572
国際交流活性化推進事業費	1,122
国際交流・国際協力事業費	5,521
国際理解事業費	86
広報出版事業費	2,062
情報提供・相談事業費	3,380
文化交流事業費	8,353
文化研修事業費	3,637
パスポート券売機管理事業費	1,572
受託事業費	45,839
② 管理費	17,077
一般管理費	16,331
減価償却費	746
経常費用計	88,649
当期経常増減額	△ 746
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 746
一般正味財産期首残高	4,675
一般正味財産期末残高	3,929
II 指定正味財産増減の部	
一般正味財産への振替額	△ 10,000
当期指定正味財産増減額	△ 10,000

指定正味財産期首残高	446,000
指定正味財産期末残高	436,000
Ⅲ 正味財産期末残高	439,929

収 支 予 算 書

（語学研修特別会計）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	9,681
受講料収入	8,250
受託事業収入	1,431
県受託事業収入	1,431
② 受取補助金等	34,326
県補助金	34,326
③ 受取負担金	46,522
経常収益計	90,529
(2) 経常費用	
① 事業費	87,939
国際交流事業費	86,508
受託事業費	1,431
② 管理費	2,590
一般管理費	2,590
経常費用計	90,529
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	3,025
一般正味財産期末残高	3,025
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	3,025

収 支 予 算 書

(留学生交流会館特別会計)

自 平成29年 4 月 1 日
至 平成30年 3 月 31 日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	32,182
入館費等収入	23,302
受託事業収入	8,880
その他受託事業収入	8,880
② 受取補助金等	384
その他補助金	384
経常収益計	32,566
(2) 経常費用	
① 事業費	32,566
管理費	23,686
受託事業費	8,880
経常費用計	32,566
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	8,479
一般正味財産期末残高	8,479
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	8,479

報告第35号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、一般社団法人石川県農業開発公社の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度一般社団法人石川県農業開発公社決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
保有農地の売却及び貸付事業	農用地売却	5.1ha	売却収入 21,995 <small>千円</small>
	農用地貸付	43.7ha	貸付料 707
	河北潟干拓農地貸付	246.6ha	〃 18,556
	河北潟ふれあい農園設置事業	1.8ha	〃 532
畜産振興事業	受託放牧	受託頭数 1,146頭	受託放牧収入 92,950
			経費 85,908
	機械整備	農業用機械 1台	7,204
	畜産経営環境整備事業	貸付金 1件	51,000

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	142,770,288
① 預金	142,770,288
(2) 未収金	2,940,347,997
(3) 未収収益	30,233
(4) 前払費用	19,430
(5) 農用地等	3,656,865,541
① 農用地	3,180,305,136
② 河北潟干拓酪農施設用地	476,560,405

(6) 貸倒引当金	△	1,735,878,744
流動資産合計		5,004,154,745
2 固定資産		
(1) 基本財産		18,100,000
① 定期預金		13,100,000
② 出資金		5,000,000
(2) 特定資産		129,925,287
① 退職給付引当資産		129,925,287
(3) その他固定資産		373,532,872
① 長期事業資産		332,923,895
干拓地内整備事業貸付金		193,423,895
河北潟農地保全円滑化事業貸付金		139,500,000
② 建物		6,367,857
③ 構築物		9,649,727
④ 機械装置		18,076,387
⑤ 車両運搬具		3,993,971
⑥ 工具器具備品		1,196,243
⑦ 電話加入権		474,792
⑧ 出資金		850,000
固定資産合計		521,558,159
資 産 合 計		5,525,712,904
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 短期借入金		4,277,382,128
① 県借入金		4,277,382,128
(2) 未払金		44,159,110
(3) 未払消費税		2,484,700
(4) 預り金		576,475
(5) 前受収益		9,276,140
流動負債合計		4,333,878,553
2 固定負債		
(1) 長期借入金		708,362,358
① 県借入金		684,140,763
② 金融機関借入金		24,221,595
(2) 干拓地内整備事業留保金		202,628,918
(3) 預り保証金		8,102,995
(4) 退職給付引当金		129,925,287
固定負債合計		1,049,019,558
負債合計		5,382,898,111
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		18,100,000
(うち基本財産への充当額)		(18,100,000)
2 一般正味財産		124,714,793
正味財産合計		142,814,793
負債及び正味財産合計		5,525,712,904

正味財産増減計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

報告第三十五号 法人の経営状況の報告について（一般社団法人 石川県農業開発公社）

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	4,437
受取利息	4,437
② 特定資産運用益	30,832
受取利息	30,832
③ 事業収益	169,815,103
土地売却収入	21,994,734
農用地売却収入	21,994,734
農用地等貸付収入	19,794,969
受託放牧収入	92,950,400
受託事業収入	35,075,000
県受託事業収入	35,075,000
④ 受取補助金等	163,412,794
県補助金	163,412,794
⑤ 貸倒引当金戻入額	5,848,080
⑥ 雑収益	28,817,151
受取利息	6,104,881
預金利息	10,879
貸付金利息	6,094,002
諸引当金取崩額等	14,901,795
雑収入	7,810,475
経常収益計	367,928,397
(2) 経常費用	
① 事業費	183,066,726
土地売却原価	24,803,932
農用地売却原価	24,803,932
農用地等貸付費	18,948,161
河北潟ふれあい農園設置事業費	532,000
放牧事業費	85,907,920
内浦駐在所管理運営費	35,075,000
干拓地内生産団地整備事業費	5,540,596
河北潟干拓酪農施設用地等管理費	5,508,149
業務費	4,277,090
減価償却費	2,473,878
② 管理費	184,071,320
一般管理費	183,431,011
支払利息	640,309
経常費用計	367,138,046
当期経常増減額	790,351

2 経常外増減の部		
(1) 経常外費用		
① 前期損益修正損		790,500
	経常外費用計	790,500
当期経常外増減額	△	790,500
当期一般正味財産増減額	△	149
一般正味財産期首残高		124,714,942
一般正味財産期末残高		124,714,793
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		18,100,000
指定正味財産期末残高		18,100,000
III 正味財産期末残高		142,814,793

監 査 意 見

一般社団法人石川県農業開発公社定款第25条の規定により、一般社団法人石川県農業開発公社の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5月24日

一般社団法人 石川県農業開発公社

監 事 竹 山 武 志

監 事 岡 田 義 彦

2 平成29年度一般社団法人石川県農業開発公社事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	事業量	金額
保有農地の売却及び貸付事業	農用地売却	11.0ha	売却収入 ^{千円} 66,108
	農用地貸付	40.1ha	貸付料 867
	河北潟干拓農地貸付	246.5ha	〃 21,454
	河北潟ふれあい農園設置事業	1.8ha	〃 591
畜産振興事業	受託放牧	受託頭数 1,236頭	受託放牧収入 92,578 経費 84,246
	機械整備	農業用機械 2台	5,507
	施設整備	施設修繕 1件	2,352
	畜産経営環境整備事業	貸付金 1件	220,000

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	^{千円}
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	4
受取利息	4
② 特定資産運用益	28
受取利息	28
③ 事業収益	217,272
土地売却収入	66,108
農用地売却収入	66,108
農用地等貸付収入	22,912
受託放牧収入	92,578
受託事業収入	35,674
県受託事業収入	35,674
④ 受取補助金等	162,943
県補助金	162,943
⑤ 雑収益	15,450
受取利息	7,965
預金利息	3
貸付金利息	7,962

雑収入		7,485
	経常収益計	395,697
(2) 経常費用		
① 事業費		219,247
土地売却原価		66,108
農用地売却原価		66,108
農用地等貸付費		20,558
河北潟ふれあい農園設置事業費		591
放牧事業費		84,246
内浦駐在所管理運営費		34,505
干拓地内生産団地整備事業費		3,562
河北潟干拓酪農施設用地等管理費		5,588
業務費		42
減価償却費		4,047
② 管理費		174,531
一般管理費		165,264
退職給付費用		4,363
支払利息		4,904
	経常費用計	393,778
当期経常増減額		1,919
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		1,919
一般正味財産期首残高		124,715
一般正味財産期末残高		126,634
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		18,100
指定正味財産期末残高		18,100
III 正味財産期末残高		144,734

報告第36号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人いしかわ農業総合支援機構の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人いしかわ農業総合支援機構決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
農村資源相談・情報提供事業	農業に関する幅広い相談、農地・住居・農業機械の農村・農業資源に関する情報提供の実施	20,530 <small>千円</small>
農業人材育成・確保事業	プロ農業者から農業のサポーターまでの幅広い人材の育成・確保、企業等の農業参入など多様な担い手の確保	138,441
農業経営発展・安定化支援事業	認定農業者等の農業経営の発展、安定化に向けた経営相談・経営診断・法人化支援、コマツ・トヨタなど他産業のノウハウを活用した収益向上モデルの確立、県内企業等と連携した生産機械の改良・新技術開発支援	60,203
農産物生産流通・加工支援事業	農産物の販路拡大に向けたイベントへの参画支援、農商工連携・6次産業化の取り組みのフルサポート、百貨店と連携した県産食材の魅力発信・海外販路開拓の支援	51,132
農村資源保全活用・農地集積支援事業	耕作放棄地解消に向けたマッチングの実施、農地集積バンクを活用した担い手への農地集積の促進、石川型スローツーリズムの推進	118,666

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	31,132,323
① 預金	31,132,323
(2) 未収金	43,331,511
(3) 前払金	808,320
流動資産合計	75,272,154

2 固定資産		
(1) 基本財産		501,039,000
① 定期預金		101,039,000
② 県長期貸付金		400,000,000
(2) 特定資産		26,773,115,983
① 収入減少影響緩和対策積立金 預金		688,396,367 688,396,367
② いしかわ農業参入支援ファンド 県長期貸付金		14,000,000,000 14,000,000,000
③ いしかわ里山振興ファンド 県長期貸付金		12,000,000,000 12,000,000,000
④ 農林水産業基幹技術開発トライアル基金 預金		26,509,091 26,509,091
⑤ いしかわ農業参入支援ファンド基金 預金		55,768,227 55,768,227
⑥ いしかわ里山振興ファンド基金 預金		325,633 325,633
⑦ 就農支援資金引当預金 預金		2,116,665 2,116,665
(3) その他固定資産		252,396,531
① 出資金		50,000
② 長期貸付金		175,806,105
③ 構築物		6,791,984
④ 機械装置		64,357,879
⑤ 器具備品		5,360,563
⑥ 保証金		30,000
	固定資産合計	27,526,551,514
資 産 合 計		27,601,823,668
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		53,371,589
(2) 預り金		308,459
(3) 短期借入金		7,020,000,000
① 金融機関借入金		7,020,000,000
	流動負債合計	7,073,680,048
2 固定負債		
(1) 収入減少影響緩和対策準備金		688,396,367
(2) 長期借入金		19,008,517,000
① 県借入金		8,517,000
② 金融機関借入金		19,000,000,000
	固定負債合計	19,696,913,367
	負債合計	26,770,593,415
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		501,039,000
	(うち基本財産への充当額)	(501,039,000)
2 一般正味財産		330,191,253
	(うち特定財産への充当額)	(84,719,616)
	正味財産合計	831,230,253
負債及び正味財産合計		27,601,823,668

正味財産増減計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科	目	金 額
I	一般正味財産増減の部	円
1	経常増減の部	
	(1) 経常収益	
	① 基本財産運用益	4,025,328
	受取利息	4,025,328
	② 特定資産運用益	233,238,356
	受取利息	233,238,356
	③ 事業収益	28,440,422
	受託事業収入	28,440,422
	県受託事業収入	24,902,554
	その他受託事業収入	3,537,868
	④ 受取補助金等	235,930,206
	国補助金	3,774,047
	県補助金	229,753,541
	その他補助金	2,402,618
	⑤ 雑収益	853,767
	雑収入	853,767
	経常収益計	502,488,079
	(2) 経常費用	
	① 事業費	388,971,452
	農村資源相談・情報提供事業費	20,529,577
	農業人材育成・確保事業費	138,440,575
	農業経営発展・安定化支援事業費	60,203,241
	農産物生産流通・加工支援事業費	51,132,005
	農村資源保全活用・農地集積支援事業費	118,666,054
	② 管理費	22,980,533
	一般管理費	22,980,533
	経常費用計	411,951,985
	当期経常増減額	90,536,094
2	経常外増減の部	
	(1) 経常外収益	0
	(2) 経常外費用	0
	当期経常外増減額	0
	当期一般正味財産増減額	90,536,094
	一般正味財産期首残高	239,655,159
	一般正味財産期末残高	330,191,253
II	指定正味財産増減の部	
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	501,039,000
	指定正味財産期末残高	501,039,000
III	正味財産期末残高	831,230,253

報告第三十六号 法人の経営状況の報告について（公益財団法人 いしかわ農業総合支援機構）

監 査 意 見

公益財団法人いしかわ農業総合支援機構定款第29条の規定により、公益財団法人いしかわ農業総合支援機構の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年6月1日

公益財団法人 いしかわ農業総合支援機構

監 事 吉 野 隆

監 事 竹 山 武 志

2 平成29年度公益財団法人いしかわ農業総合支援機構事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	金額
農村資源相談・情報提供事業	農業に関する幅広い相談、農地・住居・農業機械の農村・農業資源に関する情報提供の実施	9,800 ^{千円}
農業人材育成・確保事業	プロ農業者から農業のサポーターまでの幅広い人材の育成・確保、企業等の農業参入など多様な担い手の確保	174,177
農業経営発展・安定化支援事業	認定農業者等の農業経営の発展、安定化に向けた経営相談・経営診断・法人化支援、コマツ・トヨタなど他産業のノウハウを活用した収益向上モデルの確立、県内企業等と連携した生産機械の改良・新技術開発支援	99,720
農産物生産流通・加工支援事業	農産物の販路拡大に向けたイベントへの参画支援、農商工連携・6次産業化の取り組みのフルサポート、百貨店と連携した県産食材の魅力発信・海外販路開拓の支援	42,048
農村資源保全活用・農地集積支援事業	耕作放棄地解消に向けたマッチングの実施、農地集積バンクを活用した担い手への農地集積の促進、石川型スローツーリズムの推進	125,808

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	4,026
受取利息	4,026
② 特定資産運用益	207,080
受取利息	207,080
③ 事業収益	43,328
受託事業収入	43,328
県受託事業収入	41,058
その他受託事業収入	2,270
④ 受取補助金等	261,183
国補助金	7,899
県補助金	251,084
その他補助金	2,200
経常収益計	515,617
(2) 経常費用	
① 事業費	451,553
農村資源相談・情報提供事業費	9,800

報告第三十六号 法人の経営状況の報告について（公益財団法人いしかわ農業総合支援機構）

農業人材育成・確保事業費	174,177
農業経営発展・安定化支援事業費	99,720
農産物生産流通・加工支援事業費	42,048
農村資源保全活用・農地集積支援事業費	125,808
② 管理費	64,064
一般管理費	64,064
経常費用計	515,617
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	330,191
一般正味財産期末残高	330,191
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	501,039
指定正味財産期末残高	501,039
III 正味財産期末残高	831,230

報告第37号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益社団法人石川県青果物価格安定資金協会の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益社団法人石川県青果物価格安定資金協会決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
青果物価格安定資金の造成	一般業務	
	補償準備金の造成	3,417
	補償準備金の返戻	7,427
	特定業務	
	交付準備金の造成	50,441
	交付準備金の返戻	28,188
青果物価格補填金の交付	一般業務	
	補償交付金の交付	76
	特定業務	
	価格差補給交付金の交付	1,417

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	502,688
① 預金	502,688
(2) 未収金	97,690
流動資産合計	600,378
2 固定資産	
(1) 基本財産	110,210,000
① 定期預金	110,210,000
(2) 特定資産	331,571,348

① 補償準備金	78,845,105
定期預金	76,479,752
預金	2,365,353
② 交付準備金	248,092,196
定期預金	238,676,201
預金	9,415,995
③ 特別業務資金	4,634,047
定期預金	4,634,047
固定資産合計	441,781,348
資 産 合 計	442,381,726
Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	
(1) 補償準備金	78,845,105
(2) 交付準備金	248,092,196
(3) 特別業務資金	4,634,047
(4) 未払金	293,072
流動負債合計	331,864,420
2 固定負債	
(1) 長期預り金	43,190,000
固定負債合計	43,190,000
負債合計	375,054,420
Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	67,020,000
(うち基本財産への充当額)	(67,020,000)
2 一般正味財産	307,306
正味財産合計	67,327,306
負債及び正味財産合計	442,381,726

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	1,102,100
受取利息	1,102,100
② 特定資産運用益	3,097,898
受取利息	3,097,898
③ 事業収益	366,830,831
準備金戻入	312,312,748
補償準備金戻入	84,130,213
交付準備金戻入	228,182,535

特別業務資金取崩	5,040,692
補償準備金取崩	470,746
交付準備金取崩	4,569,946
負担金	48,817,826
一般業務	2,946,311
特定業務	45,871,515
助成金	659,565
特定業務助成金	659,565
④ 受取補助金等	435,710
その他補助金	435,710
⑤ 賦課金収入	4,900,000
⑥ 雑収益	1,610
受取利息	1,610
経常収益計	376,368,149
(2) 経常費用	
① 事業費	366,830,831
準備金返戻金	35,614,479
補償準備金返戻金	7,426,867
交付準備金返戻金	28,187,612
特別業務資金繰入	2,786,277
補償準備金繰入	1,199,353
交付準備金繰入	1,586,924
交付金	1,492,774
補償交付金	75,945
価格差補給交付金	1,416,829
準備金繰入	326,937,301
補償準備金繰入	78,845,105
交付準備金繰入	248,092,196
② 管理費	9,776,907
人件費負担金	8,920,000
一般管理費	856,907
経常費用計	376,607,738
当期経常増減額	△ 239,589
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 239,589
一般正味財産期首残高	546,895
一般正味財産期末残高	307,306
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	67,020,000
指定正味財産期末残高	67,020,000
III 正味財産期末残高	67,327,306

監 査 意 見

公益社団法人石川県青果物価格安定資金協会定款第23条の規定により、公益社団法人石川県青果物価格安定資金協会の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5月18日

公益社団法人 石川県青果物価格安定資金協会

監 事 竹 山 武 志

監 事 山 本 好 和

2 平成29年度公益社団法人石川県青果物価格安定資金協会事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
青果物価格安定資金の造成	一般業務	
	補償準備金の造成	1,093
	補償準備金の返戻	8,551
	特定業務	
	交付準備金の造成	4,328
	交付準備金の返戻	5,923
青果物価格補填金の交付	一般業務	
	補償交付金の交付	69,414
	特定業務	
	価格差補給交付金の交付	410,747

収 支 予 算 書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	551
受取利息	551
② 特定資産運用益	1,599
受取利息	1,599
③ 事業収益	497,740
準備金戻入	326,937
補償準備金戻入	78,845
交付準備金戻入	248,092
特別業務資金取崩	758
補償準備金取崩	239
交付準備金取崩	519
負担金	4,663
一般業務	854
特定業務	3,809
助成金	165,382
特定業務助成金	165,382
④ 受取補助金等	435
その他補助金	435
⑤ 賦課金収入	7,000

⑥ 雑収益		1
受取利息		1
	経常収益計	507,326
(2) 経常費用		
① 事業費		497,740
準備金返戻金		14,474
補償準備金返戻金		8,551
交付準備金返戻金		5,923
特別業務資金繰入		3,105
補償準備金繰入		1,973
交付準備金繰入		1,132
交付金		480,161
補償交付金		69,414
価格差補給交付金		410,747
② 管理費		9,586
人件費負担金		8,920
一般管理費		666
	経常費用計	507,326
当期経常増減額		0
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		0
一般正味財産期首残高		307
一般正味財産期末残高		307
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		67,020
指定正味財産期末残高		67,020
Ⅲ 正味財産期末残高		67,327

報告第38号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、一般社団法人石川県金沢食肉公社の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度一般社団法人石川県金沢食肉公社決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
食肉流通センター運営事業	家畜のと殺解体及び食肉、副産物の冷蔵保管	332,680 ^{千円}

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	686,447
① 預金	686,447
(2) 未収金	22,439,101
流動資産合計	23,125,548
2 固定資産	
(1) 基本財産	60,000,000
① 定期預金	60,000,000
(2) その他固定資産	4,791,314
① 構築物	2,526,103
② 車両運搬具	788,247
③ 什器備品	51,657
④ 機械設備	1,299,418
⑤ 機械装置	9,959
⑥ 電話加入権	100,000
⑦ 投資有価証券	15,930
固定資産合計	64,791,314
資 産 合 計	87,916,862

報告第三十八号 法人の経営状況の報告について（一般社団法人 石川県金沢食肉公社）

II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		107,780,300
(2) 預り金		686,447
(3) 短期借入金		17,219,354
① 金融機関借入金		17,219,354
	流動負債合計	125,686,101
2 固定負債		
(1) 長期借入金		51,142,858
① 県借入金		14,000,000
② 金沢市借入金		24,142,858
③ 金融機関借入金		13,000,000
(2) 退職給付引当金		21,167,359
	固定負債合計	72,310,217
	負債合計	197,996,318
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		0
2 一般正味財産	△	110,079,456
	正味財産合計	△ 110,079,456
	負債及び正味財産合計	87,916,862

正味財産増減計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
	円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	12,722
受取利息	12,722
② 事業収益	357,661,214
受託事業収入	192,225,358
金沢市受託事業収入	188,432,518
その他受託事業収入	3,792,840
部分肉処理施設使用料収入	21,315,096
と畜関連手数料収入	144,120,760
③ 受取補助金等	48,109,302
金沢市補助金	48,109,302
④ 受取負担金	16,773,744
⑤ 雑収益	7,178,790
雑収入	7,178,790
	経常収益計
	429,735,772
(2) 経常費用	
① 事業費	332,679,950
食肉流通センター運営事業費	332,679,950

② 管理費		96,529,979
一般管理費		95,110,019
減価償却費		1,419,960
	経常費用計	429,209,929
当期経常増減額		525,843
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		525,843
一般正味財産期首残高	△	110,605,299
一般正味財産期末残高	△	110,079,456
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		0
指定正味財産期末残高		0
Ⅲ 正味財産期末残高	△	110,079,456

監 査 意 見

一般社団法人石川県金沢食肉公社定款第24条の規定により、一般社団法人石川県金沢食肉公社の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 6 月26日

一般社団法人 石川県金沢食肉公社

監 事 山 田 政 雄
監 事 朝 倉 豊

2 平成29年度一般社団法人石川県金沢食肉公社事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	金額
食肉流通センター運営事業	家畜のと殺解体及び食肉、副産物の冷蔵保管	351,476 ^{千円}

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	12
受取利息	12
② 事業収益	384,283
受託事業収入	215,905
金沢市受託事業収入	211,964
その他受託事業収入	3,941
部分肉処理施設使用料収入	24,961
と畜関連手数料収入	143,417
③ 受取補助金等	2,241
金沢市補助金	2,241
④ 受取負担金	16,700
⑤ 雑収益	7,300
雑収入	7,300
経常収益計	410,536
(2) 経常費用	
① 事業費	351,476
食肉流通センター運営事業費	351,476
② 管理費	90,339
一般管理費	88,305
減価償却費	2,034
経常費用計	441,815
当期経常増減額	△ 31,279
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 31,279
一般正味財産期首残高	△ 110,079
一般正味財産期末残高	△ 141,358

Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		0
指定正味財産期末残高		0
Ⅲ 正味財産期末残高	△	141,358

報告第39号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県林業公社の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人石川県林業公社決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区分	事業内容	事業量	金額
一般会計	造林事業	保育(枝打、間伐) 管理面積 13,730.7ha	295,193 <small>千円</small>
	公社有林管理事業	保育(間伐) 管理面積 475.6ha	1,102
	県営林管理受託事業	保育(下刈、枝打、間伐) 管理面積 7,603.4ha	81,553
白山有料林道事業特別会計	管理事業 林道の維持管理	道路維持管理 延長 18.6km 幅員 6.5m	料金徴収額 58,096 経費 67,186
		林道通行料金の徴収 徴収期間 自 平成28年6月4日 至 平成28年11月13日	
ふるさと林道整備受託事業	林道整備事業	法面保護工 5,579m ²	97,650
分収育林事業	分収育林地の管理	管理面積 6.9ha	44

貸借対照表

(一般会計)

平成29年3月31日現在

科目	金額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	45,001,810
① 預金	45,001,810

(2) 未収金	171,767,246
(3) 未収収益	10,850
流動資産合計	216,779,906
2 固定資産	
(1) 基本財産	5,000,000
① 定期預金	5,000,000
(2) 特定資産	154,586,885
① 損害てん補積立資産	154,586,885
定期預金	6,000,000
預金	68,586,885
投資有価証券	80,000,000
(3) その他固定資産	68,049,697,371
① 山林	2,764,858,232
② 分収森林資産	64,728,609,033
③ 土地	555,493,603
④ 車両運搬具	69,500
⑤ 工具器具備品	616,103
⑥ 電話加入権	50,900
固定資産合計	68,209,284,256
資 産 合 計	68,426,064,162
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	126,645,625
(2) 未払費用	271,450,855
(3) 預り金	262,046
(4) 仮受金	16,327,170
流動負債合計	414,685,696
2 固定負債	
(1) 長期借入金	50,654,679,117
① 県借入金	29,824,279,000
② 日本政策金融公庫借入金	20,830,400,117
(2) 退職給付引当金	17,468,033
固定負債合計	50,672,147,150
負債合計	51,086,832,846
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	5,000,000
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)
2 一般正味財産	17,334,231,316
(うち特定資産への充当額)	(154,586,885)
正味財産合計	17,339,231,316
負債及び正味財産合計	68,426,064,162

正味財産増減計算書

(一般会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	1,247
受取利息	1,247
② 事業収益	115,016,407
立木売却収入	23,463,287
受託事業収入	91,553,120
県受託事業収入	81,553,120
その他受託事業収入	10,000,000
③ 受取補助金等	296,351,709
県補助金	282,095,009
森林整備交付金	14,256,700
④ 雑収益	6,327,321
受取利息	259,998
雑収入	6,067,323
⑤ 分収森林資産勘定振替	406,184,218
経常収益計	823,880,902
(2) 経常費用	
① 事業費	387,848,160
造林事業費	295,193,440
公社有林管理事業費	1,101,600
県営林管理受託事業費	81,553,120
美しい森林推進受託事業費	10,000,000
② 管理費	436,014,739
一般管理費	108,384,903
支払利息	327,629,836
経常費用計	823,862,899
当期経常増減額	18,003
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
① 損害てん補補償積立金	262,340
経常外収益計	262,340
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	262,340
当期一般正味財産増減額	280,343
一般正味財産期首残高	17,333,950,973
一般正味財産期末残高	17,334,231,316
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	5,000,000
指定正味財産期末残高	5,000,000
III 正味財産期末残高	17,339,231,316

報告第三十九号 法人の経営状況の報告について (公益財団法人 石川県林業公社)

貸借対照表

(白山有料林道事業特別会計)

平成29年3月31日現在

科	目	金額
		円
I	資産の部	
1	流動資産	
	(1) 現金預金	30,244,761
	① 預金	30,244,761
	(2) 未収金	4,748,000
	流動資産合計	34,992,761
2	固定資産	
	(1) その他固定資産	980,549,974
	① 建物	58,511,760
	② 構築物	920,580,877
	③ 車両運搬具	297,000
	④ 工具器具備品	708,537
	⑤ 電話加入権	451,800
	固定資産合計	980,549,974
資 産 合 計		1,015,542,735
II	負債の部	
1	流動負債	
	(1) 未払金	1,359,225
	(2) 未払費用	84,501
	(3) 預り金	5,884
	流動負債合計	1,449,610
2	固定負債	
	(1) 長期借入金	1,319,382,262
	① 県借入金	1,312,878,000
	② 日本政策金融公庫借入金	6,504,262
	固定負債合計	1,319,382,262
	負債合計	1,320,831,872
III	正味財産の部	
1	指定正味財産	0
2	一般正味財産	△ 305,289,137
	正味財産合計	△ 305,289,137
負債及び正味財産合計		1,015,542,735

正味財産増減計算書
(白山有料林道事業特別会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科	目	金	額
			円
I	一般正味財産増減の部		
1	経常増減の部		
(1)	経常収益		
①	事業収益	155,745,850	
	通行料収入	58,095,850	
	受託事業収入	97,650,000	
	県受託事業収入	97,650,000	
②	雑収益	1,113,879	
	受取利息	5,775	
	雑収入	1,108,104	
	経常収益計	156,859,729	
(2)	経常費用		
①	事業費	123,701,657	
	白山林道維持補修事業費	26,051,657	
	ふるさと林道整備受託事業費	97,650,000	
②	管理費	83,698,681	
	一般管理費	40,977,617	
	減価償却費	42,564,270	
	支払利息	156,794	
	経常費用計	207,400,338	
	当期経常増減額	△	50,540,609
2	経常外増減の部		
(1)	経常外収益		0
(2)	経常外費用		0
	当期経常外増減額		0
	当期一般正味財産増減額	△	50,540,609
	一般正味財産期首残高	△	254,748,528
	一般正味財産期末残高	△	305,289,137
II	指定正味財産増減の部		
	当期指定正味財産増減額		0
	指定正味財産期首残高		0
	指定正味財産期末残高		0
III	正味財産期末残高	△	305,289,137

貸 借 対 照 表

（分収育林事業特別会計）

平成29年 3月31日現在

科 目	金 額
円	
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	10,166,399
① 預金	10,166,399
(2) 前払費用	275,661
流動資産合計	10,442,060
2 固定資産	
(1) その他固定資産	22,757,000
① 分収育林資産	22,757,000
固定資産合計	22,757,000
資 産 合 計	33,199,060
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 仮受金	146,244
流動負債合計	146,244
2 固定負債	
(1) 分収育林前受金	10,295,816
固定負債合計	10,295,816
負債合計	10,442,060
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	22,757,000
2 一般正味財産	0
正味財産合計	22,757,000
負債及び正味財産合計	33,199,060

正 味 財 産 増 減 計 算 書

（分収育林事業特別会計）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

科 目	金 額
円	
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	42,492
分収育林前受金収益	26,616
立木売却収入	15,876
② 雑収益	1,198
受取利息	1,198
経常収益計	43,690

(2) 経常費用		
① 事業費		43,690
分収育林事業費		41,667
分収育林前受金繰入額		2,023
	経常費用計	43,690
当期経常増減額		0
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		0
一般正味財産期首残高		0
一般正味財産期末残高		0
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		22,757,000
指定正味財産期末残高		22,757,000
III 正味財産期末残高		22,757,000

監 査 意 見

公益財団法人石川県林業公社定款第32条の規定により、公益財団法人石川県林業公社の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5月24日

公益財団法人 石川県林業公社

監 事 東 谷 俊 也

監 事 岡 田 義 彦

2 平成29年度公益財団法人石川県林業公社事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区 分		事業内容	事業量	金額
一般会計	造林事業	保育(枝打、間伐)	管理面積 13,730.7ha	403,717 ^{千円} (ほかに債務負担行為 40,000)
	公社有林管理事業	保育(間伐)	管理面積 475.6ha	6,911
	県営林管理受託事業	保育(下刈、枝打、間伐)	管理面積 7,603.4ha	98,689
白山有料林道事業特別会計	管理事業	林道の維持管理	道路維持管理 延長 18.6km 幅員 6.5m	料金徴収額 84,602 経費 79,114
		林道通行料金の徴収 徴収期間 自 平成29年6月1日 至 平成29年11月10日	通行台数 86,328台	
	整備事業	リフレッシュ事業	転落防止柵 60m	2,538
	ふるさと林道整備受託事業	林道整備事業	法面保護工 2,495m ²	97,650
	利活用促進事業	40周年PR事業	40周年記念写真展等	4,000
分収育林事業	分収育林地の管理	管理面積 6.9ha	40	

収支予算書

(一般会計)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	2
受取利息	2
② 事業収益	126,778
立木売却収入	18,089
受託事業収入	108,689
県受託事業収入	98,689
その他受託事業収入	10,000

③ 受取補助金等		404,329
県補助金		401,416
森林整備交付金		2,913
④ 雑収益		6,528
受取利息		248
雑収入		6,280
	経常収益計	537,637
(2) 経常費用		
① 事業費		519,317
造林事業費		403,717
公社有林管理事業費		6,911
県営林管理受託事業費		98,689
美しい森林推進受託事業費		10,000
② 管理費		433,293
一般管理費		106,199
支払利息		327,094
	経常費用計	952,610
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△	414,973
森林資産勘定振替額		414,973
当期経常増減額		0
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		0
一般正味財産期首残高		17,334,231
一般正味財産期末残高		17,334,231
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		5,000
指定正味財産期末残高		5,000
III 正味財産期末残高		17,339,231

収 支 予 算 書

(白山有料林道事業特別会計)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	182,252
通行料収入	84,602
受託事業収入	97,650
県受託事業収入	97,650
② 受取補助金	4,000
利活用促進事業補助金	4,000

当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	0
一般正味財産期末残高	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	22,757
指定正味財産期末残高	22,757
Ⅲ 正味財産期末残高	22,757

報告第40号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県林業労働対策基金の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人石川県林業労働対策基金決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
就労条件改善整備事業	基幹作業員の林業退職金共済の事業主負担分の掛金に対する助成	4,159 ^{千円}
	基幹作業員の災害共済の事業主負担分の掛金に対する助成	1,023
	基幹作業員の厚生年金の事業主負担分の掛金に対する助成	11,243
	一般作業員の林業退職金共済の事業主負担分の掛金に対する助成	1,513
	一般作業員の災害共済の事業主負担分の掛金に対する助成	911
安全管理促進事業	林業労働者の蜂刺され検診等に対する助成	130
あすなろ塾運営事業	他産業との連携による経営管理ノウハウ普及研修等の実施	1,500
林業雇用改善促進事業	雇用改善アドバイザーの設置	1,827
緑の雇用対策事業	森林組合等の林業事業体に新規に採用された者を対象とした担い手育成研修等の実施	12,972

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	74,124,191
① 預金	74,124,191

(2) 未収収益		525,227
(3) 未収金		5,209,103
	流動資産合計	79,858,521
2 固定資産		
(1) 基本財産		1,800,001,000
① 定期預金		1,000
② 長期貸付金		1,800,000,000
県長期貸付金		1,800,000,000
(2) その他固定資産		450,000
① 長期貸付金		450,000
林業就業促進資金		450,000
	固定資産合計	1,800,451,000
資 産 合 計		1,880,309,521
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		33,180,652
	流動負債合計	33,180,652
2 固定負債		
(1) 長期借入金		1,968,750
① 県借入金		1,968,750
(2) 貸付原資引当金		61,175
	固定負債合計	2,029,925
	負債合計	35,210,577
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		1,800,001,000
	(うち基本財産への充当額)	(1,800,001,000)
2 一般正味財産		45,097,944
	正味財産合計	1,845,098,944
負債及び正味財産合計		1,880,309,521

正味財産増減計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	17,982,762
受取利息	17,982,762
② 事業収益	16,299,333
受託事業収入	16,299,333
県受託事業収入	1,500,000
その他受託事業収入	14,799,333
③ 雑収益	495,901
受取利息	495,901
	経常収益計
	34,777,996

(2) 経常費用		
① 事業費		35,277,784
就労条件改善整備事業費		18,848,406
安全管理促進事業費		130,045
あすなろ塾運営事業費		1,500,000
林業雇用改善促進事業費		1,827,266
緑の雇用対策事業費		12,972,067
② 管理費		1,995,907
一般管理費		1,995,907
	経常費用計	37,273,691
当期経常増減額	△	2,495,695
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	2,495,695
一般正味財産期首残高		47,593,639
一般正味財産期末残高		45,097,944
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		1,800,001,000
指定正味財産期末残高		1,800,001,000
III 正味財産期末残高		1,845,098,944

監 査 意 見

公益財団法人石川県林業労働対策基金定款第34条の規定により、公益財団法人石川県林業労働対策基金の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5月18日

公益財団法人 石川県林業労働対策基金

監 事 新 谷 和 幸
 監 事 桑 島 伸 司
 監 事 水 上 正 敏

2 平成29年度公益財団法人石川県林業労働対策基金事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	金額
就労条件改善整備事業	基幹作業員の林業退職金共済の事業主負担分の掛金に対する助成	4,420 ^{千円}
	基幹作業員の災害共済の事業主負担分の掛金に対する助成	1,066
	基幹作業員の厚生年金の事業主負担分の掛金に対する助成	11,960
	一般作業員の林業退職金共済の事業主負担分の掛金に対する助成	1,586
	一般作業員の災害共済の事業主負担分の掛金に対する助成	949
安全管理促進事業	林業労働者の蜂刺され検診等に対する助成	203
あすなろ塾運営事業	他産業との連携による経営管理ノウハウ普及研修等の実施	1,500
林業雇用改善促進事業	雇用改善アドバイザーの設置	1,700
緑の雇用対策事業	森林組合等の林業事業体に新規に採用された者を対象とした担い手育成研修等の実施	14,500

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科	目	予算額
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益		17,337
受取利息		17,337
② 事業収益		17,700
受託事業収入		17,700
県受託事業収入		1,500
その他受託事業収入		16,200
③ 雑収益		7
受取利息		7
	経常収益計	35,044
(2) 経常費用		
① 事業費		37,884
就労条件改善整備事業費		19,981
安全管理促進事業費		203

あすなろ塾運営事業費		1,500
林業雇用改善促進事業費		1,700
緑の雇用対策事業費		14,500
② 管理費		2,000
一般管理費		2,000
経常費用計		39,884
当期経常増減額	△	4,840
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	4,840
一般正味財産期首残高		44,268
一般正味財産期末残高		39,428
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		1,800,001
指定正味財産期末残高		1,800,001
III 正味財産期末残高		1,839,429

報告第41号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県緑化推進委員会の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人石川県緑化推進委員会決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
緑の助成等事業	森林の整備等の活動を行うボランティア団体、学校に対する助成	16,590 <small>千円</small>
県受託事業	森林・林業及び緑化に対する県民の理解を深めるための普及啓発、ボランティアの養成等	8,227
森林づくり・森林環境教育事業	国民参加の森づくり運動を推進するための普及啓発、森林ボランティアによる活動基盤の整備等	3,815

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	4,230,680
① 現金	33,013
② 預金	4,197,667
(2) 未収金	1,777,260
流動資産合計	6,007,940
2 固定資産	
(1) 基本財産	30,500,000
① 定期預金	30,500,000
(2) 特定資産	2,150,400
① 退職給付引当資産	2,150,400
定期預金	2,150,400
固定資産合計	32,650,400
資 産 合 計	38,658,340

II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		1,287,937
(2) 前受金		131,728
(3) 預り金		24,570
	流動負債合計	1,444,235
2 固定負債		
(1) 退職給付引当金		2,329,600
	固定負債合計	2,329,600
	負債合計	3,773,835
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		31,949,125
	(うち基本財産への充当額)	(30,500,000)
2 一般正味財産		2,935,380
	正味財産合計	34,884,505
	負債及び正味財産合計	38,658,340

正味財産増減計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	25,969
受取利息	25,969
② 事業収益	8,227,000
受託事業収入	8,227,000
県受託事業収入	8,227,000
③ 受取補助金等	2,520,000
その他補助金	2,520,000
④ 受取寄附金	17,977,891
緑の募金収入	16,710,556
寄附金	784,458
指定正味財産からの振替額	482,877
⑤ 雑収益	43,711
受取利息	921
雑収入	42,790
	経常収益計
	28,794,571
(2) 経常費用	
① 事業費	28,631,739
緑の助成等事業費	16,590,068
県受託事業費	8,227,000
森林づくり・森林環境教育事業費	3,814,671
② 管理費	1,074,134
一般管理費	1,074,134
	経常費用計
	29,705,873

当期経常増減額	△	911,302
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	911,302
一般正味財産期首残高		3,846,682
一般正味財産期末残高		2,935,380
II 指定正味財産増減の部		
一般正味財産への振替額	△	482,877
当期指定正味財産増減額	△	482,877
指定正味財産期首残高		32,432,002
指定正味財産期末残高		31,949,125
III 正味財産期末残高		34,884,505

監 査 意 見

公益財団法人石川県緑化推進委員会定款第27条の規定により、公益財団法人石川県緑化推進委員会の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年6月2日

公益財団法人 石川県緑化推進委員会
 監 事 通 善 一 洋
 監 事 新 谷 和 幸

2 平成29年度公益財団法人石川県緑化推進委員会事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	金額
緑の助成等事業	森林の整備等の活動を行うボランティア団体、学校に対する助成	17,418 ^{千円}
県受託事業	森林・林業及び緑化に対する県民の理解を深めるための普及啓発、ボランティアの養成等	9,027
森林づくり・森林環境教育事業	国民参加の森づくり運動を推進するための普及啓発、森林ボランティアによる活動基盤の整備等	4,367

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	10
受取利息	10
② 事業収益	9,027
受託事業収入	9,027
県受託事業収入	9,027
③ 受取補助金等	2,510
その他補助金	2,510
④ 受取寄附金	18,074
緑の募金収入	16,970
寄附金	702
指定正味財産からの振替額	402
⑤ 雑収益	10
雑収入	10
経常収益計	29,631
(2) 経常費用	
① 事業費	30,812
緑の助成等事業費	17,418
県受託事業費	9,027
森林づくり・森林環境教育事業費	4,367
② 管理費	1,120
一般管理費	1,120
経常費用計	31,932
当期経常増減額	△ 2,301
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0

(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	2,301
一般正味財産期首残高		3,863
一般正味財産期末残高		1,562
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
一般正味財産への振替額	△	402
当期指定正味財産増減額	△	402
指定正味財産期首残高		31,948
指定正味財産期末残高		31,546
Ⅲ 正味財産期末残高		33,108

報告第42号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、株式会社マリnpark内灘の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度株式会社マリnpark内灘決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
マリーナ施設管理事業	舟艇保管等	保管船隻数	78隻
		モーターボート	63隻
		水上バイク	14隻
		クルーザーヨット	1隻
			20,688 <small>千円</small>

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	43,913,794
(1) 現金預金	40,629,671
(2) 未収金	3,284,123
2 固定資産	19,260,501
(1) 有形固定資産	18,864,501
① 建物	18,138,073
② 構築物	459,798
③ 機械装置	118,130
④ 工具器具備品	148,500
(2) 無形固定資産	396,000
① ソフトウェア	396,000
資 産 合 計	63,174,295
II 負債の部	
1 流動負債	2,207,094
(1) 未払金	2,207,094

報告第四十二号 法人の経営状況の報告について（株式会社マリnpark内灘）

2 固定負債	0
負債合計	2,207,094
Ⅲ 純資産の部	
1 株主資本	60,967,201
(1) 資本金	78,000,000
(2) 利益剰余金	△ 17,032,799
純資産合計	60,967,201
負債及び純資産合計	63,174,295

損 益 計 算 書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

科 目	金 額
	円
I 営業損益	
1 営業収益	17,471,458
(1) 利用料収入	16,077,425
(2) 入会金	162,000
(3) 賃貸料収入	1,079,988
(4) 光熱費収入	152,045
2 営業費用	20,688,229
(1) マリーナ施設管理事業費	19,749,776
(2) 減価償却費	938,453
営業損失	3,216,771
Ⅱ 営業外損益	
1 営業外収益	4,232,892
(1) 受取利息	7,865
(2) 雑収入	4,225,027
2 営業外費用	0
経常利益	1,016,121
Ⅲ 特別損益	
1 特別利益	0
2 特別損失	0
税引前当期純利益	1,016,121
法人税等	182,500
当期純利益	833,621

監 査 意 見

会社法（平成17年法律第86号）第436条第1項の規定により、株式会社マリパーク内灘の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年6月19日

株式会社マリパーク内灘

監査役 吉 野 隆

監査役 浜 出 二 朗

報告第四十二号 法人の経営状況の報告について（株式会社マリパーク内灘）

2 平成29年度株式会社マリパーク内灘事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
マリーナ施設管理事業	舟艇保管等	保管船隻数	71隻
		モーターボート	56隻
		水上バイク	14隻
		クルーザーヨット	1隻
			16,060 ^{千円}

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科 目	予 算 額
I 収益の部	
1 営業収益	16,052
2 営業外収益	8
収益合計	16,060
II 費用の部	
1 営業費用	16,060
2 営業外費用	0
費用合計	16,060

報告第43号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人いしかわまちづくり技術センターの経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人いしかわまちづくり技術センター決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
一般会計	支援・受託事業	139,489 <small>千円</small>
金沢駅周辺整備振興会	整備振興事業	土地貸付等 4,831 施設管理費 1,534 施設整備費 10

貸借対照表

(一般会計)

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	72,782,515
① 預金	72,782,515
(2) 未収金	39,788,928
流動資産合計	112,571,443
2 固定資産	
(1) 基本財産	35,140,000
① 定期預金	1,740,000
② 投資有価証券	33,400,000
(2) 特定資産	83,060,973
① いしかわまちづくり基金	3,046,652
定期預金	3,046,652
② 法人管理基金	80,014,321
定期預金	60,000,000

投資有価証券	20,014,321
(3) その他固定資産	56,513,296
① 建物	56,217,642
② 工具器具備品	84,754
③ 電話加入権	210,900
固定資産合計	174,714,269
資 産 合 計	287,285,712
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	16,952,517
(2) 預り金	403,032
流動負債合計	17,355,549
2 固定負債	0
負債合計	17,355,549
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	38,186,652
(うち基本財産への充当額)	(35,140,000)
(うち特定資産への充当額)	(3,046,652)
2 一般正味財産	231,743,511
(うち特定資産への充当額)	(80,014,321)
正味財産合計	269,930,163
負債及び正味財産合計	287,285,712

正味財産増減計算書
(一般会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	67,235
受取利息	67,235
② 特定資産運用益	67,176
受取利息	67,176
③ 事業収益	136,696,156
支援・受託事業収入	136,696,156
基準書販売等事業収入	22,946,560
調査・計画事業収入	5,490,396
設計・積算等事業収入	108,259,200
④ 受取負担金	2,470,562
⑤ 雑収益	71,473
受取利息	34,859
雑収入	36,614
経常収益計	139,372,602

(2) 経常費用		
① 事業費		139,488,726
支援・受託事業費		139,488,726
② 管理費		1,155,176
一般管理費		1,132,149
減価償却費		23,027
経常費用計		140,643,902
当期経常増減額	△	1,271,300
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		
① 指定正味財産への振替額		763
経常外費用計		763
当期経常外増減額	△	763
当期一般正味財産増減額	△	1,272,063
一般正味財産期首残高		233,015,574
一般正味財産期末残高		231,743,511
II 指定正味財産増減の部		
一般正味財産からの振替額		763
当期指定正味財産増減額		763
指定正味財産期首残高		38,185,889
指定正味財産期末残高		38,186,652
III 正味財産期末残高		269,930,163

貸 借 対 照 表

（金沢駅周辺整備振興事業会計）

平成29年3月31日現在

科	目	金 額
I 資産の部		円
1 流動資産		
(1) 現金預金		38,672,601
① 預金		38,672,601
	流動資産合計	38,672,601
2 固定資産		
(1) 特定資産		30,000,000
① 法人管理基金		30,000,000
定期預金		30,000,000
(2) その他固定資産		136,534,238
① 構築物		190,438
② 工具器具備品		49,356,000
③ 土地		86,987,800
	固定資産合計	166,534,238
資 産 合 計		205,206,839
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		895,297

(2) 前受金		358,500
	流動負債合計	1,253,797
2 固定負債		0
	負債合計	1,253,797
Ⅲ 正味財産の部		
1 指定正味財産		0
2 一般正味財産		203,953,042
	(うち特定資産への充当額)	(30,000,000)
	正味財産合計	203,953,042
負債及び正味財産合計		205,206,839

正味財産増減計算書

(金沢駅周辺整備振興事業会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科	目	金額
		円
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 事業収益		4,831,000
土地貸付等収入		4,831,000
② 雑収益		10,016
受取利息		10,016
	経常収益計	4,841,016
(2) 経常費用		
① 事業費		1,613,069
施設管理費		1,533,945
施設整備費		9,720
減価償却費		69,404
	経常費用計	1,613,069
	当期経常増減額	3,227,947
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
	当期経常外増減額	0
	当期一般正味財産増減額	3,227,947
	一般正味財産期首残高	200,725,095
	一般正味財産期末残高	203,953,042
II 指定正味財産増減の部		
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	0
	指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高		203,953,042

監 査 意 見

公益財団法人いしかわまちづくり技術センター定款第12条の規定により、公益財団法人いしかわまちづくり技術センターの平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5月23日

公益財団法人 いしかわまちづくり技術センター

監 事 中 嶋 満

監 事 東 谷 俊 也

2 平成29年度公益財団法人いしかわまちづくり技術センター事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	金額
一般会計	支援・受託事業	147,992 ^{千円}
金沢駅周辺整備振興会 事業 振興計	所有地の管理等	土地貸付等 4,560 経費 3,301

収支予算書

(一般会計)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	67
受取利息	67
② 特定資産運用益	14
受取利息	14
③ 事業収益	139,833
支援・受託事業収入	139,833
基準書販売等事業収入	23,204
調査・計画事業収入	8,629
設計・積算等事業収入	108,000
④ 受取負担金	2,440
⑤ 雑収益	37
受取利息	36
雑収入	1
経常収益計	142,391
(2) 経常費用	
① 事業費	147,992
支援・受託事業費	147,992
② 管理費	1,185
一般管理費	1,163
減価償却費	22
経常費用計	149,177
当期経常増減額	△ 6,786

2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	6,786
一般正味財産期首残高		231,660
一般正味財産期末残高		224,874
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		38,185
指定正味財産期末残高		38,185
III 正味財産期末残高		263,059

収 支 予 算 書

（金沢駅周辺整備振興事業会計）

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	4,560
土地貸付等収入	4,560
② 雑収益	7
受取利息	6
雑収入	1
経常収益計	4,567
(2) 経常費用	
① 事業費	3,371
施設管理費	3,301
減価償却費	70
経常費用計	3,371
当期経常増減額	1,196
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	1,196
一般正味財産期首残高	203,612
一般正味財産期末残高	204,808
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	204,808

報告第44号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県下水道公社の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人石川県下水道公社決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
流域下水道維持管理受託事業	流域下水道の維持管理	年間処理水量	1,017,742 ^{千円}
	(1) 加賀沿岸流域下水道 (梯川処理区) (消化ガス発電設備を除く)	8,265千m ³ /年	
	(2) 加賀沿岸流域下水道 (大聖寺川処理区)	2,920千m ³ /年	
	(3) 犀川左岸流域下水道 (汚泥共同処理施設、 消化ガス発電設備を除く)	13,798千m ³ /年	
	計	24,983千m ³ /年	
普及啓発事業	下水道知識の普及啓発等		8

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	8,277,561
① 預金	8,277,561
(2) 未収金	71,722,114
(3) 前払金	11,711
流動資産合計	80,011,386
2 固定資産	
(1) 基本財産	30,000,000
① 定期預金	30,000,000

(2) 特定資産		7,139,000
① 退職給付引当資産		7,139,000
定期預金		7,139,000
	固定資産合計	37,139,000
資 産 合 計		117,150,386
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		79,810,036
(2) 預り金		190,728
	流動負債合計	80,000,764
2 固定負債		
(1) 退職給付引当金		7,139,000
	固定負債合計	7,139,000
	負債合計	87,139,764
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		30,000,000
	(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)
2 一般正味財産		10,622
	正味財産合計	30,010,622
負債及び正味財産合計		117,150,386

正味財産増減計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	7,036
受取利息	7,036
② 特定資産運用益	1,301
受取利息	1,301
③ 事業収益	1,017,742,308
受託事業収入	1,017,742,308
県受託事業収入	1,017,742,308
	経常収益計
	1,017,750,645
(2) 経常費用	
① 事業費	987,168,685
流域下水道維持管理受託事業費	987,160,685
普及啓発事業費	8,000
② 管理費	30,581,623
受託事業管理費	30,581,623
	経常費用計
	1,017,750,308
当期経常増減額	337

2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		337
一般正味財産期首残高		10,285
一般正味財産期末残高		10,622
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		30,000,000
指定正味財産期末残高		30,000,000
III 正味財産期末残高		30,010,622

監 査 意 見

公益財団法人石川県下水道公社定款第30条の規定により、公益財団法人石川県下水道公社の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年5月11日

公益財団法人 石川県下水道公社

監 事 東 谷 俊 也
監 事 塚 崎 俊 博

2 平成29年度公益財団法人石川県下水道公社事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	事業量	金額
流域下水道維持管理受託事業	流域下水道の維持管理	年間処理水量	1,065,118 ^{千円}
	(1) 加賀沿岸流域下水道 (梯川処理区) (消化ガス発電設備を 除く)	9,604千m ³ /年	
	(2) 加賀沿岸流域下水道 (大聖寺川処理区)	3,626千m ³ /年	
	(3) 犀川左岸流域下水道 (汚泥共同処理施設、 消化ガス発電設備を 除く)	15,516千m ³ /年	
	計	28,746千m ³ /年	
普及啓発事業	下水道知識の普及啓発等		8

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	6
受取利息	6
② 特定資産運用益	1
受取利息	1
③ 事業収益	1,065,118
受託事業収入	1,065,118
県受託事業収入	1,065,118
④ 雑収益	1
雑収入	1
経常収益計	1,065,126
(2) 経常費用	
① 事業費	1,033,559
流域下水道維持管理受託事業費	1,033,551
普及啓発事業費	8
② 管理費	31,567
受託事業管理費	31,567
経常費用計	1,065,126
当期経常増減額	0

2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		0
一般正味財産期首残高		10
一般正味財産期末残高		10
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		30,000
指定正味財産期末残高		30,000
III 正味財産期末残高		30,010

報告第45号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人木場潟公園協会の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人木場潟公園協会決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
公園管理事業	木場潟公園の管理運営、県民参加型の交流イベントの実施	57,002 ^{千円}
バイオパーク事業	水質浄化施設を利用した水質浄化に関する啓発	1,387
ドッグラン事業	ドッグラン施設の運営	1,341

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	8,683,020
① 現金	30,000
② 預金	8,653,020
(2) 未収金	1,849,041
(3) 仮払金	377,738
流動資産合計	10,909,799
2 固定資産	
(1) 基本財産	10,000,000
① 定期預金	10,000,000
(2) その他固定資産	432,026
① 車両運搬具	1
② 機械及び装置	432,025
固定資産合計	10,432,026
資 産 合 計	21,341,825

II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		10,736,816
(2) 預り金		24,828
	流動負債合計	10,761,644
2 固定負債		0
	負債合計	10,761,644
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		10,000,000
	(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)
2 一般正味財産		580,181
	正味財産合計	10,580,181
	負債及び正味財産合計	21,341,825

正味財産増減計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科	目	金額
I 一般正味財産増減の部		円
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益		20,529
受取利息		20,529
② 事業収益		55,810,796
受託事業収入		49,004,600
県受託事業収入		47,704,600
小松市受託事業収入		1,300,000
ドッグラン事業収入		736,240
自動販売機設置手数料収入		3,661,296
貸自転車等事業収入		1,057,260
パークゴルフ場使用料収入		1,351,400
③ 受取補助金等		4,650,000
小松市補助金		4,650,000
④ 雑収益		1,658,521
雑収入		1,658,521
	経常収益計	62,139,846
(2) 経常費用		
① 事業費		59,730,273
公園管理事業費		57,002,167
ビオパーク事業費		1,387,000
ドッグラン事業費		1,341,106
② 管理費		2,259,940
一般管理費		2,259,940
	経常費用計	61,990,213
	当期経常増減額	149,633

2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	149,633
一般正味財産期首残高	430,548
一般正味財産期末残高	580,181
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	10,000,000
指定正味財産期末残高	10,000,000
III 正味財産期末残高	10,580,181

監 査 意 見

公益財団法人木場潟公園協会定款第25条の規定により、公益財団法人木場潟公園協会の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5月19日

公益財団法人 木場潟公園協会

監 事 西 田 衛 司
監 事 南 出 修 宏

2 平成29年度公益財団法人木場潟公園協会事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	金額
公園管理事業	木場潟公園の管理運営、県民参加型の交流イベントの実施	57,961 ^{千円}
バイオパーク事業	水質浄化施設を利用した水質浄化に関する啓発	1,387
ドッグラン事業	ドッグラン施設の運営	757

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	7
受取利息	7
② 事業収益	56,142
受託事業収入	49,005
県受託事業収入	47,705
小松市受託事業収入	1,300
ドッグラン事業収入	1,046
自動販売機設置手数料収入	3,730
貸自転車等事業収入	1,028
パークゴルフ場使用料収入	1,333
③ 受取補助金等	4,650
小松市補助金	4,650
④ 雑収益	1,531
雑収入	1,531
経常収益計	62,330
(2) 経常費用	
① 事業費	60,105
公園管理事業費	57,961
バイオパーク事業費	1,387
ドッグラン事業費	757
② 管理費	2,225
一般管理費	2,225
経常費用計	62,330
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0

当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	730
一般正味財産期末残高	730
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	10,000
指定正味財産期末残高	10,000
Ⅲ 正味財産期末残高	10,730

報告第46号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人いしかわ緑のまち基金の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人いしかわ緑のまち基金決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
普及啓発事業	都市緑化への普及啓発活動 緑と花のまちづくり推進員が行う講習会、愛護活動への支援 花と緑によるおもてなし空間創出のモデルとなる取組への支援 県営公園内の緑化や緑に関する調査・研究・技術開発等都市緑化の取組への支援	9,507 ^{千円}

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	6,919,642
① 預金	6,919,642
(2) 未収金	278,551
流動資産合計	7,198,193
2 固定資産	
(1) 基本財産	94,635,000
① 県長期貸付金	94,000,000
② 定期預金	635,000
(2) 特定資産	7,500,000
① 緑化推進活動資金	4,500,000
定期預金	4,500,000
② 特定事業積立金	3,000,000
定期預金	3,000,000

	固定資産合計	102,135,000
	資 産 合 計	109,333,193
II	負債の部	
1	流動負債	
(1)	未払金	5,095,524
	流動負債合計	5,095,524
2	固定負債	0
	負債合計	5,095,524
III	正味財産の部	
1	指定正味財産	94,635,000
	(うち基本財産への充当額)	(94,635,000)
2	一般正味財産	9,602,669
	(うち特定資産への充当額)	(7,500,000)
	正味財産合計	104,237,669
	負債及び正味財産合計	109,333,193

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 平成28年 4 月 1 日
至 平成29年 3 月 31 日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	823,013
受取利息	823,013
② 特定資産運用益	1,512
受取利息	1,512
③ 事業収益	6,644,601
自動販売機販売手数料収入	6,644,601
	経常収益計
	7,469,126
(2) 経常費用	
① 事業費	9,507,461
普及啓発事業費	9,507,461
② 管理費	456,085
一般管理費	456,085
	経常費用計
	9,963,546
当期経常増減額	△ 2,494,420
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,494,420
一般正味財産期首残高	12,097,089
一般正味財産期末残高	9,602,669

Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	94,635,000
指定正味財産期末残高	94,635,000
Ⅲ 正味財産期末残高	104,237,669

監 査 意 見

公益財団法人いしかわ緑のまち基金定款第29条の規定により、公益財団法人いしかわ緑のまち基金の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年5月2日

公益財団法人 いしかわ緑のまち基金
 監 事 北 総 一 朗
 監 事 宮 本 外 紀

報告第四十六号 法人の経営状況の報告について（公益財団法人 いしかわ緑のまち基金）

2 平成29年度公益財団法人いしかわ緑のまち基金事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	金額
普及啓発事業	都市緑化への普及啓発活動 緑と花のまちづくり推進員が行う講習会、愛護活動への支援 花と緑によるおもてなし空間創出のモデルとなる取組への支援 県営公園内の緑化や緑に関する調査・研究・技術開発等都市緑化の取組への支援	9,080 ^{千円}

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	700
受取利息	700
② 特定資産運用益	3
受取利息	3
③ 事業収益	6,000
自動販売機販売手数料収入	6,000
経常収益計	6,703
(2) 経常費用	
① 事業費	9,080
普及啓発事業費	9,080
② 管理費	490
一般管理費	490
経常費用計	9,570
当期経常増減額	△ 2,867
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,867
一般正味財産期首残高	9,049
一般正味財産期末残高	6,182
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	94,635
指定正味財産期末残高	94,635
III 正味財産期末残高	100,817

報告第47号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県暴力追放運動推進センターの経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人石川県暴力追放運動推進センター決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
暴力団追放広報啓発活動	県民大会の開催	開催回数	1回
	広報宣伝活動 小冊子、ポスター等の作成配布 テレビ、ラジオ、機関誌等による広報		
	各暴力団追放対策部会及び分科会の開催	開催回数	14回
	賛助会員制度の推進	会員数	737者
暴力団に対する調査・監視活動	監視員による暴力団の情報収集	暴力追放監視員	65人
	暴力団の市民生活への影響調査	アンケート調査	
暴力団に関する相談活動	暴力団問題についての相談、調査活動	相談件数	358件
	企業訪問相談活動	実施件数	21件
暴力団の影響力排除及び被害者の保護救済、訴訟等に対する援助活動	少年に対する暴力団の影響力排除活動	研修会開催	1回
	暴力団離脱者の社会復帰支援活動	連絡会開催	1回
		相談件数	3件
暴力団排除組織への助成活動	各地域、職域の暴力団排除組織に対する助成活動	交付先	8団体
暴力団排除のための受託事業活動	事業所責任者に対する講習	講習回数	29回

報告第四十七号 法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県暴力追放運動推進センター）

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
	円
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	2,778,918
① 現金	2,169
② 預金	2,776,749
流動資産合計	2,778,918
2 固定資産	
(1) 基本財産	763,300,000
① 定期預金	71,820
② 投資有価証券	763,228,180
(2) 特定資産	16,260,987
① 退職給付引当資産	546,000
定期預金	546,000
② 減価償却引当資産	2,774,987
定期預金	2,774,987
③ 被害者救済積立金	6,200,000
定期預金	6,200,000
④ 差止請求準備金	3,500,000
定期預金	3,500,000
⑤ 事業推進安定化基金	3,240,000
定期預金	3,240,000
(3) その他固定資産	465,730
① 車両運搬具	1
② 什器備品	465,729
固定資産合計	780,026,717
資 産 合 計	782,805,635
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	9,524
(2) 預り金	170,794
流動負債合計	180,318
2 固定負債	
(1) 退職給付引当金	546,000
固定負債合計	546,000
負債合計	726,318
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	773,000,000
(うち基本財産への充当額)	(763,300,000)
(うち特定資産への充当額)	(9,700,000)
2 一般正味財産	9,079,317
(うち特定資産への充当額)	(6,014,987)
正味財産合計	782,079,317
負債及び正味財産合計	782,805,635

正味財産増減計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科	目	金額
I	一般正味財産増減の部	円
1	経常増減の部	
(1)	経常収益	
①	基本財産運用益	14,335,544
	受取利息	14,335,544
②	特定資産運用益	4,016
	受取利息	4,016
③	事業収益	2,167,000
	受託事業収入	2,167,000
	県受託事業収入	2,167,000
④	受取補助金等	270,000
	金沢市補助金	270,000
⑤	受取賛助金・寄附金	8,179,676
	賛助金	7,629,676
	寄附金	550,000
⑥	雑収益	6,614
	受取利息	614
	雑収益	6,000
	経常収益計	24,962,850
(2)	経常費用	
①	事業費	19,755,756
	暴力団追放広報啓発活動費	8,370,644
	暴力団調査・監視活動費	1,805,580
	暴力団相談活動費	4,043,113
	保護救済等活動費	1,698,782
	組織支援活動費	1,670,637
	受託活動費	2,167,000
②	管理費	3,840,790
	一般管理費	3,733,628
	減価償却費	107,162
	経常費用計	23,596,546
	当期経常増減額	1,366,304
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	0
(2)	経常外費用	
①	固定資産除却損	1
②	指定正味財産への振替額	1,000,000
	経常外費用計	1,000,001
	当期経常外増減額	△ 1,000,001
	当期一般正味財産増減額	366,303
	一般正味財産期首残高	8,713,014
	一般正味財産期末残高	9,079,317

報告第四十七号 法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県暴力追放運動推進センター）

Ⅱ 指定正味財産増減の部	
一般正味財産からの振替額	1,000,000
当期指定正味財産増減額	1,000,000
指定正味財産期首残高	772,000,000
指定正味財産期末残高	773,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	782,079,317

監 査 意 見

公益財団法人石川県暴力追放運動推進センター定款第33条の規定により、公益財団法人石川県暴力追放運動推進センターの平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年4月21日

公益財団法人 石川県暴力追放運動推進センター

監 事 松 木 浩 一

監 事 長 野 勉

2 平成29年度公益財団法人石川県暴力追放運動推進センター事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	事業量	金額
暴力団追放広報啓発活動	県民大会の開催 広報宣伝活動 小冊子、ポスター等の作成配布 テレビ、ラジオ、機関誌等による広報 各暴力団追放対策部会及び分科会の開催 賛助会員制度の推進	開催回数 1回	8,528 <small>千円</small>
暴力団に対する調査・監視活動	監視員による暴力団の情報収集 暴力団の市民生活への影響調査	暴力追放監視員 66人 アンケート調査	2,010
暴力団に関する相談活動	暴力団問題についての相談、調査活動 暴力団関係事件に関する弁護士による相談 企業訪問相談活動	暴力追放相談委員 (うち弁護士 8人) 13人	4,115
暴力団の影響力排除及び被害者の保護救済、訴訟等に対する援助活動	少年に対する暴力団の影響力排除活動 暴力団離脱者の社会復帰支援活動 訴訟費用等に対する無利子貸付 暴力団事務所使用差止請求活動 被害見舞金の支給	研修会開催 1回 連絡会開催 1回	1,970
暴力団排除組織への助成活動	各地域、職域の暴力団排除組織に対する助成活動	交付先 8団体	1,720
暴力団排除のための受託事業活動	事業所責任者に対する講習	講習回数 20回	2,167

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	14,330
受取利息	14,330

報告第四十七号 法人の経営状況の報告について(公益財団法人 石川県暴力追放運動推進センター)

② 特定資産運用益		3
受取利息		3
③ 事業収益		2,167
受託事業収入		2,167
県受託事業収入		2,167
④ 受取補助金等		270
金沢市補助金		270
⑤ 受取賛助金・寄附金		6,750
賛助金		6,200
寄附金		550
⑥ 雑収益		1
受取利息		1
	経常収益計	23,521
(2) 経常費用		
① 事業費		20,510
広報啓発活動費		8,528
暴力団調査・監視活動費		2,010
暴力団相談活動費		4,115
保護救済等活動費		1,970
組織支援活動費		1,720
受託活動費		2,167
② 管理費		4,511
一般管理費		4,351
減価償却費		160
	経常費用計	25,021
当期経常増減額	△	1,500
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		
① 指定正味財産への振替額		500
	経常外費用計	500
当期経常外増減額	△	500
当期一般正味財産増減額	△	2,000
一般正味財産期首残高		9,047
一般正味財産期末残高		7,047
II 指定正味財産増減の部		
一般正味財産からの振替額		500
当期指定正味財産増減額		500
指定正味財産期首残高		773,000
指定正味財産期末残高		773,500
III 正味財産期末残高		780,547

報告第48号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県文教会館の経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人石川県文教会館決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
施設貸与事業	ホール、会議室等の貸与	利用件数 3,135件	75,322 ^{千円}
教育資料収集整理事業	教育に関する資料の収集整理展示	収集点数 249点 展示回数 20回	185
国際理解講座事業	異文化理解講座の開催	受講者数 199人	5,454
陶芸展開催事業	いしかわ県民陶芸展の開催	出品作品数 206点	860
広報事業	会館事業の広報	広報誌発行 機関誌 催事案内 年2回 年6回	6,653
喫茶運営事業	飲料及び軽食の提供	席数 53席	2,240

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	5,433,299
① 現金	50,000
② 預金	5,383,299
(2) 未収金	5,509,084
流動資産合計	10,942,383
2 固定資産	
(1) 基本財産	24,010,000

① 定期預金		24,010,000
	固定資産合計	24,010,000
資 産 合 計		34,952,383
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		6,324,997
(2) 預り金		415,807
(3) 前受金		4,172,870
	流動負債合計	10,913,674
2 固定負債		0
	負債合計	10,913,674
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		
	(うち基本財産への充当額)	24,010,000 (24,010,000)
2 一般正味財産		
	正味財産合計	28,709 24,038,709
負債及び正味財産合計		34,952,383

正味財産増減計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	12,135
受取利息	12,135
② 事業収益	96,948,594
受託事業収入	66,006,000
県受託事業収入	66,006,000
施設貸与事業収入	21,146,574
国際理解講座事業収入	7,162,740
陶芸展出品料収入	158,000
喫茶運営事業収入	2,475,280
③ 雑収益	1,286,334
雑収入	1,286,334
	経常収益計
	98,247,063
(2) 経常費用	
① 事業費	90,714,431
施設貸与事業費	75,321,981
教育資料収集整理事業費	184,991
国際理解講座事業費	5,453,817
陶芸展開催事業費	860,030
広報事業費	6,653,480
喫茶運営事業費	2,240,132

② 管理費		7,533,308
一般管理費		7,533,308
	経常費用計	98,247,739
当期経常増減額	△	676
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	676
一般正味財産期首残高		29,385
一般正味財産期末残高		28,709
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		24,010,000
指定正味財産期末残高		24,010,000
Ⅲ 正味財産期末残高		24,038,709

監 査 意 見

公益財団法人石川県文教会館定款第27条の規定により、公益財団法人石川県文教会館の平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年 5月12日

公益財団法人 石川県文教会館

監 事 江 指 肇

監 事 北 谷 俊 彦

2 平成29年度公益財団法人石川県文教会館事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	事業量	金額
施設貸与事業	ホール、会議室等の貸与	利用件数 3,100件	74,820 ^{千円}
教育資料収集整理事業	教育に関する資料の収集整理展示	展示回数 20回	272
国際理解講座事業	異文化理解講座の開催	受講者数 240人	5,990
陶芸展開催事業	いしかわ県民陶芸展の開催		809
広報事業	会館事業の広報	広報誌発行 機関誌 年2回 催事案内 年6回	5,586
喫茶運営事業	飲料及び軽食の提供	席数 53席	2,214

収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	6
受取利息	6
② 事業収益	96,671
受託事業収入	65,413
県受託事業収入	65,413
施設貸与事業収入	21,647
国際理解講座事業収入	6,840
陶芸展出品料収入	200
喫茶運営事業収入	2,571
③ 雑収益	1,236
雑収入	1,236
経常収益計	97,913
(2) 経常費用	
① 事業費	89,691
施設貸与事業費	74,820
教育資料収集整理事業費	272
国際理解講座事業費	5,990
陶芸展開催事業費	809
広報事業費	5,586
喫茶運営事業費	2,214

報告第49号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県埋蔵文化財センターの経営状況を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 平成28年度公益財団法人石川県埋蔵文化財センター決算状況

事業実績

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

区分	事業内容	事業量	金額		
一般 会 計	発掘調査受託事業	発掘調査	10件 78,990㎡	1,819,667 <small>千円</small>	
		出土遺物の整理	22件	111,429	
	施設管理受託事業	埋蔵文化財センターの 管理運営	管理面積	42,102㎡	20,987
	普及啓発受託事業	教室・講座の開催等	開催回数 43回 参加延人数 19,986人	3,500	
調査研究事業 <small>調査研究事業特別会計 環日本海文化交流</small>	環日本海交流史研究会 の開催	開催回数 1回 参加人数 100人	274		

貸借対照表

(一般会計)

平成29年3月31日現在

科目	金額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	124,140,403
① 預金	124,140,403
(2) 未収金	214,221,458
流動資産合計	338,361,861
2 固定資産	
(1) 基本財産	30,000,000
① 定期預金	30,000,000

	固定資産合計	30,000,000
	資 産 合 計	368,361,861
II	負債の部	
1	流動負債	
	(1) 未払金	332,827,568
	(2) 預り金	2,085,935
	流動負債合計	334,913,503
2	固定負債	0
	負債合計	334,913,503
III	正味財産の部	
1	指定正味財産	30,000,000
	(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)
2	一般正味財産	3,448,358
	正味財産合計	33,448,358
	負債及び正味財産合計	368,361,861

正味財産増減計算書
(一般会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	4,523
受取利息	4,523
② 事業収益	2,064,650,000
受託事業収入	2,064,650,000
県受託事業収入	2,064,650,000
発掘調査収入	1,917,603,000
遺物整理収入	122,560,000
施設管理収入	20,987,000
普及啓発収入	3,500,000
③ 雑収益	92,018
受取利息	90
雑収入	91,928
	経常収益計
	2,064,746,541
(2) 経常費用	
① 事業費	1,955,583,000
受託事業費	1,955,583,000
発掘調査費	1,819,667,000
遺物整理費	111,429,000
施設管理費	20,987,000
普及啓発費	3,500,000
② 管理費	109,120,020
受託事業費	109,120,020

発掘調査・遺物整理管理費	109,120,020
経常費用計	2,064,703,020
当期経常増減額	43,521
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	43,521
一般正味財産期首残高	3,404,837
一般正味財産期末残高	3,448,358
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	30,000,000
指定正味財産期末残高	30,000,000
III 正味財産期末残高	33,448,358

貸 借 対 照 表

（環日本海文化交流調査研究事業特別会計） 平成29年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	2,542,044
① 預金	2,542,044
流動資産合計	2,542,044
2 固定資産	
(1) その他固定資産	1,681,927
① 工具器具備品	1,077,127
② 電話加入権	604,800
固定資産合計	1,681,927
資 産 合 計	4,223,971
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 預り金	24,609
流動負債合計	24,609
2 固定負債	0
負債合計	24,609
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	0
2 一般正味財産	4,199,362
正味財産合計	4,199,362
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	4,223,971

正味財産増減計算書

(環日本海文化交流調査研究事業特別会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科	目	金	額
I	一般正味財産増減の部		円
1	経常増減の部		
	(1) 経常収益		0
	(2) 経常費用		
	① 事業費		274,210
	調査研究費		274,210
	経常費用計		274,210
	当期経常増減額	△	274,210
2	経常外増減の部		
	(1) 経常外収益		0
	(2) 経常外費用		0
	当期経常外増減額		0
	当期一般正味財産増減額	△	274,210
	一般正味財産期首残高		4,473,572
	一般正味財産期末残高		4,199,362
II	指定正味財産増減の部		
	当期指定正味財産増減額		0
	指定正味財産期首残高		0
	指定正味財産期末残高		0
III	正味財産期末残高		4,199,362

監 査 意 見

公益財団法人石川県埋蔵文化財センター定款第26条の規定により、公益財団法人石川県埋蔵文化財センターの平成28年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

平成29年5月15日

公益財団法人 石川県埋蔵文化財センター

監 事 東 谷 俊 也

監 事 江 指 肇

2 平成29年度公益財団法人石川県埋蔵文化財センター事業予定

事業計画

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

区分	事業内容	事業量	金額
一般会計	発掘調査受託事業	発掘調査	13件 37,730㎡ ^{千円}
		出土遺物の整理	25件 210,653
	施設管理受託事業	埋蔵文化財センターの管理運営	管理面積 42,102㎡
		普及啓発受託事業	教室・講座の開催等
調査研究事業	環日本海交流史研究会の開催	開催回数 1回	600

調査研究事業特別会計
環日本海文化交流計

収支予算書

(一般会計)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	3
受取利息	3
② 事業収益	1,359,082
受託事業収入	1,359,082
県受託事業収入	1,359,082
発掘調査収入	1,093,854
遺物整理収入	231,686
施設管理収入	30,042
普及啓発収入	3,500
③ 雑収益	82
受取利息	1
雑収入	81
経常収益計	1,359,167
(2) 経常費用	
① 事業費	1,266,149
受託事業費	1,266,149
発掘調査費	1,021,954
遺物整理費	210,653
施設管理費	30,042
普及啓発費	3,500

報告第四十九号

法人の経営状況の報告について(公益財団法人

石川県埋蔵文化財センター)

